

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第108期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日） |
| 【会社名】 | パナソニック株式会社 |
| 【英訳名】 | Panasonic Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 津賀一宏 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府門真市大字門真1006番地 |
| 【電話番号】 | 大阪（06）6908 - 1121 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理・財務部 部長 井垣誠一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3437 - 1121 |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画業務部 部長 松下和宏 |
| 【縦覧に供する場所】 | パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第104期 | 第105期 | 第106期 | 第107期 | 第108期 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 売上高 (百万円) | 8,692,672 | 7,846,216 | 7,303,045 | 7,736,541 | 7,715,037 |
| 税引前利益又は 税引前損失 () (百万円) | 178,807 | 812,844 | 398,386 | 206,225 | 182,456 |
| 当社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 () (百万円) | 74,017 | 772,172 | 754,250 | 120,442 | 179,485 |
| 当社株主に帰属する当期 包括利益又は当期包括損 失 () (百万円) | 97,166 | 881,189 | 647,324 | 296,972 | 437,933 |
| 当社株主資本 (百万円) | 2,558,992 | 1,929,786 | 1,264,032 | 1,548,152 | 1,823,293 |
| 資本合計 (百万円) | 2,946,335 | 1,977,566 | 1,304,273 | 1,586,438 | 1,992,552 |
| 総資産額 (百万円) | 7,822,870 | 6,601,055 | 5,397,812 | 5,212,994 | 5,956,947 |
| 1株当たり当社株主資本 (円) | 1,236.05 | 834.79 | 546.81 | 669.74 | 788.87 |
| 基本的1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益 又は当期純損失 () (円) | 35.75 | 333.96 | 326.28 | 52.10 | 77.65 |
| 希薄化後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利 益 (円) | - | - | - | - | 77.64 |
| 当社株主資本比率 (%) | 32.7 | 29.2 | 23.4 | 29.7 | 30.6 |
| 当社株主資本利益率 (%) | 2.8 | 34.4 | 47.2 | 8.6 | 10.6 |
| 株価収益率 (倍) | 29.59 | - | - | 22.51 | 20.31 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 516,606 | 1,983 | 338,750 | 581,950 | 491,463 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 250,356 | 341,876 | 16,406 | 12,128 | 138,008 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 354,627 | 53,094 | 491,058 | 532,315 | 257,615 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 974,826 | 574,411 | 496,283 | 592,467 | 1,280,408 |
| 従業員数 (人) | 366,937 | 330,767 | 293,742 | 271,789 | 254,084 |

(注) 1 当社は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下、「米国会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しており、当社株主資本比率は、当社株主資本を総資産額で除して算出しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第104期から第107期までの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、第106期より金型に対する投資を設備投資に含めています。これに伴い、第105期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの金額を修正しています。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第104期 | 第105期 | 第106期 | 第107期 | 第108期 |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 4,143,023 | 3,872,416 | 3,916,950 | 4,084,606 | 3,852,419 |
| 経常利益 (百万円) | 146,376 | 55,730 | 110,523 | 145,158 | 190,240 |
| 当期純利益又は 当期純損失 () (百万円) | 49,860 | 527,004 | 659,372 | 25,941 | 8,282 |
| 資本金 (百万円) | 258,740 | 258,740 | 258,740 | 258,740 | 258,740 |
| 発行済株式総数 (千株) | 2,453,053 | 2,453,053 | 2,453,053 | 2,453,053 | 2,453,053 |
| 純資産額 (百万円) | 1,943,309 | 1,644,239 | 981,476 | 953,585 | 902,293 |
| 総資産額 (百万円) | 5,065,412 | 5,572,978 | 4,837,454 | 4,672,025 | 4,679,087 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 938.66 | 711.27 | 424.58 | 412.53 | 390.29 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 10.00 | - | 13.00 | 18.00 |
| (うち1株当たり 中間配当額) | (5.00) | (5.00) | (-) | (5.00) | (8.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円) | 24.08 | 227.93 | 285.23 | 11.22 | 3.58 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | 3.58 |
| 自己資本比率 (%) | 38.4 | 29.5 | 20.3 | 20.4 | 19.3 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | - | - | 0.9 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | 440.12 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | 502.4 |
| 従業員数 (人) | 41,154 | 51,611 | 57,597 | 57,761 | 51,308 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 第104期から第107期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 大正7年3月 | 松下幸之助により大阪市福島区大開町に松下電気器具製作所を設立創業、配線器具の製造を開始 |
| 大正12年3月 | 砲弾型電池式ランプを考案発売 |
| 昭和2年4月 | 「ナショナル」の商標を制定 |
| 昭和8年5月 | 門真に本店を移転、事業部制を採用 |
| 昭和10年8月 | 松下電器貿易(株)を設立 |
| 昭和10年12月 | 改組し、松下電器産業株式会社となる(昭和10年12月15日設立、資本金1,000万円) |
| 昭和24年5月 | 東京証券取引所及び大阪証券取引所に当社株式を上場 |
| 昭和26年9月 | 名古屋証券取引所に当社株式を上場 |
| 昭和27年1月 | 中川機械(株)(その後松下冷機(株)に社名変更)と資本提携 |
| 昭和27年12月 | オランダのフィリップス社との技術提携により、松下電子工業(株)を設立し、管球製造所の4工場を当社から分離 |
| 昭和28年5月 | 中央研究所を設立 |
| 昭和29年2月 | 日本ビクター(株)と資本提携 |
| 昭和30年12月 | 九州松下電器(株)(その後パナソニック コミュニケーションズ(株)に社名変更)を設立 |
| 昭和31年5月 | 大阪電気精器(株)(その後松下精工(株)に社名変更)を設立 |
| 昭和33年1月 | 子会社松下通信工業(株)(その後パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)に社名変更)を設立し、通信機器製造部門を当社から分離 |
| 昭和34年9月 | アメリカ松下電器(株)(現在のパナソニック ノースアメリカ(株))を設立(以後海外各地に製造販売の拠点を設ける) |
| 昭和36年1月 | 取締役社長に松下正治が就任 |
| 昭和37年8月 | 東方電機(株)(その後松下電送システム(株)に社名変更)と資本提携 |
| 昭和44年11月 | 松下寿電子工業(株)(その後パナソニック ヘルスケア(株)に社名変更)を設立 |
| 昭和46年12月 | ニューヨーク証券取引所に当社株式を上場 |
| 昭和50年12月 | 米貨建換社債額面総額1億ドルを発行 |
| 昭和51年1月 | 子会社松下電子部品(株)(その後パナソニック エレクトロニックデバイス(株)に社名変更)を設立し、電子部品製造部門を当社から分離 |
| 昭和52年1月 | 子会社松下住設機器(株)及び松下産業機器(株)を設立し、住宅設備機器製造部門及び産業機器製造部門を当社から分離 |
| 昭和52年2月 | 取締役社長に山下俊彦が就任 |
| 昭和54年1月 | 子会社松下電池工業(株)を設立し、電池製造部門を当社から分離 |
| 昭和60年7月 | 米国に金融子会社を設立(昭和61年5月には欧州にも2社設立) |
| 昭和60年10月 | 半導体基礎研究所を設立 |
| 昭和61年2月 | 取締役社長に谷井昭雄が就任 |
| 昭和62年3月 | 決算期を11月20日から3月31日に変更 |
| 昭和63年4月 | 松下電器貿易(株)を合併 |
| 平成元年4月 | 創業者 松下幸之助 逝去 |
| 平成2年12月 | 米国の大手エンターテインメント企業MCA社を買収 |
| 平成5年2月 | 取締役社長に森下洋一が就任 |
| 平成5年5月 | オランダのフィリップス社と松下電子工業(株)に関する合弁契約を解消し、フィリップス社保有の松下電子工業(株)株式の全数を買収 |
| 平成7年4月 | 松下住設機器(株)を合併 |
| 平成7年6月 | 米国子会社が保有するMCA社に対する持分の80%をカナダのシーグラム社へ譲渡 |
| 平成11年2月 | 第91回定時株主総会の決議に基づいて、50百万株(988億円)の利益による自己株式の消却を実施 |
| 平成12年4月 | 松下冷機(株)を株式交換により完全子会社化 |
| 平成12年6月 | 取締役社長に中村邦夫が就任 |
| 平成13年4月 | 松下電子工業(株)を合併 |
| 平成14年4月 | (株)東芝と液晶事業の合弁会社東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)を設立 |

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成14年10月 | 松下通信工業(株)、九州松下電器(株)、松下精工(株) (現在のパナソニック エコシステムズ(株))、松下寿電子工業(株)及び松下電送システム(株)を、株式交換により完全子会社化 |
| 平成15年1月 | 事業再編により、事業ドメイン別経営管理に移行 |
| 平成15年4月 | 九州松下電器(株)が松下電送システム(株)を合併 (株)東芝とブラウン管事業の合併会社松下東芝映像ディスプレイ(株) (現在のMT映像ディスプレイ(株)) を設立 |
| 平成16年4月 | 松下電子部品(株)、松下電池工業(株)を、株式交換により完全子会社化 グローバルブランドを「Panasonic」に統一 |
| 平成17年4月 | 松下電工(株) (その後パナソニック電工(株)に社名変更) 株式の追加取得により、同社、パナホーム(株)及び傘下の子会社を連結子会社化 |
| 平成18年2月 | 松下産業情報機器(株)を合併 米国会社が保有するユニバーサルスタジオ関連会社 (旧MCA社) 株式の全てをビベンディューユニバーサル社に譲渡 |
| 平成18年6月 | 取締役社長に大坪文雄が就任 |
| 平成19年3月 | 松下東芝映像ディスプレイ(株)を完全子会社化 |
| 平成19年8月 | 日本ビクター(株)の第三者割当増資実施により、日本ビクター(株)及び傘下の子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更 (その後平成23年1月に持分法適用関連会社から除外) |
| 平成20年4月 | 松下冷機(株)を合併 |
| 平成20年10月 | 会社名を松下電器産業株式会社からパナソニック株式会社に変更 松下電池工業(株)を合併 |
| 平成21年4月 | 当社が保有する東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)株式の全てを(株)東芝に譲渡 |
| 平成21年12月 | 三洋電機(株)の議決権の過半数を取得し、同社及び傘下の子会社を連結子会社化 |
| 平成22年1月 | 当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業をパナソニック コミュニケーションズ(株)に承継させる吸収分割を実施し、パナソニック コミュニケーションズ(株)はパナソニック システムネットワークス(株)に社名変更 |
| 平成23年4月 | パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)を、株式交換により完全子会社化 |
| 平成24年1月 | パナソニック電工(株)を合併 事業再編により、9ドメイン及び1マーケティング部門で構成される新事業体制へ移行 |
| 平成24年4月 | パナソニック エレクトロニックデバイス(株)他を合併 |
| 平成24年6月 | 取締役社長に津賀一宏が就任 |
| 平成24年10月 | コーポレート戦略本社を設置 |
| 平成25年3月 | パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)がパナソニック システムネットワークス(株)他を合併し、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更 |
| 平成25年4月 | ドメインを解消し、事業部制を軸とした新たなグループ基本構造に移行 パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)を、携帯電話端末事業を新設分割し、携帯電話基地局事業をパナソニック システムネットワークス(株)に分割承継したうえで、合併 ニューヨーク証券取引所の上場を廃止 |
| 平成26年3月 | パナソニック ヘルスケア(株)の全株式と関連資産を譲渡 (同時に譲渡先のパナソニック ヘルスケアホールディングス(株)株式の20%を取得) |
| 平成26年6月 | 当社の半導体事業を、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)に承継させる吸収分割を実施 |

3【事業の内容】

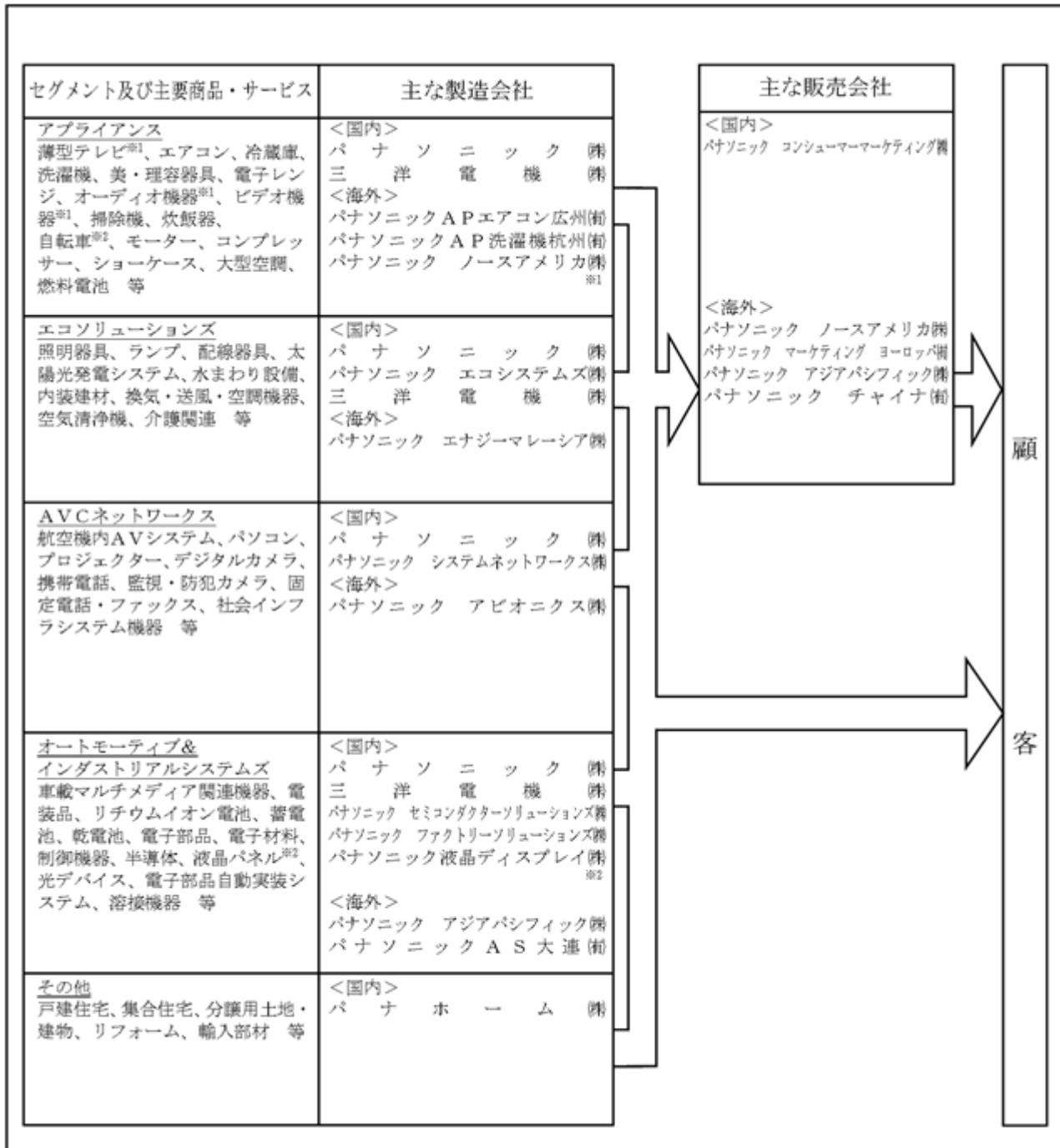
当社グループは、当社及び連結子会社468社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されています。各セグメントの詳細は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」注記20に記載しています。

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

(事業の系統図)

平成27年3月31日現在



- 平成26年4月1日付で、主要商品の薄型テレビなどホームエンターテインメント商品を、「AVCネットワークス」から「アプライアンス」へ、セグメント間で移管しています。
- 平成26年7月1日付で、主要商品の液晶パネルを「AVCネットワークス」から「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」へ、また、主要商品の自転車を「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」から「アプライアンス」へ、それぞれセグメント間で移管しています。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成27年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | 摘要 |
|-------------------------------|-------------|---------------|----------------------------|---------------------|------------|-----|---------------------------|------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 貸付金 | 営業上の取引 | |
| パナホーム(株) | 大阪府 豊中市 | 百万円 28,375 | その他 | 54.5 | | | 当社製品の販売、 並びに材料の購入 | * 1 * 2 |
| パナソニック ファクトリーソ リューションズ(株) | 大阪府 門真市 | 15,000 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 | | | 当社製品の製造 | |
| パナソニック エコシステムズ (株) | 愛知県 春日井市 | 12,092 | エコソリューションズ | 100.0 | | | 当社製品の製造 | |
| パナソニック デバイスSUN X(株) | 愛知県 春日井市 | 3,155 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 69.9 | | | 当社製品の製造販 売 | * 2 |
| 福西電機(株) | 大阪市 北区 | 1,632 | エコソリューションズ | 82.3 | | 有 | 当社製品の販売 | |
| パナソニック ライティング システムズ(株) | 大阪府 枚方市 | 1,424 | エコソリューションズ | 100.0 | | | 当社製品の製造 | |
| パナソニック インフォーメ ーションシステムズ(株) | 大阪市 北区 | 1,040 | エコソリューションズ | 64.0 (0.3) | | | 当社に対する情報 処理サービスの提 供 | * 2 |
| パナソニック コンシューマー マーケティング(株) | 大阪市 中央区 | 1,000 | アライアンス、A V C ネットワークス | 100.0 | | | 当社製品の販売 | * 1 |
| パナソニック液晶ディスプレ イ(株) | 兵庫県 姫路市 | 500 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 95.0 | | 有 | 当社製品の製造 | * 3 |
| パナソニック エコソリュー ションズ住宅設備(株) | 栃木県 真岡市 | 450 | エコソリューションズ | 100.0 | | | 当社製品の製造 | |
| パナソニック デバイス販売(株) | 東京都 港区 | 450 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 | | | 当社製品の販売 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | 摘要 |
|----------------------------|-------------|------------|--|---------------------|------------|-----|----------------------------|--------------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 貸付金 | 営業上の取引 | |
| 三洋電機(株) | 大阪府 大東市 | 百万円 400 | アプライアンス、エコソリューションズ、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、その他、全社 | 100.0 | | 有 | 当社製品の製造販売並びに材料・商品の供給 | * 3 * 9 * 10 |
| パナソニック S N九州(株) | 大分県 宇佐市 | 400 | A V C ネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の製造 | * 3 |
| パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株) | 京都府 長岡京市 | 400 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 100.0 | 有 | 有 | 当社製品の製造 | * 8 |
| パナソニック システムネットワークス(株) | 福岡市 博多区 | 350 | A V C ネットワークス | 100.0 | | | 当社製品の製造販売及び当社に対するITサービスの提供 | |
| パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株) | 横浜市 都筑区 | 350 | A V C ネットワークス | 100.0 | | | 当社製品の製造 | |
| パナソニック カーエレクトロニクス(株) | 東京都 品川区 | 350 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 100.0 | | | 当社製品の販売 | |
| パナソニック E S 産機システム(株) | 東京都 墨田区 | 301 | アプライアンス | 100.0 | | | 当社製品の販売 | |
| パナソニック リビング首都圏・関東(株) | 東京都 中央区 | 95 | エコソリューションズ | 99.9 | | | 当社製品の販売 | |
| M T 映像ディスプレイ(株) | 大阪府 門真市 | 30 | A V C ネットワークス | 100.0 | | 有 | | * 3 |
| パナソニック プラズマディスプレイ(株) | 大阪府 茨木市 | 10 | A V C ネットワークス | 100.0 | | 有 | | * 3 * 6 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | 摘要 |
|--|------------------------|----------------|---|---------------------|------------|-----|---------------------------------|-----|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 貸付金 | 営業上の取引 | |
| パナソニック ノースアメリカ (株) | アメリカ ニュージャージー | US\$ 百万 537 | アプライアンス、エコソ リユーションズ、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他、全社 | 100.0 | | | 当社製品の製造販 売及び当社関係会 社への経営指導 | * 1 |
| サンヨー・ノースアメリカ・ コーポレーション | アメリカ カリフォルニア | US\$ 402 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他 | 100.0 | | | 当社製品の販売及 び地域拠点業務 | * 1 |
| パナソニック アビオニクス(株) | アメリカ カリフォルニア | US\$ 22 | A V Cネットワークス | 100.0 (100.0) | 有 | | 当社製品の米国に おける製造販売 | |
| パナソニック カナダ(株) | カナダ オンタリオ | CA\$ 9 | アプライアンス、A V C ネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のカナダ における販売 | |
| パナソニック ブラジル(有) | ブラジル アマゾン | R\$ 712 | アプライアンス、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ | 100.0 | | | 当社製品のブラジ ルにおける製造販 売 | * 1 |
| パナソニック ラテンアメリカ フリーゾーン(株) | パナマ パナマシティ | US\$ 122 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、全社 | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導 | |
| パナソニック ヨーロッパ(株) | イギリス パーク | Stg 200 | 全社 | 100.0 | | | 当社関係会社への 経営指導 | * 1 |
| 三洋ヨーロッパ(株) | イギリス ハートフォード シャー | Stg 173 | その他 | 100.0 (100.0) | | | | * 1 |
| パナソニック ファイナンス ヨーロッパ(株) | イギリス ロンドン | EURO 40 | 全社 | 100.0 (100.0) | | | 当社関係会社との 資金預貸 | |
| パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有) | ドイツ ヴィスバーデ ン | EURO 20 | アプライアンス、A V C ネットワークス、その他 | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の欧州に おける販売 | |
| パナソニック オートモーティ ブ&インダストリアルシステ ムズ ヨーロッパ(有) | ドイツ ランゲン | EURO 18 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の欧州に おける販売 | * 7 |
| パナソニック ホールディン グ オランダ(有) | オランダ アムステルダ ム | US\$ 0.2 | 全社 | 100.0 | | | 当社海外子会社へ の出資 | |
| パナソニック グローバルトレ ジャリーセンター(有) | オランダ アムステルダ ム | US\$ 0.02 | 全社 | 100.0 (100.0) | | | 当社関係会社との 資金預貸 | |
| パナソニック A V C ネット ワークス チェコ(有) | チェコ ブルゼニ | KC 2,414 | A V Cネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の欧州に おける製造販売 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | 摘要 |
|---|----------------------|------------|---|---------------------|------------|-----|---------------------------------|-----|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 貸付金 | 営業上の取引 | |
| パナソニック A S チェコ(有) | チェコ パルドゥビ ツェ | KC 630 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他 | 100.0 | | | 当社製品の欧州に おける製造 | |
| パナソニック マーケティング C I S(株) | フィンランド ヘルシンキ | EURO 2 | アプライアンス、A V C ネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のC I S 地域における販売 | |
| パナソニック ロシア(有) | ロシア モスクワ | RUB 96 | アプライアンス、A V C ネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のロシア における販売 | |
| ヴィコ エレクトリック(株) | トルコ イスタンブ ール | TL 120 | エコソリューションズ | 98.6 (98.6) | | | 当社製品のトルコ における製造販売 | |
| パナソニック マーケティング ミドルイースト・アフリカ(有) | U A E ドバイ | US\$ 9 | アプライアンス、A V C ネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の中近東 地域における販売 | |
| パナソニック インド(株) | インド チェンナイ | INR 16,988 | アプライアンス、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のインド における製造販売 | * 1 |
| アンカー エレクトリカルズ(株) | インド ムンバイ | INR 4,433 | エコソリューションズ | 100.0 | | | 当社製品のインド における製造販売 | |
| M T 映像ディスプレイ マレー シア(株) | マレーシア セランゴール | RM 2,212 | A V C ネットワークス | 100.0 (100.0) | | | | * 1 |
| パナソニック エナジー マ レーシア(株) | マレーシア ケダ | RM 920 | エコソリューションズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のマレー シアにおける製造 | |
| パナソニック A V C ネット ワークス クアラルンプールマ レーシア(株) | マレーシア セランゴール | RM 120 | A V C ネットワークス | 100.0 | | | 当社製品のマレー シアにおける製造 | |
| パナソニック システムネット ワークス マレーシア(株) | マレーシア ジョホール | RM 70 | A V C ネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のマレー シアにおける製造 | |
| パナソニック A P エアコン マ レーシア(株) | マレーシア セランゴール | RM 22 | アプライアンス | 99.8 (99.8) | | | 当社製品のマレー シアにおける製造 | |
| パナソニック A S アジアパシ フィック(株) | タイ サムットプ ラーカーン | THB 143 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のタイに おける製造 | |
| パナソニック アジアパシ フィック(株) | シンガポール | US\$ 1,478 | アプライアンス、エコソ リューションズ、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、全社 | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の製造販 売及び当社関係会 社への経営指導 | * 1 |
| 三洋アジア(株) | シンガポール | S\$ 945 | その他 | 100.0 | | | | * 1 |
| パナソニック デバイス販売韓 国(株) | 韓国 ソウル市 | KRW 24,273 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 | | | 当社製品の韓国に おける販売 | |
| パナソニック台湾(株) | 台湾 新北市 | NT\$ 3,422 | アプライアンス、エコソ リューションズ、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ | 69.8 | | | 当社製品の台湾に おける製造販売 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | 摘要 |
|------------------------------|-----------|----------------|---|---------------------|------------|-----|-------------------------------|-----|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 貸付金 | 営業上の取引 | |
| パナソニック マーケティング 台湾(株) | 台湾 新北市 | NT\$ 百万 700 | アプライアンス、A V C ネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の台湾に おける販売 | |
| パナソニック デバイス販売台 湾(株) | 台湾 台北市 | NT\$ 300 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の台湾に おける販売 | |
| 台湾三洋捷能国際股份(有) | 台湾 台北市 | NT\$ 88 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の台湾に おける販売 | |
| パナソニック チャイナ(有) | 中国 北京市 | RMB 8,127 | エコソリューションズ、 A V Cネットワークス、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他、全社 | 100.0 | | | 当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導 | * 1 |
| パナソニック・万宝A Pコン プレッサー広州(有) | 中国 広州市 | RMB 808 | アプライアンス | 68.8 (25.0) | | | 当社製品の中国に おける製造 | |
| パナソニック ファイナンス チャイナ(有) | 中国 上海市 | RMB 700 | 全社 | 100.0 (100.0) | | | 当社関係会社との 資金預貸 | |
| パナソニック セミコンダク ター蘇州(有) | 中国 蘇州市 | RMB 648 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 (44.2) | | | 当社製品の中国に おける製造 | |
| パナソニック デバイス上海(有) | 中国 上海市 | RMB 637 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 83.5 (48.1) | | | 当社製品の中国に おける製造 | |
| パナソニック A Pエアコン広 州(有) | 中国 広州市 | RMB 282 | アプライアンス | 67.8 (28.2) | | | 当社製品の中国に おける製造 | |
| パナソニック A P洗濯機杭州 (有) | 中国 杭州市 | RMB 227 | アプライアンス | 51.0 (25.0) | | | 当社製品の中国に おける製造 | |
| パナソニック デバイス販売中 国(有) | 中国 上海市 | RMB 115 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の中国に おける販売 | |
| パナソニック A S大連(有) | 中国 大連市 | RMB 94 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 60.0 (25.0) | | | 当社製品の中国に おける製造 | |
| 三洋エナジー(蘇州)(有) | 中国 蘇州市 | US\$ 185 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 95.7 (95.7) | | | 当社製品の中国に おける製造 | |
| 三洋電機(香港)(有) | 中国 香港 | HK\$ 1,220 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他 | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の香港に おける販売 | |
| パナソニック 香港(有) | 中国 香港 | HK\$ 176 | アプライアンス、A V C ネットワークス、その 他、全社 | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の中国・ 香港における運送 並びに保管 | |
| パナソニック デバイス販売香 港(有) | 中国 香港 | HK\$ 8 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の香港に おける販売 | |
| その他 400 社 | | | | | | | | |

(2) 持分法適用関連会社

平成27年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | 摘要 |
|--------------------------|---------|-----------------|-----------------------|---------------------|------------|-----|--------------------|------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 貸付金 | 営業上の取引 | |
| パナソニック ヘルスケアホールディングス(株) | 東京都港区 | 百万円 30,670 | ヘルスケア製品の製造販売 | 20.0 | 有 | | 傘下子会社を通じた当社製品の製造販売 | |
| (株)ソシオネクスト | 横浜市港北区 | 30,200 | システムLSIの設計、開発及び販売 | 20.0 | 有 | | 当社製品の設計、開発及び販売 | * 12 |
| 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) | 東京都港区 | 25,584 | 総合金融サービス業 | 15.1 | | | 当社製品のリース業務・クレジット販売 | * 4 |
| ケイミュー(株) | 大阪市中央区 | 8,000 | 屋根材、外壁材の製造販売 | 50.0 | | | 当社製品の製造販売 | |
| (株)三社電機製作所 | 大阪市東淀川区 | 2,774 | 半導体素子、電源機器及び電子機器の製造販売 | 22.5 | | | 当社製品の製造 | * 2 |
| 日通・パナソニック ロジスティクス(株) | 大阪府摂津市 | 1,800 | 物流業 | 33.4 | | | 当社製品の運送並びに保管 | |
| 本多通信工業(株) | 東京都品川区 | 1,502 | 制御機器の製造販売 | 20.7 | | | 当社製品の製造販売 | * 2 |
| パナソニック・タワージャズセミコンダクター(株) | 富山県魚津市 | 750 | 半導体ウェハの製造 | 49.0 | | | 当社製品の製造 | * 11 |
| 中国華録・パナソニックAVCネットワークス(有) | 中国大連市 | 百万 RMB 1,403 | デジタルAVネットワーク機器等の製造販売 | 51.0 (25.0) | 有 | | 当社製品の中国における製造販売 | * 5 |
| その他 85 社 | | | | | | | | |

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

2 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。なお、セグメントに帰属しない会社については、販売会社は商品を取り扱っているセグメントの名称を記載し、それ以外の会社は「全社」と記載しています。

3 「役員の兼任等」については上記以外に、ほとんどの連結子会社及び持分法適用関連会社において当社従業員による役員の兼任等があります。

4 * 1 : 特定子会社に該当しています。

5 * 2 : 有価証券報告書提出会社です。

6 * 3 : 重要な債務超過会社。債務超過の額は平成27年3月31日現在で以下のとおりです。

パナソニック液晶ディスプレイ(株) 502,105百万円

パナソニック プラズマディスプレイ(株) 485,486百万円

三洋電機(株) 341,613百万円

MT映像ディスプレイ(株) 96,397百万円

パナソニックSN九州(株) 18,145百万円

7 * 4 : 議決権の所有割合は15.1%ですが、事業及び財務の方針決定に対して重要な影響を与えることができるため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書323「投資 持分法とジョイントベンチャー」の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

8 * 5 : 議決権の所有割合は51.0%ですが、合弁契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

- 9 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
- 10 * 6：平成26年11月17日付で、パナソニック プラズマディスプレイ(株)は事業終息に伴い、資本金の額の減少を実施しました。その結果、資本金は10百万円となっています。
- 11 * 7：平成26年4月1日付で、パナソニック オートモーティブ&インダストリアルシステムズ ヨーロッパ(有)はパナソニック デバイス販売ヨーロッパ(有)を吸収合併しました。
- 12 * 8：平成26年6月1日付で、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)は当社の半導体等の開発・製造・販売に関する事業を吸収分割により承継しました。
- 13 * 9：平成26年7月1日付で、三洋電機(株)は三洋電機販売(株)と三洋電機サービス(株)を吸収合併しました。
- 14 * 10：平成27年1月1日付で、三洋電機(株)は三洋半導体エンジニアリング(株)を吸収合併しました。
- 15 * 11：平成26年4月1日付で、当社が新設したパナソニック・タワージャズセミコンダクター(株)に半導体ウェハ製造工程に係る事業を譲渡するとともに、同社の株式の51.0%をタワーセミコンダクター社に譲渡し、同社を持分法適用関連会社としました。
- 16 * 12：平成27年3月1日付で、当社は富士通(株)が新設した(株)ソシオネクストに当社のシステムLSI事業を譲渡するとともに、同社の議決権の20.0%を取得し、持分法適用関連会社としました。
- 17 は下記のとおり、社名変更したものです。

| 旧名称 | 新名称 |
|----------------------|--|
| パナソニック ASヨーロッパ(有) | パナソニック オートモーティブ&インダストリアルシステムズ ヨーロッパ(有) |
| パナソニック・信興デバイス販売香港(有) | パナソニック デバイス販売香港(有) |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------------------|---------|
| アプライアンス | 44,982 |
| エコソリューションズ | 48,176 |
| AVCネットワークス | 38,620 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 90,261 |
| その他 | 29,796 |
| 全社(共通) | 2,249 |
| 合計 | 254,084 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 従業員数は、前連結会計年度末に比べ17,705名減少しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 51,308 | 45.3 | 23.3 | 7,564,438 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------------------|---------|
| アプライアンス | 9,951 |
| エコソリューションズ | 11,311 |
| AVCネットワークス | 9,754 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 17,841 |
| その他 | 202 |
| 全社(共通) | 2,249 |
| 合計 | 51,308 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 従業員数が前事業年度末に比べ6,453名減少した主な要因は、パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱との間で行われた吸収分割によるものです。

(3) 労働組合の状況

パナソニックグループ労働組合連合会の組合員総数は、94,383名（平成27年3月31日現在）で、一部の労働組合を除き、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しています。

パナソニックグループ労働組合連合会に所属する主要な労働組合は下記のとおりです。

パナソニック アプライアンス労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

パナソニック エコソリューションズ労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

パナソニック A V C ネットワークス労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

パナソニック デバイス労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

三洋電機労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

労使関係はきわめて安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当年度の業績（セグメントの業績を含む）は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

(2)キャッシュ・フロー

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,915億円（対前年度差905億円減）となりました。前年度差の主な要因は、前年度に棚卸資産の減少等による運転資本の大幅な良化があったことです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,380億円（前年度は121億円の増加）となりました。前年度差の主な要因は、設備投資の増加や、前年度にヘルスケア事業の譲渡に伴う収入があったことです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の財務活動により増加したキャッシュ・フローは2,576億円（前年度は5,323億円の減少）となりました。前年度差の主な要因は、総額4,000億円の無担保普通社債の発行や、有利子負債返済額の減少です。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は1兆2,804億円（対前年度末差6,879億円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また製品の性質上、原則として見込生産を主体とする生産方式を採っています。

なお、当社グループは製品の在庫を一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に概ね類似しています。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成27年度の世界経済は、資源価格の変動や地政学的リスク、米国の金融政策動向、中国経済の減速懸念などの不透明な要因があるものの、米国経済が好調に推移するとみられること、国内消費も徐々に持ち直す見通しであることなどから、全体としては緩やかな成長が見込まれます。

こうしたなか、当社グループは平成27年度を、「売上成長による利益創出」の実現へ大きく舵を切る年と位置づけ、「持続的な成長」に向けた取り組みを加速させてまいります。

まず、過去2年間の事業構造改革効果や固定費の削減によって支えられた収益構造から、売上成長が増益を牽引する構造へと転換してまいります。具体的には、特に全社の売上増・増益への貢献度が大きい、エアコン、ライティング、ハウジングシステム、インフォテインメントシステム、二次電池、パナホームの6事業部を中心に売上高、収益性の改善に注力いたします。

また、持続的な成長に向けて、既に掲げた平成30(2018)年度、売上高10兆円達成への道筋をより明確にするために、平成27年度、平成28年度および、平成29年度の売上目標を定めました。

家電事業：

海外戦略地域におけるニーズにあった商品・サービスを迅速に市場投入し、成長を実現するため、平成27年4月に開発・製造・販売の機能を集約した組織として、パナソニック アプライアンス アジアパシフィック社、パナソニック アプライアンス社(中国)を設置しました。地域における権限を日本から大幅に委譲し、自己完結型の経営を行うことで、地域密着の「懂れ」を生む商品を創出し、事業拡大を加速いたします。

住宅事業：

家電、設備、住宅そのものを併せ持つ当社グループの強みを活かし、「新しい暮らしの価値」を提供してまいります。国内住宅設備・サービス事業では、物販事業の拡大に加え、エイジフリー事業の展開をさらに加速いたします。パナホーム(株)が主体となる国内住宅事業では、リフォーム事業で、業界No.1に挑戦いたします。また、海外においても、台湾・アセアン地域での住宅事業を本格展開いたします。

車載事業：

平成26年度の積極的な受注活動の成果により、既に掲げた平成30年度の売上目標2.0兆円に対しては、現時点で既に7割の受注が確定しています。平成27年度はさらなる受注の獲得に向け、「快適」「安全」「環境」のそれぞれの領域において、新規商材の開発、投入や販路拡大などの取り組みを実行してまいります。今後はさらに、非連続な取り組みを含め、平成30年度売上高2.1兆円を目指します。

BtoBソリューション事業：

航空産業向け事業に次ぐ事業の柱として、ファクトリー向けや、食品流通向け事業といった領域に注力いたします。加えて、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、当社グループが持つ様々な技術、アイデアを様々なパートナー様との協業の中で具現化してまいります。

デバイス事業：

家電・住宅・車載・BtoBソリューションの各事業の競争力の源泉となるコアデバイスの創出を行うとともに、市場の変化に対応し、グループの収益源として進化し続けてまいります。

こうした取り組みも踏まえ、5つの事業軸と3つの地域軸を掛け合わせた「5×3のマトリックス」の15ある交点のうち、今後特に大きな売上成長が期待できる、「家電事業×海外戦略地域」、「住宅事業×日本」、「車載事業×日本」、「車載事業×欧・米」、「BtoBソリューション×日本」、「BtoBソリューション×欧・米」の6つを重点領域として、経営資源を重点的に投入してまいります。

そのなかで、「BtoBソリューション×欧・米」では、平成27年度より、BtoBソリューション事業の中核を担うAVCネットワークス社社長が米国を拠点に活動してまいります。グローバルに事業を展開する企業が多く、世界最大市場の米国に身をおき、「脱・日本発想」で、スピード感を持って、事業創造を図ってまいります。

また、売上高10兆円の実現に向け、今後、通常の設備投資に加え、非連続な成長を実現するためのM&A投資および一部の研究開発・宣伝投資等を含めた合計で1兆円規模の戦略投資を行ってまいります。このうち、平成27年度においては、約2,000億円の投資を実行する予定です。

平成30(2018)年度の売上高10兆円実現に向けて、今後「1年1年が勝負の年」との思いで、成長に向けた取り組みを加速してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いい暮らし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様ご判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体

の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

お客様のくらしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーと共に、お客様の「いいくらし」を追求し、拡げてまいります。具体的には、「家電」「住宅」「車載」「BtoBソリューション」「デバイス」の5つの事業領域に注力し、平成30(2018)年度売上高10兆円の達成を目指してまいります。

そのために、これらの5つの事業軸に、「日本」、中南米も含めた「欧・米」、そしてアジア・中国・中東・アフリカからなる「海外戦略地域」の3つの地域軸を掛け合わせた「5×3のマトリックス」で経営資源を集中すべき領域を明確にしたうえで、成長戦略を描き、実行を進めております。

このうち、特に大きな成長が期待できる領域を重点領域と定め、これらを中心に平成30(2018)年度に向けて、今後1兆円規模の戦略投資を実施いたします。こうした成長に向けた投資の積極化も含め、売上高10兆円の達成に向けた取り組みを加速してまいります。

(b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」)の設定を内容とする対応方針(以下、「ESVプラン」)を決定しました。その後、毎年(平成26年は4月28日)の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成27年4月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付(以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」)を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間(60日または90日)の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたくて開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行(新株予約権無償割当てを含む)など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとらうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、ESVプランを随時見直してまいります。

ESVプランの詳細については、平成27年4月28日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について(買収防衛策) - ESV(Enhancement of Shareholder Value)プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ

(<http://news.panasonic.com/press/news/data/2015/04/jn150428-2/jn150428-2-1.pdf>)

をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものであり、当社取締役・監査役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(参考)

株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定め公告する基準日における最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式(ただし、当社の有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で新株予約権を割当てます。なお、株主割当てにより募集新株予約権を発行する方法による場合と、新株予約権無償割当ての方法による場合とがあります。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の発行総数は、50億個を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、発行する新株予約権の総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の発行を行うことがあります。

4. 募集新株予約権を発行する方法による場合の募集新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しません。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とします。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとします。

7. 新株予約権の行使条件

大規模買付者を含む特定株主グループに属する者(当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。)等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。なお、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがあります。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、年1回、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを洗い出し、それらについてグローバル共通の基準（経営への影響度と発生可能性等）で評価を行い、対策すべきリスクの優先順位を決定するというリスクアセスメントを行っています。これらに基づき重要と判断したリスクは、当社グループの各レベル（全社、カンパニー、事業部等）において、当該リスクの内容に応じた対策を立案・実行し、対策の進捗状況をモニタリングし、継続的に改善する活動を展開しています。

事業活動に影響を与える可能性のあるリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しています。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、それらの販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退およびこれに伴う需要の減少により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。平成27年度の世界経済については、米国経済が好調に推移するとみられること、国内消費も徐々に持ち直す見通しであることなどから、全体としては緩やかな成長が見込まれます。その一方で、資源価格の変動や地政学的リスク、米国の金融政策動向、中国経済の減速懸念などの不透明な要因もあり、このような状況に対処するため、新たに事業構造改革の実施が必要となった場合、それによる費用の増大等の可能性があります。また、世界経済が想定に反して悪化する場合などには、当社グループを取り巻く経営環境が現在の予想よりも厳しくなる可能性もあり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動

外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコストおよび価格は為替相場の変動により影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。一般的に、現地通貨に対する円高は、人民元などの一部通貨を除き、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼしますが、一部の事業で生産拠点の海外シフト等を進めてきた結果、事業部によっては、人民元などに対する円安は、輸入商品価格の上昇を通じて、業績に悪影響を及ぼすこともあります。平成26年度は、日米の金融政策の相違等を背景に対米ドルで円安が進行する一方、対ユーロでは、ギリシャ不安や欧州中央銀行の金融緩和政策等から、期末に向けて円高となりましたが、前述の生産拠点の海外シフトを進めてきたこともあり、為替相場が当社グループ全体の業績に与える影響は減少しています。しかしながら、今後、過度な相場変動があった場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

金利の変動

金利の変動により営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産および負債の価値が影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入および社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。当社グループは、金融市場が不安定となり、または悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、必要な資金を必要な時期に適当と考える条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

株式価値の下落

当社グループは、投資有価証券の一部として国内外の企業等の株式を保有していますが、株式価値の下落により保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、上場株式の場合、株価下落が、有価証券未実現損益を悪化させることにより、当社株主資本の減少を引き起こす可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争

当社グループは、広範多岐にわたる製品・サービスの開発・生産・販売を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略事業への投資を推進していますが、特定の事業に対する投資を、競合他社と同程度に、またはタイムリーに、場合によっては全く実施できない可能性もあります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務力、技術力およびマーケティング資源を有している可能性があります。

製品価格の下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合があります。当社グループはコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、これらの企業努力を上回る価格下落圧力は、当社グループの利益の維持・確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。BtoC（一般消費者向け）分野においては、新興国市場・低価格品への需要シフトや、市場構造変化が進むなか、デジタル家電機器をはじめとする当社グループの事業分野で製品価格が下落する可能性があります。他方、BtoB（企業向け）分野においては、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少・設備投資圧力等により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

国際的な事業活動における障害

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしていますが、海外では為替リスクに加え、政情不安（戦争・内乱・紛争・暴動・テロを含む）、経済動向の不確実性、宗教および文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

技術革新・業界標準における競争

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては、BtoC（一般消費者向け）分野およびBtoB（企業向け）分野のいずれにおいても技術革新が重要な競争要因になっており、当社グループが将来の市場ニーズに応えるための新技術を正しく予想し開発できない場合や、当社グループが開発・提供した技術が業界において主流とならず、競合他社が開発した技術が業界標準となった場合には、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

有能な人材確保における競争

当社グループの将来の成功は、研究・開発・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。しかし、各分野での有能な人材は限られているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止や有能な人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

他社との提携・企業買収等の成否

当社グループは、新しい製品やサービスの提供等を目指し、他社との業務提携や合併会社設立、他社への戦略投資などの戦略的提携に加え、他社の買収などを行っており、これら戦略的提携や企業買収の重要性は増加傾向にあります。戦略的提携については、相手先とのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待した効果が得られない可能性、投資の全部または一部が回収できない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。企業買収については、買収にかかる多額の費用が発生する可能性や、買収後の事業統合・再編等にあたり、期待した成果が十分に得られない、または予期しない損失を被る可能性があります。

また、当社グループは、多くの子会社（上場子会社含む）および関連会社を有しており、グループ事業体制を再編することがありますが、現在および将来における再編において、当初期待した成果が十分に得られない可能性があります。

原材料や電力等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの製造事業にとって、十分な品質の原材料、部品、機器、サービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける供給業者を選定しています。しかし、災害・事故や供給業者の倒産などにより、供給が不足または中断した場合や業界内で需要が増加した場合には、供給業者の代替や追加、他の部品への変更が困難な場合があります。それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定していますが、需給環境の変化・投資資金の流入などにより鉄鋼・樹脂・非鉄金属などの原材料および部品価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。加えて、国内の原子力発電所の稼働停止等に起因する火力発電依存による電力料金の上昇により電力調達コストが増加する可能性があります。これらにより当社グループの生産活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 将来の見通し等の未達リスク

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」（平成25年3月28日発表）を設定し、その実現に向けた具体施策を推進しています。これらの計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定しており、既に達成された目標もありますが、今後、事業環境の悪化その他の要因により、期待される成果の実現に至らない可能性があります。また、今後、新たな中期経営計画を策定した場合には、策定後の事業環境の悪化その他の要因により、当該計画により期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

製品の欠陥による品質問題（不安全事故等）が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題が生じることにより、当社グループのイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関連した損害

当社グループは、自らが出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部またはすべてが保護されない場合があります。また、第三者が保有している知的財産権については、その技術を利用したい場合でも利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現状、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、将来使用できなくなったり、ライセンス条件が不利に変更されたりする可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが重要な技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計制度・税制の変更等

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。なお、当社は、平成28年度末の連結財務諸表から、米国会計基準に替えて国際財務報告基準を任意適用することを公表しております。

環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、気候変動、資源、水、生物多様性、化学物質、廃棄物、製品リサイクルおよび土壌・地下水・大気汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRの観点から当社グループが任意に環境問題に取り組んだ場合には、法令違反による賠償やかかる取り組みへの支出により当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することや、他社等の機密情報を受け取ることがあります。また、顧客や他社等の情報以外に、当社自身の営業秘密（当社グループの技術情報等）を取り扱っています。これらの情報は、システムの不正アクセスやサイバー攻撃を含む意図的な行為や過失等により外部に流出する可能性があります。また、当社の製品やサービスは、インターネットを利用するものが増加しており、当社として外部の脅威から守るためセキュリティ対策に取り組んでおりますが、製品やサービスへのネットワークを介した予期せぬ侵入、不正操作などによる個人情報の漏洩、外部への情報流出、サービス停止などが発生する可能性があります。これらの事象が生じた場合には、それ起因して被害を受けた方に対して損害賠償責任を負ったり、多大な対策費用等が発生するほか、当社グループの事業やイメージが悪影響を受けたりする可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

その他の法的規制等による不利益および法的責任

当社グループは、日本および諸外国・地域の規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、労使関係、金融取引、内部統制および事業者への課税に関する法規制に加え、事業および投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業および電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、および輸出入に関する法規制等があります。より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなったりすることにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業は制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を順守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が発見または判断した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟の対象となり、また当社グループの社会的評価が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 災害・事故等に関するリスク

当社グループは、製造、販売、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しています。地震、津波、洪水等の自然災害（気候変動によって発生するものも含む）や火災・爆発事故、戦争、テロ行為、などが発生した場合に、当社グループの拠点の設備、情報システム等が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延する可能性および損害を被った設備等の修復費用が発生する可能性があります。また、強力な新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動等に大きな支障をきたす可能性があります。加えて、これらの災害・事故等が、部品等の供給業者や製品納入先等といった当社グループのサプライチェーンにおいて発生した場合には、供給業者からの部品等の供給不足・中断、製品納入先における生産活動の休止または低下等により当社グループの生産活動・販売活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

(6) その他のリスク

年金債務

当社グループは、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。当社および一部の国内子会社の確定給付年金制度を、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）について確定拠出年金制度に移行していますが、今後も、過去の積立分については、金利の低下により退職給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんなど多くの長期性資産を保有しています。当社グループは、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が、資産の帳簿価額を上回っているかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならない可能性があります。

繰延税金資産および法人税等の不確実性の認識

当社グループは、将来の課税所得の予測等に基づく繰延税金資産および不確実な税務ポジションの評価に基づく認識済の税務ベネフィットの一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかを検討し、繰延税金資産の回収可能性および法人税等の不確実性を評価しています。今後、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、一時差異および繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得により回収できない、あるいは認識済の税務ベネフィットが実現されないと判断された場合には、繰延税金資産に対し評価引当金を認識することおよび未認識税務ベネフィットに対する債務を認識することにより、法人税等が増加する可能性があります。

持分法適用関連会社の業績・財政状態

当社は、複数の持分法適用関連会社の株式を保有しています。各関連会社は各々の事業および財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社はその方針に一定の影響を及ぼすことはできますが、通常、方針そのものの決定は行いません。当社の関連会社には、損失を計上している会社もあり、こうした関連会社の業績・財政状態により当社グループの業績・財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

| 相手先 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|---------------|------|------------------------|----------------------|
| MPEG LA LLC. | アメリカ | MPEG - 2に関する特許実施の許諾 | 自 平成23年1月 至 特許満了日 |
| QUALCOMM INC. | アメリカ | 3G携帯電話及び基地局に関する特許実施の許諾 | 自 平成13年3月 至 特許満了日 |

(2) 技術援助契約

| 相手先 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|--------------|------|----------------------------|----------------------|
| MPEG LA LLC. | アメリカ | MPEG - 2に関する特許実施の許諾 | 自 平成9年7月 至 特許満了日 |
| | | MPEG - 4 Visualに関する特許実施の許諾 | 自 平成12年1月 至 特許満了日 |

(3) クロスライセンス契約

| 相手先 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|--------------------------------------|------|------------------------|--------------------------|
| Texas Instruments Inc. | アメリカ | 半導体・その他製品に関する特許実施の相互許諾 | 自 平成18年4月 至 平成28年3月 |
| Eastman Kodak Company | アメリカ | デジタルカメラ等に関する特許実施の相互許諾 | 自 平成19年12月 至 平成29年12月 |
| Koninklijke Philips Electronics N.V. | オランダ | 携帯電話・AV製品に関する特許実施の相互許諾 | 自 平成19年3月 至 特許満了日 |
| SAMSUNG Electronics Co., Ltd. | 韓国 | 半導体特許に関する特許実施の相互許諾 | 自 平成20年1月 至 特許満了日 |
| パイオニア(株) | 日本 | 主要AV製品に関する特許実施の相互許諾 | 自 平成18年4月 至 平成30年3月 |

(4) 通信用SAWフィルタ事業に関する新会社設立及び当該新会社株式の譲渡契約の締結

当社は、平成26年4月28日および同年6月26日開催の取締役会において、同年8月1日を効力発生日として、当社の回路部品事業部におけるSAWフィルタ(注)の開発・製造・販売に関する事業(以下、「SAWフィルタ事業」)を吸収分割により当社が新たに設立する国内の株式会社(以下、「新会社」)に承継させるとともに、当社の海外拠点(シンガポール)で営むSAWフィルタ事業について、新会社が保有するシンガポールの100%子会社に事業譲渡したうえで、同日付で新会社の株式の66%を、アメリカのスカイワークス ソリューションズ社に譲渡することを決議しました。

(注) SAWフィルタ：特定の周波数帯域の電気信号を取り出す機能を持つ、表面弾性波(Surface Acoustic Wave)を用いたデバイスのこと。

上記に従い、当社は、平成26年7月2日にスカイワークス ソリューションズ社等との間で株式譲渡契約書を締結したうえで、同年8月1日にスカイワークス ソリューションズ社及び新会社との間で株主間契約書を締結するとともに、同日付で新会社の株式の66%をスカイワークス ソリューションズ社に譲渡しました。

(5) システムLSI事業の統合に伴う事業統合契約等の締結

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、富士通(株)の100%子会社である富士通セミコンダクター(株)と当社のそれぞれが営む、システムLSI事業の設計・開発機能などを統合するため、富士通(株)が新設する株式会社(以下、「新会社」)に、当社が営むシステムLSI事業及び関連資産等(以下、「統合対象事業」)を吸収分割により承継させることを主な内容とする事業統合契約書(同契約書及びそれに規定される統合対象事業にかかる吸収分割契約に基づく吸収分割を、以下、「本吸収分割」)、(株)日本政策投資銀行から新会社に対する出資に関する出資契約書、新会社の運営及びガバナンス等に関する株主間契約書をそれぞれ締結することを決議し、同日付で、富士通(株)及び富士通セミコンダクター(株)との間で事業統合契約書、富士通(株)、富士通セミコンダクター(株)及び(株)日本政策投資銀行との間で出資契約書、並びに富士通(株)及び(株)日本政策投資銀行との間で株主間契約書を締結しました。

また当社は、平成26年11月28日開催の取締役会において、新会社との間で吸収分割契約書を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結しました。事業統合及び本吸収分割の概要は、次のとおりです。

事業統合及び新会社の概要

平成26年9月に富士通(株)が、事業内容を「システムLSI及びそれを核とするソリューション/サービスの設計、開発及び販売」とする新会社を設立しました。そのうえで、平成26年度第4四半期連結会計期間中に、以下の取引を実施します。

- ・当社は、統合対象事業を本吸収分割により新会社に承継します。その対価として新会社の普通株式を受領します。
- ・富士通セミコンダクター(株)は、システムLSI事業及び関連資産等を吸収分割により新会社に承継し、その対価として新会社の普通株式及び議決権を有しない種類株式を受領します。なお、富士通セミコンダクター(株)は、割り当てられた新会社の株式を富士通(株)に現物配当を行います。
- ・当社は、新会社に対して現金50億円を出資し、その対価として新会社の普通株式及び議決権を有しない種類株式の割当てを受けます。
- ・(株)日本政策投資銀行は、新会社に対して、現金200億円を出資します。

これら全ての取引実行後の新会社の純資産額は604億円、資本金は302億円を見込んでおり、当社、富士通(株)、(株)日本政策投資銀行の新会社に対する議決権比率はそれぞれ20%、40%、40%となります。

当社が実施する本吸収分割の目的

システムLSI事業に関して、マーケティング・設計・開発機能に特化(ファブレス化)すると共に、富士通(株)と当社が保有する技術・人材・知的財産・顧客基盤等の経営資源を利益の出る形で集約してグローバルに競争力のある事業体制を構築するためです。

分割の方法

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割です。なお、新会社は、本吸収分割に際して、普通株式13,200,000株を発行し、当社に割当て交付します。また、当社は、新会社に対して現金出資を行い、新会社の普通株式6,800,000株及び議決権を有しない種類株式3,200,000株の割当てを受けます。

承継する資産・負債の額

資産合計 約73億円、負債合計 約7億円（平成27年3月1日現在）

上記に従い、当社は、平成27年3月1日に統合対象事業を本吸収分割により新会社である㈱ソシオネクストに承継するとともに、現金50億円を出資し、その対価として㈱ソシオネクストの株式を受領しました。

(6) スペイン車載ミラーメーカーへの出資に関する出資契約等の締結

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、スペイン、バルセロナ市の自動車向けメカトロニクス、電子システム等のエンジニアリング・製造・販売を行っている車載ミラーメーカーであるフィコサ・インターナショナル S.A.（以下、「フィコサ社」）の株式の49%を取得するため、フィコサ社及びその株主との間で、出資契約等を締結することを決議し、同日付で出資契約を締結しました。

(7) リチウムイオン電池セル生産・供給に関する包括契約等の締結

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、米国のテスラモーターズ（以下、「テスラ社」）との間で、テスラ社のギガファクトリー（原材料から電池ユニットまでを一貫生産する大規模電池工場）内において、当社が円筒形リチウムイオン電池セルを生産・供給することに関して、包括契約及び価格合意契約等を締結することを決議し、同年10月1日付で同契約等を締結しました。

(8) パナソニック エクセルスタッフ㈱の株式の一部譲渡に関する株式譲渡契約書等の締結

当社は、平成26年12月22日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック エクセルスタッフ㈱の普通株式の66.61%を、テンプスタッフ㈱に譲渡することを決議し、平成26年12月24日付で、テンプスタッフ㈱との間で、株式譲渡契約書及び株主間契約書を締結しました。

上記に従い、当社は、平成27年3月31日に、パナソニック エクセルスタッフ㈱の普通株式の66.61%を、テンプスタッフ㈱に譲渡しました。

(9) パナソニック インフォメーションシステムズ㈱の完全子会社化ならびに株式交換契約の締結

当社は、平成27年2月3日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック インフォメーションシステムズ㈱（以下、「パナソニック IS」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、当社とパナソニック ISとの間で株式交換契約を締結しました。

パナソニック ISの資本金、事業内容

資本金：1,040百万円（平成27年3月31日現在）

事業内容：情報サービス事業の提供

当社の資本金、事業内容

資本金：258,740百万円（平成27年3月31日現在）

事業内容：電気・電子機器等の製造・販売

本株式交換の効力発生日

平成27年8月1日（予定）

本株式交換の目的

パナソニック ISをグローバルなIT中核会社と位置づけ、当社グループの全事業領域を総合的にカバーし、グループ経営を支える最適なITシェアードサービスの実現を目指します。

本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換における株式の割当比率は、パナソニック IS株式1株に対して当社株式2.5株であり、当社が交付する株式は、全てその保有する自己株式にて対応する予定です。ただし、当社が保有するパナソニック IS株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村證券㈱を、パナソニックISはSMBC日興証券㈱を、それぞれの第三者算定機関に選定しました。野村證券㈱は当社については市場株価平均法、パナソニックISについては市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）をそれぞれ採用して算定を行いました。SMBC日興証券㈱は当社については市場株価法、パナソニックISについては市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法をそれぞれ採用して算定を行いました。

これらの算定結果を参考に、両社それぞれが慎重に検討し、両社間で交渉・協議し、株式交換比率を決定しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、「家電」「住宅」「車載」「BtoBソリューション」「デバイス」の5つの事業領域の成長に向け、それぞれのカンパニーにおいて、成長戦略に基づき、強みを持つ事業をさらに強化すべく、将来を担う新技術や新製品の開発に注力しました。加えて、新規領域における中長期の革新的な研究は、新設の先端研究本部がその役割を担っていきます。

カンパニーや事業部などの組織を横断した主な取り組みと成果は、以下のとおりです。

- ・家電で培った光学技術を大口径非球面レンズや車載用ヘッドアップディスプレイに展開

デジタルカメラやプロジェクターの開発で得たナノメートル精度を有する独自の成形用金型・プロセス技術・計測設備とノウハウを、業務用途や車載用途に応用展開しました。業務用途では、曇りや割れのない大口径(直径75mm)ガラスモールド非球面レンズの量産化が可能となりました。車載用途では、車の曲面形状のフロントガラスに、ナビ情報などを画面歪みの無い状態で投影することができる特殊な形状のミラーを開発することで、業界最小のヘッドアップディスプレイユニットを実現することができました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,573億円となりました。主な内訳は、「アプライアンス」930億円、「エコソリューションズ」571億円、「AVCネットワークス」1,113億円、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」1,812億円です。各セグメントの主な成果は以下のとおりです。

(1) アプライアンス

主に当社の研究開発部門を中心として白物家電や情報家電、空調機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・ハイレゾ音源対応の「Technics」オーディオアンプ向け高音質化技術を開発

ノイズや歪みの影響を受けないフルデジタル構成とするために、低域から高域まで幅広い範囲でプレの少ないクロック信号を生成するデジタル回路技術と、ハイレゾ音源の持つダイナミックレンジを損なうことなくパルス幅変調波へ変換する高精度な信号変換技術を開発しました。これにより従来の最高級A級アナログアンプに匹敵する音質を実現しました。この結果、CD音源よりも原音に近いハイレゾ音源の特長を最大限に引き出すオーディオアンプを実現し、「Technics」ブランドとしてかつてない「驚き」と「感動」の音をお届けすることが可能になりました。

- ・紙パック式掃除機向け軽量化技術を開発

綾織した繊維を積層することで、一般的に使用する樹脂材料（ABS樹脂）よりも強度がアップした先端材料「PPFRP（ポリプロピレン繊維強化樹脂）」を開発し、業界で初めて掃除機本体に採用しました。この材料により従来品の約1/2の薄さで同じ強度を確保することができます。さらに、この材料の持つ織り目を生かした「綾織」デザインを本体ボディに採用し、一枚の布に優しく包まれた様な素材感が際立つ本体フォルムに仕上げました。また、小型軽量化を迫及した「アルミ素材高効率モーター」や部品の小型化とレイアウトの最適化などにより、家庭用床移動型掃除機において世界最軽量の本体質量2.0kgを実現しました。

- ・冷凍ショーケース向け「新温度制御システム」を開発

従来、店舗用ショーケースの庫内温度は外気条件の変化に影響を受けていました。今回、庫内の冷気の吐出口、吸引部および庫内空気の温度を検知する3つのセンサーからの温度情報を、マイコンコントローラーで冷却不足、適正、冷えすぎといった冷却状況を自動で判断し、冷気が吐出される空気温度を電子的に制御する技術を開発しました。これによりショーケースの庫内温度を一定に保てるようになりました。この技術を自然冷媒（CO₂）採用の冷凍機システムに採用することにより、冷設機器用冷媒のノンフロン化と機器の省エネの両立が可能となりました。

(2) エコソリューションズ

主に当社とパナソニック エコシステムズ㈱の研究開発部門を中心として、エネルギーマネジメントをはじめ、住宅設備や建材、環境空質機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・シリコン系太陽電池セルで世界最高の変換効率25.6%を研究レベルで達成
太陽電池モジュール「HIT」の中核技術として永年にわたり蓄積してきた、結晶シリコン基板表面にアモルファスシリコン層を形成することで受光面を安定化させる高出力化技術をさらに進化させたことに加え、太陽光をより有効に活用できる新電極構造を採用することで、シリコン系太陽電池の変換効率の世界記録を実用サイズ(セル面積:143.7cm²)で15年振りに塗り替えました。
- ・自然の力を積極的に活用するパッシブハウス型農業プラント向け環境制御システムを開発
電気エネルギーにできるだけ頼らず、自然光や水、風などの自然エネルギーを最大限に直接利用するパッシブ技術により、作物周辺の温度、湿度などの環境をバランス良く整えるトータルな環境制御システムを開発しました。このシステムにより、エアコンや暖房機を使用せずエネルギーコストを抑制することができます。また、ハウス外の照度、外気温度、ハウス内の温度・湿度を計測して、遮光、送風、散水を行う機器制御を行う事により、ハウス内の作物の成長に合わせた制御や季節や時間に合わせた自動制御も可能となります。こうしたシステムにより、農産物の生産効率の向上を図り、生産者の方々の負担を軽減することができるようになりました。
- ・ベッドからの移動を支援する「自立支援型起立歩行アシストロボット」を開発
長年、製造現場の重量物搬送支援向けに研究し続けてきた人との協調制御技術を介護福祉分野に適用しました。この技術を用いて、被介助者の起立・着座・静止などの動作をセンシングし、足りない力をモーターでアシストすることで、被介助者の自立的動作を支援するロボットのプロトタイプを開発しました。

(3) A V C ネットワークス

主に当社の研究開発部門を中心として、AVとICTとを融合し、企業・法人向けの機器やソリューションの研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・スマートフォンをかざすだけで対象物の情報をすばやく受信する新たな通信技術を開発
対象物を照らすLED光源の光を目に見えない速さで高速に点滅させ、専用アプリを搭載したスマートフォンのカメラを用いて、その点滅による明暗を情報として、従来技術の数倍の通信速度(数キロbps)で、すばやく情報を読み取る技術を独自に開発しました。この結果、本技術を適用したLED照明やディスプレイに、スマートフォンをかざせば関連情報をお客様に表示するなど、新しいBtoBソリューションの創出が可能となりました。
- ・最大直径75mmのガラスモールド非球面レンズ・ミラーを開発
小型化・高解像度化が進むカメラやプロジェクター用の交換レンズに適用可能な、直径75mmの大口径ガラスモールド非球面レンズを開発しました。さらに、デジタルカメラなどの開発・生産で蓄積した技術力と生産ノウハウを活かし、金型・成形・計測設備を自社開発し、大口径に伴うレンズ成形時の曇りや割れを防ぎ、形状精度を保つ量産化技術を確立しました。このレンズの採用により、カメラ・プロジェクター用交換レンズの小型化・軽量化を実現し、業務用途のレンズ事業を幅広い業界に向けて展開することが可能になりました。
- ・ネットワークカメラの画像と連動し必要な場所の音声のみを指定できる收音技術を開発
全方位カメラと複数のマイクロホンを組み合わせ、1台で360度全方位から目的方向の音を抽出する收音技術を開発しました。従来は周辺のもの音や話している様子などを確認するレベルにとどまっていたが、この技術により、全方位カメラの画像を見ながら、指定した方向の音声を最大2箇所までピンポイントで音声を確認することが可能になりました。これにより、例えば同時に複数の人が話しているような場合でも、特定の話者の声だけを選んで確認できるだけでなく、映像と高性能な音声の確認・記録との組合せで、多様なセキュリティ用途への対応が可能となりました。

(4) オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

主に当社の研究開発部門を中心として、車載向けなどのインフォテインメント関連機器、二次電池をはじめとした電子部品、電子材料等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・ ナノファイバーを常温で大量生産できる世界最高レベルの製造技術を開発

髪の毛の1/1000以下の細さを持つ繊維状の物質であるナノファイバーは、従来の合成繊維にはない新しい特性を有する新素材ですが、これまで大量に生産することが課題でした。今回、紡糸ノズル内のポリマー溶液に高電圧を加えてナノファイバーにする方法に独自の工夫を加え、常温で様々な高分子のナノファイバー化が可能な製造方法を開発しました。さらに、この技術を適用した大型の製造装置の開発にも成功しました。

これにより、IT分野、バイオ・医療分野、環境分野など様々な分野への新規応用が期待されます。なお、本技術は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトを元に開発された成果です。

- ・ 業界最小、低損失なSiCパワーモジュールを開発

大電流・高電圧用途での省エネルギー化のキーデバイスとして注目されているSiC（炭化ケイ素）パワーデバイスにおいて、当社の持つSiCパワートランジスタ技術と(株)三社電機製作所の持つパワーモジュール工法の強みを生かし、複数のSiCトランジスタを組み込んだ、業界最小のSiCパワーモジュールを共同開発しました。このパワーモジュールは従来比で約1/3の小型化とともに、電力変換損失の要因となるオン抵抗の低減も実現しました。これにより、機器の省エネルギー化と共に、パワーデバイスと放熱器を大幅に小型化でき、機器の設計自由度を向上させる事が可能となりました。

- ・ 高速マルチユーザ伝送に向けた無線通信技術を開発

4K・8K映像などのリッチコンテンツ(大容量データ)を複数の端末で同時に送受信でき、最大2Gbpsの通信速度を実現する60GHz帯無線LAN規格に対応した高速無線技術を開発しました。電波の送受信方向を制御するビームフォーミング技術により、送受信可能な角度範囲を従来比2.4倍の120度に拡大することができました。また、この技術を3つ組み合わせることで360度の全範囲をカバーすることで、通信速度を落とさずに複数ユーザが大容量データをストレスなく送受信が可能になります。加えて、端末位置に追従する機能を適用することで途切れない高速通信を実現しました。この技術を適用した無線アクセスポイントができれば、多くのユーザが集まる場所でも高速な無線通信を提供することが期待できます。本技術は、総務省の委託を受けて実施した「ミリ波帯における高度多重化干渉制御技術等に関する研究開発」による成果です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成されています。また、当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定を適用しています。同規定に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形固定資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

平成26年度に計上した長期性資産の減損損失は400億円であり、主として「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに関連するものです。

のれんの減損

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。のれんについては、償却を行わずに少なくとも年1回の無形固定資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんが配分されたレポーティングユニットの減損テストの基準日は1月1日です。

のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポーティングユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階

において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポートユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポートユニットののれんの公正価値となります。

レポートユニットの公正価値は、類似取引法、類似上場会社比較法及び将来の割引キャッシュ・フロー分析などにより決定されます。

平成26年度に計上したのれんの減損損失は160億円であり、平成26年度末現在、当社はこのれんを4,571億円計上していますが、現在の実事及び仮定の変更に応じて、将来の期間において減損を認識する可能性があります。

繰延税金資産の評価

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

予測される将来の課税所得に基づく繰延税金資産の実現可能性の評価において、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性が50%超であるか否かを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現については、一時差異が解消するまでの期間における将来の課税所得の評価に依存します。繰延税金資産の評価に際しては、繰延税金負債の解消スケジュール、将来課税所得、タックス・プランニングを考慮しています。

平成26年度において、パナソニック株の繰延税金資産に対して130,159百万円の評価引当金の減少を認識しました。これは、事業構造改革の完遂や不採算事業の終息、主要事業への注力などによる近年や将来の収益性の向上を踏まえ、過去の業績、複数の内部シナリオや前提条件、合理的な外部データに基づく、将来課税所得の見通しから、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産が実現する可能性がより確からしいと認められたためです。今後、繰延税金資産に影響を及ぼす事象を認識した場合、評価引当金の修正を適時行います。もし将来予測課税所得が現時点の見積りより大幅に悪化した場合は、繰延税金資産を減額し、見積りより良化した場合については、評価引当金を減少します。

平成26年度末現在の繰延税金資産・負債（純額）は2,372億円（借方）です。

退職給付債務

年金制度及び一時金制度について、当社は、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。

年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。ただし、移行日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行した当社及び一部の国内子会社については、従来の確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益のうち、回廊を超える部分を、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。

当社は安全な固定利付債券の利回りを元に割引率を決定し、また、年金資産の運用先ごとの過去及び将来の収益率だけでなく、現在及び予想される資産配分を考慮して、期待収益率を決定しています。割引率の減少は給付債務の増加をもたらす、その結果、数理計算上の差異の償却を通じて償却費の増加につながります。0.5%の割引率の減少は約7%の退職給付債務の増加につながります。市場の株式価値の下落は、一般的に、期待収益率の低下をもたらす、その結果、将来の退職給付費用の増加につながります。

平成26年度末現在の年金資産を上回る退職給付債務（予測給付債務）は3,139億円です。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

平成26年度の世界経済は、中国やアセアン諸国の一部では景気が伸び悩み、欧州でも概ね低成長となる一方で、米国では雇用や消費が堅調に推移し、日本でも円高の是正などを背景に、消費税増税の影響による一時的落ち込みから徐々に持ち直しました。資源価格の下落や、地政学的な不安要因などの経済環境の変化はありましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の2年目として、事業部基軸の経営を推し進め、「CV2015達成への基盤を固める」とともに、「平成30(2018)年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進してまいりました。

主要な課題事業と位置付けた、テレビ・パネル、半導体、回路基板、光デバイス、携帯電話、エアコン、デジタルカメラの、7つの主要課題事業については、方向付けを完了し、打つべき手を打ち終えました。当年度に赤字が残る事業もありますが、黒字化に向けた道筋を付け終えたという意味で、CV2015における構造改革を完遂したと認識しています。

売上高

当年度の連結売上高は、円安による押し上げ効果もありましたが、課題事業の販売絞込みや事業譲渡による販売減などから、前年度と同水準の、7兆7,150億円となりました。国内では、住宅関連事業や家電事業を中心に、消費税増税による反動影響を受けたことなどにより、減収となりましたが、住宅用ソーラーの販売は好調に推移しました。海外では、堅調な需要に支えられる車載関連事業が好調に推移したことに加え、円安による押し上げ効果もあり、増収となりました。為替の影響を除く実質ベースでは、連結売上高は、前年度比で3%の減少となりました。

地域別売上高については、国内は、特に家電や住宅関連を中心に増税後の需要減少の影響を受け、前年度の3兆8,979億円に比べて5%減少し、3兆6,920億円となりました。海外は、前年度の3兆8,386億円に比べて5%増加し、4兆230億円となりましたが、為替の影響を除く実質ベースでは、前年度比で2%の減少となりました。米州は、1兆2,180億円と前年度からは増加しましたが、実質ベースでは1%の減少となりました。欧州は、7,294億円と前年度から1%減少し、実質ベースでも4%の減少となりました。アジア・中国他は、2兆756億円と前年度からは増加しましたが、実質ベースでは1%の減少となりました。

営業利益

売上原価は、前年度の5兆6,388億円に比べて減少し、5兆5,272億円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年度の1兆7,926億円に比べて増加し、1兆8,059億円となりました。

これらの結果、営業利益は、前年度の3,051億円に比べて増加し、3,819億円となりました。事業構造改革の効果も含む課題事業の収益改善、固定費圧縮および材料合理化の取り組みなどが寄与し、大幅な増益となりました。営業利益率も、前年度の3.9%から良化し、5.0%となりました。

税引前利益

営業外収益については、受取利息は、前年度の106億円から増加し、150億円となりました。受取配当金は、前年度の20億円に比べて減少し、15億円となりました。また、事業譲渡および固定資産売却に伴う収益等を957億円計上しました。

営業外費用については、支払利息は、前年度の219億円から減少し、176億円となりました。また、固定資産減損損失を含む事業構造改革費用949億円、家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用246億円、ブラウン管、リチウムイオン電池などの独占禁止法違反について訴訟関連費用592億円等を計上しました。

これらの結果および前年度に年金制度変更に伴う一時益を計上したことなどから、営業外損益は、前年度の989億円の損失に対し、1,994億円の損失となり、税引前利益は、前年度の2,062億円に対し、1,825億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、前年度の897億円の損に対し、20億円の益となりました。これは、当年度に連結決算においてパナソニック㈱の繰延税金資産1,302億円を再計上したことによるものです。

持分法による投資利益は、前年度の51億円から増加し、119億円となりました。非支配持分帰属利益は前年度の12億円に対し、169億円となりました。

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前年度の1,204億円に対し、1,795億円となりました。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前年度の52円10銭に対し、77円65銭となりました。

セグメントの業績

当社グループのセグメントは、「アプライアンス」、「エコソリューションズ」、「AVCネットワークス」、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」、「その他」の5セグメントで構成されています。セグメントごとの業績は以下のとおりです。なお、平成26年4月1日及び平成26年7月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しており、以下の分析では、平成26年7月1日付の形態に合わせた前年度数値と比較しています。

a アプライアンス

当セグメントの売上高は、前年度と同水準の1兆7,697億円となりました。

当年度は、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動やテレビの急激な価格下落の影響がありましたが、海外ではエアコンなどの白物家電やモーターが堅調に推移し、全体では前年度並みとなりました。

主な事業部の状況では、ホームエンタテインメント事業部は、国内を中心にビデオ機器の販売が堅調に推移しました。しかしながら、テレビで4K高付加価値の新製品を発売したものの、急激な価格の下落や為替の影響を受けたことにより、事業部全体では減収となりました。エアコン事業部では、国内の夏場の天候不順や消費税増税の影響があったものの、家庭用エアコン・大型エアコンとも、海外を中心にそれぞれ販売を伸ばし増収となりました。ランドリー・クリーナー事業部では、洗濯機、掃除機の販売が堅調に推移し、増収となりました。冷熱空調デバイス事業部では、空調用コンプレッサーが、国内、中国で堅調に推移し、増収となりました。

当セグメントの営業利益は、405億円となりました。テレビの収益悪化を、エアコンの収益改善やモーターなどのデバイスの増益が補い、前年度から110億円増加しました。

b エコソリューションズ

当セグメントの売上高は、前年度比で1%減少し、1兆6,660億円となりました。

当年度は、トルコのヴィコ エレクトリック(株)が新しく連結対象に加わったことなどにより海外売上は伸長しましたが、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動で、住宅関連が市場の縮小に伴って減収となったため、全体ではわずかに減収となりました。

主な事業部の状況では、エナジーシステム事業部は、住宅用太陽光発電システムの売上が伸長し、また配線器具、ブレーカなどの海外売上が伸長したことにより、増収となりました。ハウジングシステム事業部では、タンクレストイレは好調でしたが、国内の住宅市場悪化の影響により、事業部全体では減収となりました。ライティング事業部では、海外売上や国内の非住宅用照明の売上は伸長しましたが、LED化による既存光源需要の縮小と、消費税増税前の駆け込み需要の反動による住宅用照明の苦戦が影響し、事業部全体ではわずかに減収となりました。パナソニック エコシステムズ(株)では、国内のエンジニアリング事業の大型件名に加え、海外での換気設備などが好調に推移したことにより増収となりました。

当セグメントの営業利益は、953億円となりました。住宅用太陽光発電システムなどの増販益に加え、合理化推進や固定費削減などが寄与し、前年度から32億円増加しました。

c A V C ネットワークス

当セグメントの売上高は、前年度と同水準の1兆1,543億円となりました。

当年度は、前年度来の事業構造改革に伴う販売減少を、堅調な企業向け事業の販売増加と円安による増収効果で補い、全体では前年度並みとなりました。

主な事業の状況では、アビオニクス事業部などのパーティカルソリューション事業において、航空機内AVシステムの装着加速の取り組みと円安による増収効果が寄与し、売上が大幅に伸長しました。ビジュアルシステム事業部などの映像・イメージング事業では、高輝度モデルのプロジェクターが堅調に推移しましたが、デジタルカメラの機種絞込みによる販売減少や、プラズマディスプレイパネルからの撤退の影響などにより、全体の売上は減少しました。ITプロダクツ事業部などのモビリティ事業では、円安による増収効果とともに、欧米地域での堅牢パソコンおよび堅牢タブレットの販売が堅調に伸長し、増収となりました。コミュニケーションプロダクツ事業部などのコミュニケーション事業では、市場が縮小したものの、海外向け固定電話機の販促活動強化やオフィス用電話機の新製品などが奏効し、全体の売上は堅調に推移しました。

当セグメントの営業利益は518億円となりました。事業構造改革の効果に加え、企業向け事業の販売増加に伴う利益改善が寄与し、前年度から161億円増加しました。

d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

当セグメントの売上高は、前年度比で2%増加し、2兆7,825億円となりました。

当年度は、不採算事業の縮小や事業譲渡などによる販売減があったものの、車載事業の需要が北米や欧州地域を中心に海外で堅調に推移したことに加え、円安による増収効果により、全体では増収となりました。

主な事業部の状況では、インフォテインメント事業部は、ディスプレイオーディオの販売が好調に推移したことに加え、カーナビゲーションなどの海外販売が堅調であったことから、増収となりました。小型二次電池事業部では、ニカド電池やICT(情報通信技術)分野向けリチウムイオン電池は減少したものの、米国電気自動車メーカー向けの車載用をはじめ、蓄電・電動工具向けリチウムイオン電池の販売が拡大し、事業部全体では売上が大きく増加しました。制御機器事業部では、スマートフォン向けコネクタの販売不振を、車載および産業分野向けデバイスで補い、事業部全体では売上が堅調に推移しました。

当セグメントの営業利益は、1,057億円となりました。為替の影響に加え、液晶パネルや半導体事業をはじめとする構造改革効果や合理化推進により、前年度から365億円増加しました。

e その他

当セグメントの売上高は、前年度比で14%減少し、7,645億円となりました。

当年度は、パナホーム(株)では、消費税増税前の駆け込み需要の反動により戸建住宅の販売は低調となりましたが、都市部を中心とした相続税制改正への関心の高まりに対して、都市型賃貸住宅やエイジフリー住宅の販売を推進したことにより、前年度並みとなりました。しかしながら、ヘルスケア事業を前年度末に売却した影響などにより、全体としては大幅な減収となりました。

当セグメントの営業利益は、146億円となりました。ヘルスケア事業の売却の影響などにより、前年度から97億円減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しています。

(4)経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載しています。

(5)財政状態及び流動性

流動性と資金の源泉

当社グループでは、事業活動に必要な資金は自ら生み出すことを基本方針とし、事業を推進しています。また、生み出した資金については、グループ内ファイナンスにより効率的な資金活用を行っています。その上で、運転資金や事業投資などのため所要の資金が生じる場合には、財務体質や金融市場の状況を踏まえた適切な手段により外部からの資金調達を行っています。

(資金)

当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末の5,925億円から増加し、1兆2,804億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、総額4,000億円の国内無担保普通社債の発行などから、前年度末の6,421億円から当年度末には9,729億円へ増加しました。

ネット資金については、全社をあげた資金創出の取り組みの継続により、前年の476億円のマイナスから、3,315億円のプラスとなりました。

(注) ネット資金は、「現金及び現金同等物」、定期預金(1年超含む)などの資金から有利子負債(「短期負債及び一年以内返済長期負債」と「長期負債」の合計)を差し引いて算出しています。

(格付け)

当社は、(株)格付投資情報センター(R&I)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(S&P)、およびムーディーズ・ジャパン(株)(ムーディーズ)から格付けを取得しています。当年度末の当社の格付けは、次のとおりです。

R&I : A (長期、アウトルック : 安定的)、a-1 (短期)

S&P : BBB+ (長期、アウトルック : ポジティブ)、A-2 (短期)

ムーディーズ : Baa1 (長期、アウトルック : ポジティブ)

キャッシュ・フロー

当社グループは、事業収益力強化によりフリーキャッシュ・フローを向上させ、中長期的に事業を発展させていくことが重要と考えています。同時に、継続的な運転資本の圧縮、保有資産の見直しなどによるキャッシュ・フローの創出にも徹底して取り組んでいます。

当年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローの合計)は3,535億円(対前年度差2,406億円減)となりました。前年度に、運転資本の急速な良化やヘルスケア事業の譲渡に伴う収入があったことから対前年度では減少していますが、当年度も、当期純利益の計上や運転資本の良化、事業および保有株式の売却などにより、大幅なプラスとなりました。

なお、キャッシュ・フローの分析の詳細については、「1 業績等の概要」に記載しています。

設備投資額と減価償却費

当年度の設備投資額(有形固定資産のみ)については、前年度の2,170億円から4%増加し、2,267億円となりました。主要な設備投資は、国内(大阪府)における車載用を中心とする小型二次電池の生産設備です。

減価償却費(有形固定資産のみ)は、前年度の2,788億円から13%減少し、2,421億円となりました。

資産、負債及び資本

当社グループの当年度末の連結総資産は、前年度末から7,440億円増加し、5兆9,569億円となりました。これは、円安の影響に加え、社債発行による現金及び現金同等物の増加や繰延税金資産の再計上などによるものです。

負債については、無担保普通社債の発行などにより、前年度末に比べて3,378億円増加し、3兆9,644億円となりました。

当社株主資本については、前年度末から2,751億円増加し、1兆8,233億円となりました。これは、複数の連結子会社において追加持分を取得したことに伴い資本剰余金が減少したものの、当期純利益の計上に加え、円安に伴うその他の包括利益(損失)累積額の良化によるものです。この結果、株主資本比率は前年度末の29.7%から増加し、30.6%となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は、1兆9,925億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成26年度）のセグメントごとの内訳は、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額 (億円) | 前年度比 (%) | 主な内容・目的 |
|------------------------|------------|-------------|---|
| アプライアンス | 458 | 126.0 | 家庭用電化機器、映像・AV機器の新製品生産及び増産 |
| エコソリューションズ | 328 | 77.0 | 電材、住設建材、太陽光発電システム等の新製品生産及び合理化 |
| AVCネットワークス | 237 | 115.4 | コミュニケーション・セキュリティ関連機器等の新製品生産及び合理化 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 1,077 | 116.9 | 二次電池の増産、車載、インフォテインメント関連、電子部品等の新製品生産及び増産 |
| その他・全社 | 167 | 65.5 | パナホーム(株)関連及び家電リサイクル関連設備の新設 |
| 合計 | 2,267 | 104.4 | |

- (注) 1 平成26年4月1日及び平成26年7月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しており、前年度比は、平成26年7月1日付の形態に合わせて組み替えして算出しています。
- 2 「その他」セグメントとセグメントに帰属しない全社（共通）投資を合計して、「その他・全社」として記載しています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|--|---------------------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------|-----|--------|-------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び備品 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 草津工場 (滋賀県草津市) | アプライアンス | エアコン、冷蔵庫等 の生産設備 | 13,868 | 8,955 | 5,923 (539) | 2,171 | 473 | 31,390 | 4,683 |
| 彦根工場 (滋賀県彦根市) | アプライアンス | 美・理容商品、健康 商品、快適生活商品 の生産設備 | 5,005 | 3,733 | 1,323 (88) [4] | 30 | 31 | 10,122 | 879 |
| 神戸工場 (神戸市西区) | アプライアンス、A V C ネットワークス | 電化調理機器及び情 報機器の生産設備 | 2,976 | 1,256 | 4,924 (185) | 26 | 504 | 9,686 | 697 |
| 新潟工場 (新潟県燕市) | エコソリューションズ | 照明器具の生産設備 | 2,419 | 2,655 | 2,035 (143) | | 47 | 7,156 | 407 |
| 津工場 (三重県津市) | エコソリューションズ、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 配線機器、防災防犯 機器の生産設備 | 4,311 | 3,750 | 2,120 (92) [9] | | 392 | 10,573 | 1,554 |
| 門真工場 (大阪府門真市) | A V C ネットワークス | 映像・音響機器の生 産設備 | 3,961 | 3,221 | 563 (207) | 52 | 264 | 8,061 | 7,524 |
| 佐江戸工場 (横浜市都筑区) | A V C ネットワークス、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 自動車機器の生産設 備、その他設備 | 7,551 | 2,418 | 2,952 (56) | 346 | 215 | 13,482 | 1,828 |
| 松本工場 (長野県松本市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 自動車機器の生産設 備 | 775 | 2,686 | 473 (69) | 337 | 43 | 4,314 | 605 |
| 伊勢工場 (三重県度会郡) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 制御機器の生産設備 | 3,984 | 6,957 | 555 (152) | | 628 | 12,124 | 1,467 |
| 津山工場 (岡山県津山市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 入力デバイスの生産 設備 | 1,105 | 3,159 | 78 (53) [5] | | 179 | 4,521 | 705 |
| 金津工場 (福井県あわら市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | センサーの生産設備 | 1,911 | 3,820 | 576 (51) [6] | 2 | 356 | 6,665 | 533 |
| 宇治工場 (京都府宇治市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | キャパシタの生産設 備 | 2,678 | 2,035 | 359 (48) | 1 | 612 | 5,685 | 898 |
| 北海道工場 (北海道千歳市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 熱対策部品の生産設 備 | 1,222 | 3,040 | 117 (100) | | 603 | 4,982 | 364 |

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|---|--|-------------------|-----------------|--------------|-------------------------|-----------|-------|-------------|-------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び備品 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 大阪工場 (大阪府守口市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 電池の生産設備 | 4,799 | 1,861 | 325 (91) [4] | 3 | 1,246 | 8,234 | 1,149 |
| 住之江工場 (大阪市住之江区) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 電池の生産設備 | 20,714 | 9,327 | (116) [116] | 1,300 | 3,170 | 34,511 | 342 |
| デバイス研究室他 (大阪府守口市) | アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他 | 研究開発用設備 | 2,608 | 1,122 | 197 (38) | 499 | 2 | 4,428 | 521 |
| 生産技術研究所他 (大阪府門真市) | アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ | 研究開発用設備 | 5,256 | 1,223 | 2,056 (139) | 40 | 4 | 8,579 | 1,057 |
| 材料研究室他 (京都府相楽郡) | アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他 | 研究開発用設備 | 2,443 | 453 | 3,706 (53) | 0 | | 6,602 | 110 |
| 支店・営業所 (名古屋市中村区他) | アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ | 販売用設備 | 17,684 | 533 | 10,469 (129) [21] | 61 | 7 | 28,754 | 4,070 |
| エコソリューションズ社 管理部門 (大阪府守口市他) | エコソリューションズ | その他設備 | 27,245 | 3,316 | 26,897 (496) [65] | | 47 | 57,505 | 2,111 |
| オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ 社管理部門他 (大阪府門真市他) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | その他設備 | 2,478 | 2,801 | 907 (78) | 1,211 | 617 | 8,014 | 3,727 |
| 本社部門他 (大阪府門真市他) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他、全社 他 | 本社・寮・社宅・厚 生施設等 | 12,102 | 3,026 | 22,424 (499) | 523 | 42 | 38,117 | 3,782 |

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------------|--------------------------|--|----------------------------|-------------|--------------|------------------------|--------|--------|----------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び備品 | 土地 (面積千 ㎡) | その他 | 合計 | |
| 三洋電機(株) | 東京製作所 (群馬県邑楽郡他) | アプライアンス | 産業機器等の生 産設備 | 9,963 | 2,089 | 2,533 (973) | 136 | 14,721 | 120 |
| | 加西工場 (兵庫県加西市) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 二次電池の生産 設備 | 11,832 | 18,754 | 2,981 (181) | 710 | 34,277 | 650 |
| | 二色浜・貝塚工場 (大阪府貝塚市) | エコソリューション ズ オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 太陽電池及び二 次電池の生産設 備 | 7,891 | 17,601 | 1,294 (49) | 1,644 | 28,430 | 301 |
| | 徳島工場 (徳島県板野郡) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 二次電池の生産 設備 | 8,072 | 11,942 | 3,739 (177) | 12,150 | 35,903 | 687 |
| パナソニック エ コシステムズ(株) | (愛知県春日井市) | エコソリューション ズ | 環境システム事 業関連機器の生 産設備 | 4,693 | 2,110 | 6,044 (237) | 65 | 12,912 | 1,042 |
| パナソニック液晶 ディスプレイ(株) | (兵庫県姫路市) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 液晶パネル等の 生産設備 | 50,799 | 6,455 | - (361) [361] | 105 | 57,359 | 734 |
| パナソニック シ ステムネットワ ークス(株) | (福岡市博多区他) | A V C ネットワー クス | 情報通信機器等 の生産設備 | 8,728 | 2,667 | 2,284 (294) [50] | 195 | 13,874 | 7,664 <383> |
| パナソニック セ ミコンダクター ソリューションズ(株) | (京都府長岡京市 他) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 半導体等の生産 設備 | 23,189 | 2,834 | 7,875 (725) [14] | 657 | 34,555 | 3,062 |
| パナソニック ファクトリーソ リューションズ(株) | (大阪府門真市他) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 実装機等の生産 設備 | 1,545 | 571 | 433 (68) | 181 | 2,730 | 1,218 |
| パナソニック溶接 システム(株) | (大阪府豊中市) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 溶接・溶接口 ポット関連商品 の生産設備 | 608 | 958 | 95 (11) | 6 | 1,667 | 575 |
| パナホーム(株) | 本社工場 (滋賀県東近江市) | その他 | 住宅システム部 材の生産設備、 物流設備 | 2,312 | 1,605 | 5,822 (320) | 45 | 9,784 | 307 |
| | 筑波工場 (茨城県つくばみら い市) | その他 | 住宅システム部 材の生産設備、 物流設備 | 1,179 | 957 | 2,990 (131) | 18 | 5,144 | 219 |

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--|--|-------------------------|-------------|--------------|-----------------------|-----|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー) | アプライアンス、エコ ソリューションズ、A V Cネットワークス、 オートモーティブ&イ ンダストリアルシステ ムズ、その他、全社 | 各種電気製品 の生産及び販 売設備 | 6,746 | 4,343 | 1,476 (287) | 765 | 13,330 | 6,140 |
| パナソニック アビオニクス㈱ (アメリカ カリフォルニア) | A V Cネットワークス | 航空機A Vの 生産設備 | 5,254 | 10,993 | - (11) [4] | 421 | 16,668 | 3,901 |
| パナソニック ブラジル㈱ (ブラジル アマゾナス) | アプライアンス、A V Cネットワークス、 オートモーティブ&イ ンダストリアルシステ ムズ | 各種電気製品 の生産及び販 売設備 | 2,849 | 4,054 | 404 (540) | 81 | 7,388 | 1,921 |
| パナソニックA V Cネットワークス チェコ㈱ (チェコ ブルゼニ) | A V Cネットワークス | 薄型テレビの 生産設備 | 4,744 | - | 237 (166) | - | 4,981 | 950 |
| パナソニック マーケティング ヨー ロッパ㈱ (ドイツ ヴィスバーデン) | アプライアンス、A V Cネットワークス、そ の他 | 販売設備 | 1,008 | 19 | 1,948 (54) | 9 | 2,984 | 1,278 |
| パナソニック エナジー マレーシア ㈱ (マレーシア ケダ) | エコソリューションズ | 太陽電池の生 産設備 | 4,816 | 21,177 | - (255) [255] | 92 | 26,085 | 1,168 |
| パナソニック アジアパシフィック ㈱ (シンガポール) | アプライアンス、エコ ソリューションズ、A V Cネットワークス、 オートモーティブ&イ ンダストリアルシステ ムズ、全社 | 各種電気製品 の生産及び販 売設備 | 1,786 | 8,239 | 130 (210) [105] | 222 | 10,377 | 2,544 |
| パナソニック台湾㈱ (台湾 新北市) | アプライアンス、エコ ソリューションズ、A V Cネットワークス、 オートモーティブ&イ ンダストリアルシステ ムズ | 各種電気製品 の生産及び販 売設備 | 320 | 2,004 | 1,045 (112) | - | 3,369 | 1,362 |
| 三洋エナジー(蘇州)㈱ (中国 蘇州市) | オートモーティブ&イ ンダストリアルシステ ムズ | 電池の生産設 備 | 12,732 | 23,890 | - (221) [221] | 89 | 36,711 | 2,758 |
| パナソニック・万宝A Pコンプレッ サー広州㈱ (中国 広州市) | アプライアンス | コンプレッ サーの生産設 備 | 2,346 | 15,641 | - (131) [131] | 1 | 17,988 | 2,921 |
| パナソニックA Pエアコン広州㈱ (中国 広州市) | アプライアンス | エアコン関連 製品の生産設 備 | 2,004 | 9,439 | - (126) [126] | 10 | 11,453 | 2,061 |
| パナソニック セミコンダクター蘇 州㈱ (中国 蘇州市) | オートモーティブ&イ ンダストリアルシステ ムズ | 半導体の生産 設備 | 2,695 | 6,878 | - (132) [132] | 380 | 9,953 | 2,190 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 一部の事業所は関係会社に貸与されており、貸与されている事業所については、貸与先の従業員数を< >で表示しています。
 3 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で内書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間(平成27年度)の設備投資計画は2,850億円(対前年度比26%増)であり、内訳は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 平成27年度 計画金額 (億円) | 主な内容・目的 | 資金調達方法 |
|------------------------|------------------------|---|--------|
| アプライアンス | 550 | 家庭用電化機器、映像・AV機器の新製品生産及び増産 | 自己資金等 |
| エコソリューションズ | 480 | 電材、住設建材、太陽光発電システム等の新製品生産及び合理化 | 自己資金等 |
| AVCネットワークス | 310 | コミュニケーション・セキュリティ関連機器等の新製品生産及び合理化 | 自己資金等 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 1,330 | 二次電池の増産、車載、インフォテインメント関連、電子部品等の新製品生産及び増産 | 自己資金等 |
| その他・全社 | 180 | パナホーム(株)関連及び販売部門、地域統括機能の強化 | 自己資金等 |
| 合計 | 2,850 | | |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記以外に経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 4,950,000,000 |
| 計 | 4,950,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 2,453,053,497 | 2,453,053,497 | 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) | 一単元の株式数は 100株であります。 |
| 計 | 2,453,053,497 | 2,453,053,497 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

(平成26年7月31日取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成27年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成27年5月31日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 2,088個 | 2,088個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 208,800株(注)1 | 208,800株(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成26年8月23日 至平成56年8月22日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,055円(注)2 資本組入額 (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取 得については、取締役会の 決議による承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)5 | 同左 |

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。(単元株式数は100株)
- ただし、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知または公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告します。

- 2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり1,054円)を合算しています。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- 4 新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、役員、監査役およびこれらに準ずる地位のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。

上記にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)または(b)に定める場合(ただし、(b)については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

(a)新株予約権者が平成55年8月22日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成55年8月23日から平成56年8月22日

(b)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

上記 および (a)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付するものとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記

に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

再編対象会社の新株予約権の取得条項

下記新株予約権の取得条項に準じて決定します。

以下の(a)、(b)、(c)、(d)または(e)の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

(a)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(c)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(d)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(e)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年8月31日(注) | | 2,453,053 | | 258,740 | 568,212 | |

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-----------|--------------|------------|-----------|-------|-----------|------------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 160 | 101 | 3,609 | 779 | 288 | 407,143 | 412,081 | |
| 所有株式数 (単元) | 1 | 7,010,900 | 370,208 | 1,747,219 | 8,066,643 | 4,447 | 7,239,548 | 24,438,966 | 9,156,897 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0.00 | 28.69 | 1.51 | 7.15 | 33.01 | 0.02 | 29.62 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式141,789,018株は「個人その他」に1,417,890単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ121単元及び9株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 140,734 | 5.73 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)3 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 118,120 | 4.81 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店) | ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 83,213 | 3.39 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪市中央区今橋三丁目5番12号 | 69,056 | 2.81 |
| パナソニック従業員持株会 | 大阪府門真市大字門真1006番地 | 44,815 | 1.82 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 37,408 | 1.52 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行) | RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 32,794 | 1.33 |
| 松下不動産株式会社 | 大阪市中央区高麗橋一丁目6番8号 | 29,121 | 1.18 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目5番5号) | 28,911 | 1.17 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 28,512 | 1.16 |
| 計 | | 612,688 | 24.97 |

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 4 当社は、自己株式141,789千株(5.78%)を保有しています。
- 5 ドッチ・アンド・コックスから平成26年11月21日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当事業年度末現在の実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成26年11月14日現在の株式保有状況は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 保有株式等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|--------------|-------------|------------|
| ドッチ・アンド・コックス | 89,533 | 3.65 |
| 計 | 89,533 | 3.65 |

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------------|------------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 141,789,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 14,895,900 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,287,211,700 | 22,872,117 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,156,897 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 2,453,053,497 | | |
| 総株主の議決権 | | 22,872,117 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己保有株式 パナソニック株式会社(18株)
 相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、富田電機株式会社(77株)、旭鍍金工業株式会社(71株)、大阪ナショナル電工株式会社(50株)、エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|--------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) パナソニック株式会社 | 大阪府門真市大字 門真1006番地 | 141,789,000 | | 141,789,000 | 5.78 |
| (相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会 | 大阪府門真市大字 門真1006番地 | 14,798,800 | | 14,798,800 | 0.60 |
| 富田電機株式会社 | 群馬県邑楽郡大泉 町大字吉田字本郷 2479番地 | 46,900 | | 46,900 | 0.00 |
| 旭鍍金工業株式会社 | 大阪市旭区新森四 丁目5番16号 | 23,400 | | 23,400 | 0.00 |
| エスティシー株式会社 | 群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地 | 11,500 | | 11,500 | 0.00 |
| 大阪ナショナル電工株式会社 | 大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号 | 9,200 | | 9,200 | 0.00 |
| エーシーテクノサンヨー株式会社 | さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1 | 5,100 | | 5,100 | 0.00 |
| 山陰パナソニック株式会社 | 島根県出雲市渡橋 町416番地 | 1,000 | | 1,000 | 0.00 |
| 相互保有株式 計 | | 14,895,900 | | 14,895,900 | 0.60 |
| 計 | | 156,684,900 | | 156,684,900 | 6.38 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成26年6月26日定時株主総会決議及び平成26年7月31日取締役会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外役員を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成26年6月26日の定時株主総会及び平成26年7月31日の取締役会において決議いたしました。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成26年6月26日及び平成26年7月31日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役(社外取締役を除く) 13名 当社役員等(取締役兼務を除く) 14名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|---------|-------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 298,329 | 425,205,911 |
| 当期間における取得自己株式 | 19,011 | 31,269,881 |

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含みません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-------------------------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の売渡請求に基づき売り渡した取得自己株式) | 5,607 | 9,801,810 | 857 | 1,497,780 |
| 保有自己株式数 | 141,789,018 | | 141,807,172 | |

(注)当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しにより増減した株式は含みません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの配当は、定款に基づき、取締役会で決議しています。

当事業年度は、連結業績に応じた利益配分の考え方に沿って、財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当8円と期末配当10円を実施しました。その結果、年間配当は1株当たり18円の実施となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てることとします。

なお、第108期の剰余金の配当は以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 平成26年10月31日 取締役会決議 | 18,492 | 8.0 |
| 平成27年4月28日 取締役会決議 | 23,113 | 10.0 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第104期 | 第105期 | 第106期 | 第107期 | 第108期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 1,480 | 1,070 | 781 | 1,408 | 1,614.0 |
| 最低(円) | 826 | 582 | 376 | 594 | 1,030 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年10月 | 11月 | 12月 | 平成27年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 1,312.0 | 1,532.5 | 1,610.0 | 1,435.5 | 1,497.5 | 1,614.0 |
| 最低(円) | 1,130.0 | 1,372.0 | 1,402.5 | 1,293.0 | 1,298.0 | 1,478.0 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性21名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.5%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------------------|----------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 長榮 周作 | 昭和25年1月30日生 | 昭和47年4月 松下電工(株)へ入社 平成16年12月 同社経営執行役に就任 平成19年6月 同社常務取締役に就任 平成22年6月 パナソニック電工(株) 取締役社長に就任 平成23年4月 当社専務役員に就任 ライティング社担当 パナソニックエコシステムズ(株) 担当 平成24年1月 ソリューション担当 エコソリューションズ社 社長 平成24年6月 取締役副社長に就任 エナジーソリューション事業推進本部担当 平成25年6月 取締役会長に就任(現) | (注)4 | 245 |
| 取締役副会長 (代表取締役) | | 松下 正幸 | 昭和20年10月16日生 | 昭和43年4月 当社へ入社 昭和56年10月 洗濯機事業部長 昭和61年2月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成4年6月 専務取締役に就任 平成5年8月 インダストリー営業本部長 平成7年7月 海外担当 平成8年6月 取締役副社長に就任 平成12年6月 取締役副会長に就任(現) | (注)4 | 127,231 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 津賀 一宏 | 昭和31年11月14日生 | 昭和54年4月 当社へ入社 平成13年6月 マルチメディア開発センター所長 平成16年6月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当 平成20年4月 常務役員に就任 パナソニック オートモーティブシステムズ社 社長 平成23年4月 専務役員に就任 A V C ネットワークス社 社長 平成23年6月 専務取締役に就任 平成24年6月 取締役社長に就任(現) | (注)4 | 538 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 海外戦略地域担当 | 山田 喜彦 | 昭和26年5月11日生 | 昭和49年4月 当社へ入社 平成15年4月 パナソニック A V C ネットワークス社 副社長 システム事業グループ長 平成16年6月 役員に就任 北米本部長 アメリカ松下電器(株)会長に就任 平成19年4月 常務役員に就任 平成22年4月 インダストリー営業担当 平成22年6月 常務取締役に就任 平成23年4月 専務取締役に就任 平成24年1月 デバイス担当 平成25年4月 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 社長 平成26年4月 取締役副社長に就任(現) 海外戦略地域担当(現) | (注)4 | 542 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------------------|--|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役副社長 (代表取締役) | 日本地域担当 CS担当 デザイン担当 | 高見 和徳 | 昭和29年6月12日生 | 昭和53年4月 当社へ入社 平成14年6月 松下冷機㈱取締役に就任 平成17年4月 当社ナショナルアライアンス マーケティング本部・ナショナ ルウェルネスマーケティング本 部担当(兼)ナショナルアプ ライアンスマーケティング本部長 役員に就任 平成18年4月 常務役員に就任 平成20年4月 ホームアライアンス社(現ア ライアンス社)社長 平成21年4月 ライティング社担当 平成21年6月 常務取締役に就任 平成24年4月 専務取締役に就任 平成27年4月 取締役副社長に就任(現) 日本地域担当(現) CS担当(現) デザイン担当(現) | (注)4 | 285 |
| 専務取締役 (代表取締役) | 経理・財務担当 | 河井 英明 | 昭和29年9月1日生 | 昭和52年4月 当社へ入社 平成16年7月 財務・IRグループマネー ジャー 平成20年4月 役員に就任 平成23年4月 常務役員に就任 平成24年6月 経営企画グループマネージャー 常務取締役に就任 平成26年4月 経理・財務担当(現) 専務取締役に就任(現) | (注)4 | 747 |
| 専務取締役 (代表取締役) | 技術担当 知的財産担当 | 宮部 義幸 | 昭和32年12月5日生 | 昭和58年4月 当社へ入社 平成15年1月 R&D企画室長 平成20年4月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフト ウェア技術担当 平成23年4月 常務役員に就任 技術担当 平成23年6月 常務取締役に就任 平成24年10月 知財担当 平成25年4月 AVCネットワークス社 社長 平成26年4月 専務取締役に就任(現) 平成27年4月 技術担当(現) 知的財産担当(現) | (注)4 | 514 |
| 専務取締役 (代表取締役) | オートモーティ ブ&インダスト リアルシステム ズ社 社長 | 伊藤 好生 | 昭和28年3月18日生 | 昭和48年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニックAVCネットワ ークス社 副社長 平成21年4月 システム事業グループ長 役員に就任 平成25年1月 ライティング社 社長 デバイス社 社長 エナジー社 社長 平成25年4月 常務役員に就任 平成26年4月 専務役員に就任 オートモーティブ&インダスト リアルシステムズ社 社長 (現) 平成26年6月 専務取締役に就任(現) | (注)4 | 313 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|------------------|--|-------|-------------|--|------|---------------|
| 専務取締役 (代表取締役) | エコソリューションズ社 社長 | 吉岡 民夫 | 昭和30年3月25日生 | 昭和52年4月 松下電工(株)へ入社 平成18年4月 同社執行役員に就任 平成23年6月 パナソニック電工(株) 取締役に就任 平成25年4月 当社エコソリューションズ社 専務 平成25年6月 取締役に就任 エコソリューションズ社 社長(現) 平成26年4月 専務取締役に就任(現) | (注)4 | 183 |
| 常務取締役 | 渉外本部長 東京代表 | 遠山 敬史 | 昭和30年9月28日生 | 昭和53年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニック システムソリューションズ社 社長 建設事業推進本部長 平成19年4月 役員に就任 平成22年1月 システムネットワークス社 社長 パナソニック システムネットワークス(株)社長 平成22年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任(現) システムコミュニケーションズ社 社長 平成24年6月 企画担当 情報システム総括担当 平成25年10月 渉外本部長(現) 平成26年4月 東京代表(現) | (注)4 | 433 |
| 常務取締役 | 人事・総務・保 信担当 法務・フェアビ ジネス・グルー プガバナンス・ リスクマネジメ ント担当 施設管財担当 | 石井 純 | 昭和31年3月24日生 | 昭和54年4月 当社へ入社 平成15年6月 経営企画グループマネージャー 平成19年4月 役員に就任 平成24年4月 常務役員に就任 平成25年4月 渉外本部長 平成25年10月 人事担当(現) 平成26年4月 法務担当(現) 全社リスク管理・情報セキュリ ティ・企業倫理担当 情報システム総括担当 平成26年6月 常務取締役に就任(現) 平成27年4月 総務・保信担当(現) フェアビジネス・グループガバ ナンス・リスクマネジメント担 当(現) 施設管財担当(現) | (注)4 | 325 |
| 常務取締役 | AVCネット ワークス社 社 長 | 榎戸 康二 | 昭和35年6月30日生 | 昭和58年4月 当社へ入社 平成24年6月 AVCネットワークス社 常務 ビジネスソリューション事業グ ループ長 平成25年4月 役員に就任 平成27年4月 常務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 (現) 平成27年6月 常務取締役に就任(現) | (注)4 | 49 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|---------------|------------|--------|--------------|--|------|---------------|
| 常務取締役 | 企画担当 | 佐藤 基嗣 | 昭和31年10月17日生 | 昭和54年4月 松下電工(株)へ入社 平成20年4月 同社執行役員に就任 平成23年4月 パナソニック電工(株)上席執行役員に就任 平成25年10月 当社役員に就任 企画担当(現) 平成26年6月 取締役就任 平成27年4月 常務取締役に就任(現) | (注)4 | 59 |
| 常務取締役 | アプライアンス社社長 | 本間 哲朗 | 昭和36年10月28日生 | 昭和60年4月 当社へ入社 平成24年6月 経営企画グループマネージャー役員に就任 平成25年10月 常務役員に就任 平成27年4月 アプライアンス社社長(現) 平成27年6月 常務取締役に就任(現) | (注)4 | 76 |
| 取締役 | | 奥 正之 | 昭和19年12月2日生 | 平成17年6月 (株)三井住友銀行 頭取に就任 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長に就任(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現) | (注)4 | 10 |
| 取締役 | | 筒井 義信 | 昭和29年1月30日生 | 平成23年4月 日本生命保険相互会社 代表取締役社長に就任(現) 平成27年6月 当社取締役に就任(現) | (注)4 | |
| 取締役 | | 大田 弘子 | 昭和29年2月2日生 | 平成18年9月 経済財政政策担当大臣 平成20年8月 政策研究大学院大学教授(現) 平成25年6月 当社取締役に就任(現) | (注)4 | 50 |
| 常任監査役 (常勤) | | 佐野 精一郎 | 昭和27年11月20日生 | 昭和52年4月 三洋電機(株)へ入社 平成17年4月 同社執行役員に就任 平成19年4月 同社社長執行役員に就任 平成19年6月 同社取締役社長に就任 平成23年4月 当社専務役員に就任 平成24年1月 特命担当 平成24年6月 常任監査役に就任(現) | (注)5 | 72 |
| 常任監査役 (常勤) | | 安原 裕文 | 昭和31年8月28日生 | 昭和54年4月 当社へ入社 平成20年6月 パナホーム(株)取締役に就任 平成24年6月 同社代表取締役に就任 平成26年6月 当社オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 常勤監査役員 平成27年6月 常任監査役に就任(現) | (注)6 | |
| 監査役 | | 佐藤 義雄 | 昭和24年8月25日生 | 平成19年7月 住友生命保険相互会社 取締役社長嘱代表執行役員(代表取締役に就任) 平成23年7月 同社代表取締役社長 社長執行役員に就任 平成26年4月 同社代表取締役会長に就任(現) 平成26年6月 当社監査役に就任(現) | (注)7 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-----|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 監査役 | | 畑 郁夫 | 昭和6年8月6日生 | 昭和32年4月 平成4年4月 平成7年9月 平成10年6月 平成13年7月 平成16年6月 裁判官に任官 大阪地方裁判所長 弁護士登録(大阪弁護士会 属)(現) 日本調停協会連合会 副理事長 最高裁判所建築関係訴訟委員会 委員 当社監査役に就任(現) | (注)5 | |
| 監査役 | | 木下 俊男 | 昭和24年4月12日生 | 昭和58年7月 平成6年6月 平成10年7月 平成19年7月 平成25年7月 平成26年6月 公認会計士登録(現) 中央監査法人(現 みず監査 法人)代表社員 米国ブライスウオーターハウス クーパース ニューヨーク事務 所 北米日系企業統括パート ナー 日本公認会計士協会 専務理事 に就任 同協会理事に就任(現) 当社監査役に就任(現) | (注)7 | |
| 計 | | | | | | 131,675 |

(注)1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しています。

2 取締役 奥正之、筒井義信及び大田弘子は、社外取締役です。

3 監査役 佐藤義雄、畑郁夫及び木下俊男は、社外監査役です。

4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査役 佐野精一郎、畑郁夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 監査役 安原裕文の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

7 監査役 佐藤義雄、木下俊男の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

8 当社は、平成15年6月27日付で、当社グループの横断的な執行責任者制度として「役員制度」を導入しています。なお、取締役を兼務している「役員」は除いています。

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|------|-----------|---|
| 常務役員 | ローラン アバディ | 欧州・C I S 総代表、パナソニック ヨーロッパ(株)会長(兼)パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)社長 |
| 常務役員 | 塩川 順久 | 中南米総代表(兼)パナソニック ラテンアメリカ社 社長(兼)パナソニック マーケティング ラテンアメリカ社 社長 |
| 常務役員 | 吉田 守 | アプライアンス社 上席副社長、エアコンカンパニー 社長、テレビ事業担当 |
| 常務役員 | ジョゼフ テーラー | 北米総代表、パナソニック ノースアメリカ(株)会長 |
| 常務役員 | 大澤 英俊 | 中国・北東アジア総代表、パナソニック チャイナ(有)会長 |
| 常務役員 | 中島 幸男 | アプライアンス社 上席副社長 日本地域コンシューマーマーケティング部門長(兼)コンシューマーマーケティングジャパン本部長 |
| 常務役員 | 柴田 雅久 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 上席副社長 オートモーティブ事業担当 |
| 常務役員 | 北野 亮 | エコソリューションズ社 上席副社長 B t o Bソリューション担当、ライティング事業部長 |
| 役員 | 高木 俊幸 | 生産革新担当、品質担当、環境担当 |
| 役員 | 井戸 正弘 | ソリューション営業担当、東京オリンピック・パラリンピック推進本部長 |
| 役員 | 竹安 聡 | コーポレートコミュニケーション担当 |
| 役員 | ポール マージス | A V C ネットワークス社 副社長 アビオニクス事業担当(兼)アビオニクス事業部長 |
| 役員 | 北川 潤一郎 | 欧州家電担当 |
| 役員 | 伊東 大三 | インド・南アジア・中東阿総代表、パナソニック インド(株)社長 |
| 役員 | 坂本 真治 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 エナジー事業担当 |
| 役員 | 楠見 雄規 | アプライアンス社 副社長 ホームアプライアンス&エンターテインメント事業担当(兼)ホームエンターテインメント事業部長 |
| 役員 | 岩井 良行 | エコソリューションズ社 副社長 事業開発担当、情報渉外担当 |
| 役員 | 石井 誠 | 情報システム担当、物流担当 |
| 役員 | 西田 亨 | 東南アジア・大洋州総代表、パナソニック アジアパシフィック(株) 社長(兼)パナソニック コンシューマー マーケティング アジアパシフィック社 社長 |
| 役員 | 村田 和弘 | エコソリューションズ社 副社長 マーケティング本部長 |
| 役員 | 青田 広幸 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 ファクトリーソリューション事業担当(兼)スマートファクトリーソリューション事業部長(兼)パナソニック ファクトリーソリューションズ(株) 社長 |
| 役員 | 有蘭 正樹 | 欧州ソリューション事業担当、A V C ネットワークス社 副社長 パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有) パナソニック システムコミュニケーションズ ヨーロッパ社 社長 |
| 役員 | 山田 昌司 | エコソリューションズ社 副社長 ハウジングシステム事業部長、エイジフリー担当 |
| 役員 | 小川 理子 | テクニクスブランド事業担当、アプライアンス社 常務 ホームエンターテインメント事業部 テクニクス事業推進室長 |
| 役員 | 上原 宏敏 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 インフォテインメントシステム事業部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在のものです。

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づきコーポレート・ガバナンスに取り組んでおり、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

事業の推進については37の各事業部が「経営の基軸」を担い、担当事業におけるグローバルな開発・製造・販売および利益・資金に対する自主責任経営を行っております。この事業部を支える仕組みとしてカンパニー制を導入しており、「アプライアンス社」「エコソリューションズ社」「AVCネットワークス社」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社」の4つのカンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の進化・変化を支え、成長戦略の実現を牽引しております。また、グループ全体の経営戦略機能を担う「コーポレート戦略本社」を設置し、グループ中長期戦略の立案・推進によりグループ全体の企業価値向上を図っています。併せて、法務、内部統制やコンプライアンス機能等、高度な専門性と経営マインドを備えた全社経営管理機能に特化した「プロフェッショナル ビジネス サポート部門」および事業の付加価値向上を目指した全社の先端技術・生産技術・デザインの統括等の機能を担う「テクノロジー&デザイン部門」を設置しております。

この4つのカンパニーと37の事業部を基軸とした当社の事業体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築し、充実を図っています。

会社の機関の内容

<取締役会・役員体制>

当社の取締役会は、取締役17名（うち社外取締役3名）で構成され、会社法および関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

当社は、4カンパニーの経営体制に基づき、各カンパニー・事業部への権限委譲を徹底するとともに、コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、国内外の当社グループをまたがる横断的な執行責任者制度として「役員制度」を採用しています。役員は25名（取締役兼任を除く）で、カンパニーの経営責任者や海外地域統括責任者、職能責任者等です。

また、取締役会は、グループ全体に関わる事項の意思決定機関として、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、コーポレート戦略の決定とカンパニーの監督に集中することとしています。そして、当社グループの事業が広範多岐にわたるという実態をふまえ、事業に精通した執行責任者が取締役会に参画する体制をとっています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに取締役会の機動的な体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としています。

<監査役・監査役会>

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。当社の監査役は5名であり、うち3名は社外監査役です。また、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しています。監査役は、株主総会と取締役会に出席し、取締役、役員、従業員および会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しています。特に常任監査役（常勤）は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより、実効性ある監査に取り組んでいます。また、当社グループにおける監査体制を強化するため、当社常任監査役直属の常勤の「監査役員」計10名を4カンパニー等に設置しています。当社常任監査役が議長を務める「パナソニックカンパニー監査役員会議」（当社の常任監査役2名と、各カンパニーの監査役員10名を合わせ、計12名で構成されています）、および「パナソニックグループ監査役全体会議」（当社の常任監査役2名、カンパニー等の監査役員10名、および当社グループ会社の監査役21名を合わせ、計33名で構成されています）を設置して、当社グループ会社の監査役および各カンパニーの監査役員と、当社監査役との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えています。さらに、監査役の監査職務の遂行にあたっては、監査役と「業務監査」・「内部統制監査」の実施を行う内部監査部門等が緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。監査役は内部監査部門等より、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果等について定例の報告を受けています。また必要に応じ内部監査部門や会計監査人に調査を求めることもあります。なお、監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、7名の専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置しています。

当社監査役のうち、常任監査役 安原裕文は、当社子会社パナホーム㈱の代表取締役（兼）管理部門担当専務執行役員を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役木下俊男は、公認会計士として、国内外で長年にわたりグローバル企業の企業会計の実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

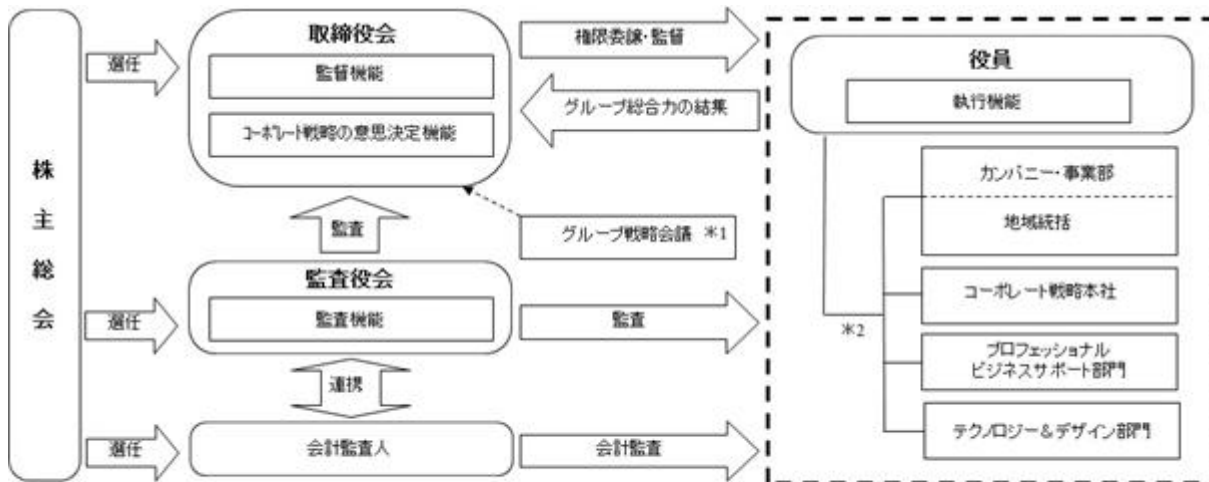
なお、当社は、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ております。

<グループ戦略会議>

グループの中・長期戦略や重要課題を議論・方向付けする場として、平成24年7月より「グループ戦略会議」を、原則として月2回の頻度で開催しております。「グループ戦略会議」には、社長と4カンパニー社長を含む10名程度の経営幹部から構成される「グループマネジメントチーム」が参加し、検討する案件に応じて、関連する事業や職能の責任者も議論に加わります。なお、平成26年8月に、グループの重要案件の意思決定を補完・強化する役割であった「グループ重要案件審議会」を「グループ戦略会議」に統合し、意思決定のさらなる迅速化と効率化を図っております。

ガバナンス体制

(取締役会・役員・監査役会等の機能)



*1 取締役会の意思決定機能を補完

*2 傘下の国内外の関係会社等を含む

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について以下のとおり決定しております。なお、平成27年2月3日開催の取締役会において、会社法等の関係法令の改正を踏まえた変更等を行ったうえ、この基本方針を継続することを決定しました。その内容は以下のとおりです。

<内部統制システムの整備に関する基本方針>

- (a)取締役の職務執行の適法性を確保するための体制
コンプライアンス意識の徹底を図るとともに、効果的なガバナンス体制およびモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保します。
- (b)取締役の職務執行に関する情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行に関する情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存と管理を行います。
- (c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程を制定し、事業経営に影響を与えるリスクを洗い出して重要リスクを特定します。各重要リスクについて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。
- (d)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を検証することによって、取締役の職務執行の効率性を確保します。
- (e)使用人の職務執行の適法性を確保するための体制
コンプライアンスに対する方針の明示によって、使用人のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、使用人の職務執行の適法性を確保します。
- (f)企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正を確保するために、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念および内部統制システムの整備に関する基本方針を徹底し、当社への報告体制を整備します。
- (g)監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設けます。
- (h)監査役を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
監査役スタッフは社内規程に従いますが、監査役スタッフへの指揮命令権は各監査役に属するものとし、人事事項については監査役と事前協議を行うものとします。
- (i)当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制
当社およびグループ会社の取締役および使用人等が各社の監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保するとともに、カンパニー等の「監査役員」やグループ会社の監査役が当社監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保します。
- (j)監査役への報告をした者が報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社およびグループ会社の使用人等が監査役に報告する機会と体制の確保にあたり、報告を行った使用人等が報告を理由として不利な取扱いを受けないようにします。
- (k)監査役を補助する費用または債務の処理に関する方針
監査の実効性を確保するため、監査役を補助する費用の予算を毎年計上し、計上外で拠出する費用についても、法令に則って会社が前払いまたは償還します。
- (l)その他監査役を補助する費用または債務の処理に関する方針
監査の実効性を確保するため、カンパニー等に「監査役員」を設置します。また、監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整えます。

<当社における基本方針の運用状況>

- (a)取締役の職務執行の適法性を確保するための体制
- ・「パナソニック行動基準」や「取締役・役員倫理規程」等の社内規程を制定し、取締役が法令および定款に則って行動するように徹底しています。
 - ・社外取締役を複数名選任し、かつ、取締役会等を通じて社外取締役から発言が積極的に行われる機会を設けることで、監督機能を強化しています。
 - ・監査役および監査役会による監査等が実施されるとともに、カンパニーにおいては、法人における取締役会に相当する経営会議、監査役に相当する「監査役員」を設けています。
- (b)取締役の職務執行に関する情報の保存および管理に関する体制
取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されています。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されています。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」に従って、「グローバル&グループリスクマネジメント委員会」を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

(d) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- ・「重要事項決裁規程」の運用、取締役と役員の役割分担、各カンパニー・事業部等への権限委譲の徹底、「グループ戦略会議」の開催、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。
- ・「中期経営計画」・「事業計画」等を策定し、月次決算においてその状況を確認・検証のうえ、その対策を立案・実行しています。

(e) 使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

- ・「パナソニック行動基準」等の社内規程の策定や「コンプライアンス月間」の全社取り組み、階層別研修・eラーニングをはじめとする各種の啓発活動を行っています。
- ・「業務監査」・「内部統制監査」等の実施、各種ホットラインの運用等を通じて不正行為の早期発見に努めています。
- ・反社会的勢力に対しては、対応総括部署に不当要求防止責任者を設置し、一切の関係遮断を図っています。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「パナソニック行動基準」および「重要事項決裁規程」の運用、グループ横断的な職能規程の策定、グループ会社への取締役および監査役の派遣・株主権の行使、内部監査部門による定期的な「業務監査」・「内部統制監査」の実施、事業方針発表による目標の共有化および通達等により、当社の内部統制システムの基本方針をグループ会社に徹底するとともに、グループ会社との間で適切な情報伝達等を行っています。
- ・上場子会社に対しては、その上場会社としての性質に配慮した適切な実施・運用を行っています。
- ・上記各体制のもとで当社グループの業務の適正を確保することにより、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についても適切な対応を行っています。

(g) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させています。監査役スタッフには監査役の要求する適切な能力、知見を有する人材を配置しています。

(h) 監査役職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・各監査役が、監査役スタッフへの指揮命令を行い、監査役スタッフは、それによって監査役職務の補助を行っています。
- ・監査役スタッフの異動、処遇等の人事事項は、監査役と事前協議のうえ実施しています。

(i) 当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制

- ・当社およびグループ会社の取締役および使用人等が、各社の監査役主催の定例報告会等において業務の運営や課題等について報告するとともに、監査役に対して重要会議へ出席することを要請して適宜報告しています。また、グループ会社の監査役は、各グループ会社における報告内容に関し、当社監査役に対して適宜報告しています。なお、各カンパニーにおける業務の運営や課題等については、「監査役員」が、カンパニーにおいて聴取し、当社の監査役に対して適宜報告しています。
- ・「監査役通報システム」によって、会計および監査における不正や懸念事項について、当社およびグループ会社の使用人等が直接、当社の監査役会に通報する体制を構築しています。

(j) 監査役への報告をした者が報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告者に対し報告を理由として不利な取扱いが行われないう、関連部門に要請しています。また、「監査役通報システム」において、匿名での通報を認めるとともに、通報したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しています。

(k) 監査役職務執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針

- ・「監査役監査基準」に従い、監査の実効性を確保するために、監査役職務の執行上必要と見込まれる費用についてあらかじめ予算を計上しています。
- ・緊急または臨時に拠出した費用についても、法令に則って会社が前払いまたは償還しています。
- ・監査役は監査費用の支出にあたってその効率性および適正性に留意しています。

(l) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・カンパニー等に「監査役員」を設置し、毎月の報告・連絡会を実施しています。なお、「監査役員」の人事事項は、監査役の同意を必要としています。
- ・当社監査役とカンパニー等の「監査役員」・グループ会社の監査役との連携を図るために、当社常任監査役が議長を務める「パナソニックカンパニー監査役員会議」および「パナソニックグループ監査役全体会議」を設置し運用しています。
- ・各部門は監査役による国内外の事業場往査に協力し、内部監査部門も監査役に適宜報告するなど、監査役と連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しています。

(注) グループ会社とは、会社法上の子会社をいいます。

会社情報の適時開示に関する内部統制

当社は、「企業は社会の公器」との経営理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に対する基本的な考え方は、当社グループの経営理念を実践するために順守すべき具体項目を制定した「パナソニック行動基準」で定め、当社ホームページ等において公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、事業方針、事業活動、CSR活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを、情報開示の基本方針としています。

この基本方針に則り、当社グループの経営に関する重要な事項は、取締役会規則に基づき取締役会で決議または報告がなされます。これらの重要な事項やその他国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項は、社内の情報の各所轄部門から、経理・財務担当取締役の監督のもと、情報取扱部門に対して、適時、正確に報告が行われ、重要な情報が収集される仕組みとなっています。

また、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項が、子会社を含む事業部門にて発生する際には、内容に応じて、速やかに「経理・財務部」または「ディスクロージャー・IR渉外室」に報告することとなっており、これらの事項が入手できる体制を整備しています。

収集・入手した情報については、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等に従って、開示の必要性の判断を行い、会社の業務執行を実質的に決定する機関による決議・決定が行われた時点、またはその発生を認識した時点での開示に努めています。

加えて、開示の内容、表現等についても当社内関連部署、ならびに外部弁護士等に確認し、正確、公正、かつ充分な内容となるよう努めています。

また、当社は、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公正、正確かつ適時適切な情報開示を実施するためディスクロージャー統制手続きを整備しています。有価証券報告書、四半期報告書、アニュアルレポート等の作成や確認作業にあたっては、内部統制・ディスクロージャー統制の確立、維持、有効性の保証に対して責任のある社長および経理・財務担当取締役の監督のもと、その記述内容の妥当性およびその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。同委員会の委員長は、社長および経理・財務担当取締役により任命され、同委員会の構成員である「ディスクロージャー委員」は、委員長より任命されます。そして、同委員会は、開示に関する内部統制手続きの整備、維持、改善ならびに評価も行います。

財務報告に関する内部統制

当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、「内部統制推進室」の統括のもと、統制環境から業務の統制活動までの管理実態を文書化しています。具体的には、各カンパニー・事業部等でチェックシートによる自己点検を行ったうえで、各カンパニー等に設置した「カンパニー監査責任者」が監査を行い、これらの監査をふまえて、「内部統制推進室」がグループ全社の内部統制の監査を統括することにより、内部統制の有効性を確認する体制としております。なお、平成26年度においては、グループ全体で約400名が内部統制監査に従事しました。

取締役・監査役の報酬

取締役および監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内で決定しています。

役員報酬制度は、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、長期インセンティブとしての「株式報酬型ストックオプション」から構成されています。

「業績連動報酬」は、業績向上への意欲を高めるため、売上高、営業利益、フリーキャッシュ・フロー、CCMなどを指標とした全社および担当事業の業績評価と連動し決定しています。

「株式報酬型ストックオプション」は、当社株主と利益意識を共有し、長期的視点で企業価値向上に取り組むために割り当てています。

なお、社外取締役および監査役は、固定報酬である「基本報酬」のみ支給しています。

(注) CCM(キャピタル・コスト・マネジメント)：資本収益性をベースとした当社の経営管理指標

当社の役員報酬は以下の通りです。

| 役員区分 | 員数 (人) | 報酬等の総額(百万円) | | | |
|---------------|-----------|-------------|--------|------------------------|-----|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | 株式報酬型 ストック オプション | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 17 | 960 | 640 | 144 | 176 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 2 | 68 | 68 | - | - |
| 社外取締役 | 3 | 49 | 49 | - | - |
| 社外監査役 | 4 | 37 | 37 | - | - |

(注)*1 上記員数には、平成26年6月26日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名を含んでおります。

また、報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬の額は以下の通りです。

| 氏名 | 役員区分 | 報酬等の総額(百万円) | | | |
|-------|------|-------------|--------|------------------------|----|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | 株式報酬型 ストック オプション | |
| 長榮 周作 | 取締役 | 106 | 70 | - | 36 |
| 津賀 一宏 | 取締役 | 114 | 65 | 25 | 24 |

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりです。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|-----------------|--------------|
| 浜嶋 哲三 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 近藤 敬 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 洪 性禎 | 有限責任 あずさ監査法人 |

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士144名、その他96名です。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役3名と社外監査役3名を選任しています。

社外取締役筒井義信は、日本生命保険相互会社の代表取締役社長であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。社外取締役奥正之は、㈱三井住友フィナンシャルグループの取締役会長であり、同社の子会社である㈱三井住友銀行は当社の大株主であります。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。社外取締役大田弘子は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。社外監査役佐藤義雄は、住友生命保険相互会社の代表取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、社外取締役3名いずれについても、当社と社外取締役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。また、社外監査役3名いずれについても、当社と社外監査役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しています。

(注)大株主とは、「1 株式等の状況」の「(7)大株主の状況」に記載している株主をいいます。

社外取締役および社外監査役との間で締結している会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、当社の株主還元方針である連結業績に応じた積極的な配当および自己株式の取得と消却を、より機動的に行うため、取締役会決議に基づき剰余金の配当等を実施できるようにしようとするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

160銘柄 78,645百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------------------------------------|-----------|-------------------|-----------------|
| Tesla Motors, Inc. | 1,418,573 | 30,434 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)東京放送ホールディングス | 3,083,180 | 3,678 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| ルネサスエレクトロニクス(株) | 4,166,600 | 3,279 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 東レ(株) | 4,214,000 | 2,874 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 大和ハウス工業(株) | 1,530,000 | 2,679 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| マツダ(株) | 3,495,030 | 1,601 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 積水ハウス(株) | 1,112,071 | 1,425 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| Gorenje gospodinjski aparati, d.d. | 2,320,186 | 1,420 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)エプコ | 694,000 | 1,386 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 上新電機(株) | 1,085,004 | 895 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)きんでん | 740,257 | 740 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)ユビテック | 1,440,000 | 480 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| すてきなイスグループ(株) | 2,101,000 | 479 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)中電工 | 200,702 | 358 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)ヤマダ電機 | 900,000 | 310 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 住友電気工業(株) | 100,000 | 154 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)M i s u m i | 55,000 | 93 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| O C H Iホールディングス(株) | 97,380 | 93 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)ロイヤルホテル | 419,851 | 71 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 日本電信電話(株) | 11,700 | 66 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 東海旅客鉄道(株) | 5,000 | 60 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| ヤマエ久野(株) | 62,604 | 58 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)九電工 | 58,564 | 48 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| ダイビル(株) | 40,360 | 44 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 藤井産業(株) | 49,000 | 42 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| サッポロホールディングス(株) | 100,000 | 41 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)クワザワ | 83,849 | 37 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)イーランド | 10,000 | 31 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------|-----------|-------------------|----------------|
| トヨタ自動車(株) | 3,000,000 | 17,478 | 議決権行使の指図権限を有する |
| 本田技研工業(株) | 1,000,000 | 3,634 | 議決権行使の指図権限を有する |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------------------------------------|------------|-------------------|-----------------|
| Tesla Motors, Inc. | 1,418,573 | 32,180 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)東京放送ホールディングス | 3,083,180 | 4,674 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 東レ(株) | 4,214,000 | 4,243 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| ルネサスエレクトロニクス(株) | 4,166,600 | 3,721 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 大和ハウス工業(株) | 1,530,000 | 3,628 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 積水ハウス(株) | 1,112,071 | 1,941 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| マツダ(株) | 699,006 | 1,705 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| Gorenje gospodinjski aparati, d.d. | 2,320,186 | 1,604 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)エプコ | 694,000 | 1,252 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)きんでん | 740,257 | 1,112 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 住友不動産(株) | 243,000 | 1,051 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 上新電機(株) | 1,085,004 | 1,034 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 億達中国控股有限公司 | 15,820,000 | 655 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)中電工 | 200,702 | 470 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)ヤマダ電機 | 900,000 | 446 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| すてきナイスグループ(株) | 2,101,000 | 418 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| OCHIホールディングス(株) | 146,070 | 203 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 住友電気工業(株) | 100,000 | 158 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 東海旅客鉄道(株) | 5,000 | 109 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)M i s u m i | 55,000 | 88 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 日本電信電話(株) | 11,700 | 87 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)九電工 | 58,564 | 77 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| 藤井産業(株) | 49,000 | 65 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| ヤマエ久野(株) | 64,023 | 62 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| ダイビル(株) | 40,360 | 50 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| サッポロホールディングス(株) | 100,000 | 48 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| (株)クワザワ | 83,849 | 42 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |
| J Kホールディングス(株) | 55,000 | 32 | 事業協業・取引関係の維持・強化 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------|-----------|-------------------|----------------|
| トヨタ自動車(株) | 3,000,000 | 25,149 | 議決権行使の指図権限を有する |
| 本田技研工業(株) | 1,000,000 | 3,903 | 議決権行使の指図権限を有する |

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 715 | 73 | 695 | 90 |
| 連結子会社 | 579 | | 479 | 14 |
| 計 | 1,294 | 73 | 1,174 | 104 |

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社が、前連結会計年度及び当連結会計年度に当社監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、上記の金額のほか、各々2,510百万円及び2,263百万円であり、主に監査証明業務に基づくものであります。また、一部の連結子会社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ報酬を支払っており、主に監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、合意された手続業務等についての対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年内閣府令第11号）附則第3項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。具体的には、米国財務会計基準審議会や公益財団法人財務会計基準機構、外部研修会等から会計基準に関する必要な情報を入手し、社内規程やマニュアル、指針等を整備しています。また、連結財務諸表等の記述内容の妥当性及びその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 平成25年度 (平成26年3月31日) | 平成26年度 (平成27年3月31日) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物(注8) | 592,467 | 1,280,408 |
| 定期預金(注8) | - | 18,470 |
| 受取手形(注3及び16) | 73,458 | 79,055 |
| 売掛金(注3及び16) | 958,451 | 937,986 |
| 貸倒引当金 | 24,476 | 24,947 |
| 棚卸資産(注2) | 750,681 | 762,670 |
| その他の流動資産(注6、10及び17) | 303,411 | 359,098 |
| 流動資産合計 | 2,653,992 | 3,412,740 |
| 投資及び貸付金(注3、4及び8) | 271,804 | 313,669 |
| 有形固定資産(注5及び6) | | |
| 土地 | 283,305 | 268,658 |
| 建物及び構築物 | 1,453,550 | 1,422,561 |
| 機械装置及び備品 | 2,728,925 | 2,776,617 |
| 建設仮勘定 | 44,220 | 54,358 |
| 減価償却累計額 | 3,084,551 | 3,147,363 |
| 有形固定資産合計 | 1,425,449 | 1,374,831 |
| その他の資産(注1) | | |
| のれん(注7及び21) | 473,377 | 457,103 |
| 無形固定資産(注5、6、7及び21) | 203,591 | 172,898 |
| その他の資産(注9及び10) | 184,781 | 225,706 |
| その他の資産合計 | 861,749 | 855,707 |
| 資産合計 | 5,212,994 | 5,956,947 |

(単位：百万円)

| | 平成25年度 (平成26年3月31日) | 平成26年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期負債及び一年以内返済長期負債(注5及び8) | 84,738 | 260,531 |
| 支払手形(注3) | 200,363 | 236,970 |
| 買掛金(注3) | 736,652 | 746,335 |
| 未払法人税等(注10) | 40,454 | 39,733 |
| 未払人件費等 | 217,246 | 206,686 |
| 未払費用(注15及び19) | 799,959 | 887,585 |
| 得意先よりの前受金及び預り金 | 75,520 | 79,277 |
| 従業員預り金 | 5,146 | 584 |
| その他の流動負債(注9、10及び17) | 277,781 | 275,099 |
| 流動負債合計 | 2,437,859 | 2,732,800 |
| 固定負債 | | |
| 長期負債(注5及び8) | 557,374 | 712,385 |
| 退職給付引当金(注9) | 430,701 | 332,661 |
| その他の固定負債(注10) | 200,622 | 186,549 |
| 固定負債合計 | 1,188,697 | 1,231,595 |
| 負債合計 | 3,626,556 | 3,964,395 |
| 資本の部 | | |
| 当社株主資本 | | |
| 資本金(注12) | 258,740 | 258,740 |
| (会社の発行する株式の総数 - 普通株式) | | |
| 4,950,000,000株 | | |
| (発行済の株式の総数 - 普通株式) | | |
| 2,453,053,497株 | | |
| 資本剰余金(注12及び13) | 1,109,501 | 984,111 |
| 利益剰余金(注12) | 878,742 | 1,021,241 |
| その他の包括利益(は損失)累積額(注14) | 451,699 | 193,251 |
| 自己株式(注12) | 247,132 | 247,548 |
| (保有する自己株式の総数 - 普通株式) | | |
| 前連結会計年度 | 141,496,296株 | |
| 当連結会計年度 | 141,789,018株 | |
| 当社株主資本合計 | 1,548,152 | 1,823,293 |
| 非支配持分 | 38,286 | 169,259 |
| 資本合計 | 1,586,438 | 1,992,552 |
| 契約残高及び偶発債務(注5及び19) | | |
| 負債及び資本合計 | 5,212,994 | 5,956,947 |
| 補足情報 | | |
| その他の包括利益(は損失)累積額の内訳 | | |
| 為替換算調整額 | 167,219 | 11,858 |
| 有価証券未実現利益(注4) | 6,027 | 14,285 |
| デリバティブ未実現利益(は損失)(注17) | 237 | 3,135 |
| 年金債務調整額(注9) | 290,270 | 222,529 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 売上高(注3) | 7,736,541 | 7,715,037 |
| 売上原価(注14、16、17及び19) | 5,638,869 | 5,527,213 |
| 売上総利益 | 2,097,672 | 2,187,824 |
| 販売費及び一般管理費(注16及び22) | 1,792,558 | 1,805,911 |
| 営業利益 | 305,114 | 381,913 |
| 営業外損益(は損失) | | |
| 受取利息 | 10,632 | 14,975 |
| 受取配当金 | 1,992 | 1,466 |
| その他の収益(注3、4、9、14、16及び17) | 243,488 | 95,784 |
| 支払利息(注8) | 21,911 | 17,566 |
| 長期性資産の減損(注6) | 103,763 | 40,032 |
| のれんの減損(注7) | 8,069 | 16,001 |
| その他の費用(注4、6、14、15、16及び17) | 221,258 | 238,083 |
| 営業外損益合計 | 98,889 | 199,457 |
| 税引前利益 | 206,225 | 182,456 |
| 法人税等(注10) | | |
| 当年度分 | 92,817 | 106,107 |
| 繰延分 | 3,152 | 108,088 |
| 法人税等合計 | 89,665 | 1,981 |
| 持分法による投資利益(注3) | 5,085 | 11,929 |
| 非支配持分帰属利益控除前当期純利益 | 121,645 | 196,366 |
| 非支配持分帰属利益 | 1,203 | 16,881 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 120,442 | 179,485 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 非支配持分帰属利益控除前当期純利益 | 121,645 | 196,366 |
| その他の包括利益 税効果調整後(注14) | | |
| 為替換算調整額 | 136,633 | 193,690 |
| 有価証券未実現損益 | 6,201 | 8,351 |
| デリバティブ未実現損益 | 4,300 | 3,445 |
| 年金債務調整額 | 38,551 | 68,027 |
| 合計 | 185,685 | 273,513 |
| 当期包括利益 | 307,330 | 469,879 |
| 非支配持分に帰属する当期包括利益 | 10,358 | 31,946 |
| 当社株主に帰属する当期包括利益 | 296,972 | 437,933 |

【連結資本勘定計算書】

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の包括利益（は損失）累積額 | 自己株式 | 当社株主資本 | 非支配持分 | 資本合計 |
|--------------------------|---------|-----------|---------|------------------|---------|-----------|--------|-----------|
| 期首残高 | 258,740 | 1,110,686 | 769,863 | 628,229 | 247,028 | 1,264,032 | 40,241 | 1,304,273 |
| 自己株式処分差損（注12） | | | 5 | | | 5 | | 5 |
| 配当金（注12） | | | 11,558 | | | 11,558 | 13,628 | 25,186 |
| 資本取引等による増加または減少（注13及び21） | | 1,185 | | | | 1,185 | 1,315 | 130 |
| 包括利益 | | | | | | | | |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | | | 120,442 | | | 120,442 | 1,203 | 121,645 |
| その他の包括利益 - 税効果調整後（注14） | | | | 176,530 | | 176,530 | 9,155 | 185,685 |
| 当期包括利益 | | | 120,442 | 176,530 | | 296,972 | 10,358 | 307,330 |
| 自己株式の取得（注12） | | | | | 116 | 116 | | 116 |
| 自己株式の売却（注12） | | | | | 12 | 12 | | 12 |
| 期末残高 | 258,740 | 1,109,501 | 878,742 | 451,699 | 247,132 | 1,548,152 | 38,286 | 1,586,438 |

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の包括利益（は損失）累積額 | 自己株式 | 当社株主資本 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|---------|-----------|-----------|------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| 期首残高 | 258,740 | 1,109,501 | 878,742 | 451,699 | 247,132 | 1,548,152 | 38,286 | 1,586,438 |
| 自己株式処分差損（注12） | | | 1 | | | 1 | | 1 |
| 配当金（注12） | | | 36,985 | | | 36,985 | 22,244 | 59,229 |
| 資本取引等による増加または減少（注13） | | 125,390 | | | | 125,390 | 121,271 | 4,119 |
| 包括利益 | | | | | | | | |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | | | 179,485 | | | 179,485 | 16,881 | 196,366 |
| その他の包括利益 - 税効果調整後（注14） | | | | 258,448 | | 258,448 | 15,065 | 273,513 |
| 当期包括利益 | | | 179,485 | 258,448 | | 437,933 | 31,946 | 469,879 |
| 自己株式の取得（注12） | | | | | 426 | 426 | | 426 |
| 自己株式の売却（注12） | | | | | 10 | 10 | | 10 |
| 期末残高 | 258,740 | 984,111 | 1,021,241 | 193,251 | 247,548 | 1,823,293 | 169,259 | 1,992,552 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー（注16） | | |
| 非支配持分帰属利益控除前当期純利益 | 121,645 | 196,366 |
| 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整 | | |
| 減価償却費（無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む） | 331,083 | 286,528 |
| 有価証券の売却益（注4） | 25,769 | 8,261 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,218 | 5,918 |
| 法人税等繰延額（注10） | 3,152 | 108,088 |
| 投資有価証券の評価減（注4） | 142 | 1,023 |
| 長期性資産及びのれんの減損（注6及び7） | 111,832 | 56,033 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 34,882 | 68,901 |
| 棚卸資産の増減額（は増加） | 64,601 | 5,993 |
| その他の流動資産の増減額（は増加） | 35,714 | 15,885 |
| 買入債務の増減額（は減少） | 124,467 | 6,509 |
| 未払法人税等の増減額（は減少） | 11,572 | 4,757 |
| 未払費用及びその他の流動負債の増減額（は減少） | 32,875 | 52,106 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 140,422 | 40,634 |
| 得意先よりの前受金及び預り金の増減額（は減少） | 1,363 | 2,232 |
| その他 | 57,337 | 44,291 |
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | 581,950 | 491,463 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー（注16） | | |
| 投資及び貸付金の売却及び回収（注4） | 63,185 | 43,625 |
| 投資及び貸付金の増加 | 18,226 | 19,647 |
| 有形固定資産の購入 | 201,735 | 224,162 |
| 有形固定資産の売却 | 53,321 | 80,168 |
| 定期預金の増減額（は増加） | 1,674 | 18,470 |
| 連結子会社の売却に伴う収入 | 176,489 | 31,700 |
| 新規連結子会社の取得に伴う支出（注21） | 45,455 | 6,340 |
| その他 | 17,125 | 24,882 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | 12,128 | 138,008 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー（注16） | | |
| 満期日が3ヵ月以内の短期債務の増減額（は減少） | 135,699 | 28,379 |
| 満期日が3ヵ月超の短期債務の増加 | 11,469 | 15,106 |
| 満期日が3ヵ月超の短期債務の返済 | 35,163 | 16,958 |
| 長期債務の増加 | - | 402,248 |
| 長期債務の返済 | 342,761 | 46,031 |
| 当社株主への配当金（注12） | 11,558 | 36,985 |
| 非支配持分への配当金 | 13,628 | 22,244 |
| 自己株式の取得（注12） | 116 | 426 |
| 自己株式の売却（注12） | 7 | 9 |
| 非支配持分の取得 | 4,025 | 4,157 |
| その他 | 841 | 4,568 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 532,315 | 257,615 |
| 為替変動による現金及び現金同等物への影響額 | 34,421 | 76,871 |
| 現金及び現金同等物の純増減額（は減少） | 96,184 | 687,941 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 496,283 | 592,467 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 592,467 | 1,280,408 |

【注記事項】

1 主要な会計方針の概要

1) 連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国会計基準に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成していましたが、平成25年7月10日に米国証券取引委員会への登録を廃止しました。その後、連結子会社の完全子会社化を目的とした株式交換を行うため、平成27年4月28日に、1933年証券法に基づくForm F-4登録届出書を米国証券取引委員会に提出したことにより、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成する義務に服しています。

3) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。さらに、当社は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。また、当社が重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用し、連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。平成26年度末の連結子会社は468社、持分法適用関連会社は94社です。

当社は、平成26年度第1四半期に、平成26年2月に実施した企業結合に関して、取得した株式に対して支払われた対価及び非支配持分の公正価値が確定し、取得資産及び引継負債の公正価値評価が終了したため、会計基準編纂書805「企業結合」の規定に従い、取得日における暫定的な金額を修正し、修正後の内容を注記21に記載しています。また、このうち重要なものについては過年度の連結財務諸表を遡及的に修正しており、平成25年度末の連結貸借対照表において、「のれん」が12,186百万円増加する一方で、「無形固定資産」が10,287百万円、「その他の資産」が1,899百万円、各々減少しています。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形固定資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成25年度及び平成26年度における影響額は、各々4,569百万円（損失）、12,914百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、「その他の資産」に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

確定給付年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。

年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。ただし、移行日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行した当社及び一部の国内子会社については、従来の確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益のうち、回廊を超える部分を、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成26年度の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス22%、エコソリューションズ21%、AVCネットワークス14%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ34%、その他9%となっています。地域別の構成比は、日本48%、米州16%、欧州9%、アジア・中国他27%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 収益の認識

当社は主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の売上を収益源としています。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、あるいはサービスが提供されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能で、回収可能性が合理的に確実であることのすべての条件を満たした時点において行っています。

製品の売上による収益は、一般に製品が顧客に受領された時点で認識されます。製品の機能に関連した顧客検収条件で取引される特定の製品の売上による収益は、それらの製品が顧客により受領され、かつ製品の機能的な特定の基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識されます。

当社は製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結しています。これらが会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の販売価格の比率により収益を按分しています。製品に関わる売上は、一般に据付が完了した時点、あるいは据付が不要な場合は顧客に受領された時点で認識されます。メンテナンスに関わる売上は、メンテナンス契約の期間にわたって均等に認識されます。

当社は製品に欠陥があった場合にのみ返品を受ける方針としています。当社は、契約に基づき、引渡しを行った製品及び提供したサービスについて品質を一定期間保証しています。製品保証費用に関わる負債は、収益が認識された時点で「未払費用」として計上されます。製品保証費用は、主に過去の実績及び現在の修理費用に基づいて見積られています。

当社は過去より、消費者向け販売店に対する売上について、一定の価格調整費用を計上しています。この費用は、一般的に製品価格の下落を補償するための支払に充当され、その見積りは、主に過去の実績または販売店との契約に基づいています。見積額は、売上が認識された時点で費用計上され、連結損益計算書の売上高から控除されています。

当社は、また、販売店にインセンティブ・プログラムを提供し、販売リベートを支払っています。これらのリベートは、会計基準編纂書605の規定に従い、その収益が認識された時点、またはインセンティブが提示された時点のいずれか遅い時点で費用計上され、売上高から控除されます。

6) リース

リース取引に関する会計処理は、会計基準編纂書840「リース」の規定に準拠しています。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

7) 棚卸資産

製商品及び仕掛品は平均法により、原材料は主として先入先出法及び平均法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

8) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は主として定額法により次の見積耐用年数に基づき算出しています。

| | | |
|---------------|---|-----|
| 建物及び構築物..... | 5 | 50年 |
| 機械装置及び備品..... | 2 | 10年 |

9) のれん及びその他の無形資産

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、会計基準編纂書350の規定を適用しています。のれんと、無形固定資産のうち耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の無形固定資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポートユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポートユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポートユニットののれんの公正価値となります。レポートユニットの公正価値は、類似取引法、類似上場会社比較法及び将来の割引キャッシュ・フロー分析等により決定されます。また同規定は、耐用年数が見積り可能な無形固定資産についてはその見積耐用年数の期間で残存価額まで償却し、当該資産から生じる割引前の見積りキャッシュ・フローの評価に基づく減損テストを実施するよう要求しています。減損は、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について認識されます。

10) 投資及び貸付金

投資及び貸付金には、主に関連会社に対する投資及び貸付金、原価法による投資、売却可能有価証券及び長期性預金が含まれています。原価法による投資及び長期性預金は取得原価で計上されています。

一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。当社はまた、少数株主が実質的参加権を有する子会社についても持分法を適用しています。関連会社に対する投資は、未実現利益控除後の関連会社の純資産を、持分法により評価した額をもって計上しています。原価法は当社が重要な影響力を与えることができない場合に適用されます。

関連会社に対する投資額の、その投資額に対応する取得時点での当社の純資産持分に対する超過額は、持分法適用関連会社に対するのれんとして認識されます。このような持分法適用関連会社に対するのれんについては、償却を行わずに持分法適用関連会社に対する投資の一部として減損テストを実施しています。

当社は債券及び株式の会計処理について、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

同規定は債券及び株式を、満期保有目的の債券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類することを要求しています。当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を、売却可能有価証券として分類しています。売却可能有価証券は公正価値で計上され、未実現利益（損失）は、税効果考慮後の純額を「その他の包括利益（損失）累積額」として表示しています。

売却に伴う実現損益の算定は、移動平均法による原価法によっています。

当社は継続して、少なくとも四半期ごとに、関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券それぞれの帳簿価額について、一時的でない減損に関する検討を行っています。一時的でない公正価値の下落の兆候の検討においては、公正価値が帳簿価額または投資原価を下回っている期間、それぞれの投資先の財務状況や将来予測及びその他の関連要因が考慮されます。

関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的でない場合、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は損失として認識されます。評価減金額は、帳簿価額または投資原価が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価格、割引キャッシュ・フローまたはその他の適切な評価方法に基づいて決定されます。

11) 貸倒引当金

売掛金及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

12) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

当社は、会計基準編纂書740「法人税」の不確実性に関する規定を適用しています。当社は、税務ポジションが容認される可能性が50%超の場合のみ、その影響を認識しています。認識された税務ポジションは50%超の可能性で実現される最大の金額で測定されます。認識または測定に関する判断の変更は、その年度の連結財務諸表に反映されません。また、当社は、未認識の税務ベネフィットに関する利息及び課徴金を連結損益計算書の「法人税等 当年度分」に計上しています。

13) 広告宣伝費

広告宣伝に関わる支出は発生時に費用処理しています。

14) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

15) 1株当たり当期純利益

当社は1株当たり当期純利益の計算について会計基準編纂書260「1株当たり利益」の規定を適用しています。同規定は1株当たり当期純利益の算出基準について定めたものであり、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益の開示を要求しています。

同規定では、基本的1株当たり当期純利益は期中の加重平均発行済株式数に基づいて算出されており、希薄化後1株当たり当期純利益は新株発行をもたらす権利行使や約定の履行または新株への転換による潜在株式の希薄化効果を加味して算出されています。

16) 現金同等物

現金同等物には、購入時に3ヵ月以内の満期日を有する流動性の高い短期の金融商品を含んでいます。

17) 金融派生商品(デリバティブ)

当社が保有している金融派生商品は主に通貨リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ及び商品先物であります。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」(以下、編纂書815)の規定を適用しています。当社は金融派生商品の契約が締結された日に、金融派生商品を、通常すでに認識された資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、予定取引あるいはすでに認識された資産または負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、あるいは外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ(「外貨ヘッジ」)のいずれかとして指定します。当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されている金融派生商品がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。

高い有効性があり、要件を満たす公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象たる資産または負債あるいは未認識の確定契約においてヘッジされたリスクに関連して発生した損益とともに、損益に含めています。高い有効性があり、要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)に含めています。高い有効性があり、要件を満たす外貨ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかによって、損益またはその他の包括利益(損失)に含めています。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動のうち、非有効部分は損益に含めています。

18) 長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定を適用しています。同規定に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形固定資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

19) 構造改革費用

当社は、撤退または処分活動に関連する会計処理について、会計基準編纂書420「撤退または処分費用義務」の規定を適用しています。同規定に準拠して、構造改革費用に関連する負債は、負債が発生した時点で計上されており、それは、当社が構造改革を発表した時点以後となる可能性があります。

20) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表の円換算は、会計基準編纂書830「外貨換算」の規定に準拠して処理しています。同規定によると、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中の加重平均レートで円換算されます。その結果生ずる換算差額は、「その他の包括利益（損失）累積額」として資本の部に表示しています。

21) セグメント情報

セグメント情報については会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定に準拠し、セグメント情報及び地域別情報を開示しています。報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

平成26年4月1日及び平成26年7月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しています。平成25年度のセグメント情報については、平成26年7月1日付の形態に合わせて組み替えて表示しています。

22) 公正価値の測定

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、
活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、
資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、
直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

当社は、公正価値の測定において、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にしています。また、資産・負債の評価において、最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続を定めており、レベル3の公正価値評価においては、四半期毎または年度毎に実施される評価の合理性について、様々な手法を用いて検証しています。この検証は会計担当部門が実施し、社長及び経理・財務担当取締役の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

23) 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬に関連する会計処理について、会計基準編纂書718「報酬 株式報酬」の規定を適用しています。同規定は、株式に基づく従業員報酬制度について、公正価値に基づく方法を用いて勤務コストを算出し、会計処理及び開示を行うことを規定しています。

24) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

また、当社は、当連結財務諸表の公表日である平成27年6月26日までの後発事象を評価しています。

25) 新会計基準の適用

当社は、平成26年4月1日より会計基準アップデート2013-05「連結在外子会社もしくは在外企業の資産グループ、または在外企業に対する投資の認識の中止時の累積為替換算調整額に関する親会社の会計処理」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書830「外貨換算」を改訂するものであり、企業が連結在外子会社または在外企業の資産グループに対する支配的財務持分を失い、その売却もしくは譲渡が、当該在外子会社の完全な清算または実質的に完全な清算につながる場合、累積為替換算調整額を損益に計上することを求めています。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響は重要ではありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準アップデート2013-11「繰越欠損金、類似の税務上の損失または繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しました。同規定は、未認識税務ベネフィットもしくはその一部を、繰越欠損金、類似の税務上の損失または繰越税額控除に係る繰延税金資産から控除し、連結財務諸表に表示することを求めています。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響は重要ではありません。

26) 組替え再表示

平成26年度の表示方法に一致するように、平成25年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(単位：百万円)

| 摘要 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|--|------------------|------------------|
| 2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。 | | |
| 製商品 | 449,820 | 473,640 |
| 仕掛品 | 128,323 | 121,183 |
| 原材料 | 172,538 | 167,847 |
| 合計 | <u>750,681</u> | <u>762,670</u> |
| 3 関連会社に対する投資及び貸付金、並びに関連会社との取引 関連会社の要約財務諸表は次のとおりです。 | | |
| 当社の主要な関連会社は、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱(以下、「SMT PFC」)、パナソニックヘルスケアホールディングス㈱(以下、「PHCHD」)、㈱ソシオネクストです。平成26年度末現在、当社はSMT PFCに対して15.1%、PHCHDに対して20.0%、㈱ソシオネクストに対して20.0%の議決権を所有しています。 | | |
| 当社はSMT PFCの事業及び財務の方針決定に対して、重要な影響を与えることができるため、持分法を適用しています。 | | |
| 当社は平成26年3月31日に、コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー・エルピーの関連者である投資ファンドが実質的に全株式を保有するPHCHDの議決権の20.0%を取得し、同社を持分法適用関連会社とするとともに、ヘルスケア機器の製造販売を行う当社の連結子会社であるパナソニックヘルスケア㈱(以下、「PHC」)の全株式を、PHCHDに譲渡し、売却益78,699百万円を計上しました。売却益は、平成25年度の連結損益計算書において「営業外損益 その他の収益」として計上しています。当社は、PHCHDの議決権の20.0%を保有することにより、パナソニックのブランドを使用する事業において、お客様に対して一定の責任を果たします。 | | |
| 平成25年度末及び平成26年度末現在、並びに平成25年度及び平成26年度の関連会社に関する財務情報の合計金額は、次のとおりです。 | | |
| | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 流動資産 | 1,291,814 | 1,392,490 |
| その他の資産 | 372,151 | 417,394 |
| 合計 | <u>1,663,965</u> | <u>1,809,884</u> |
| 流動負債 | 668,126 | 680,040 |
| その他の負債 | 494,400 | 542,026 |
| 純資産 | <u>501,439</u> | <u>587,818</u> |
| 純資産のうち当社持分 | 145,115 | 167,878 |
| 関連会社に対する投資及び貸付金 | 156,506 | 175,824 |
| 売上高 | 828,452 | 861,995 |
| 売上総利益 | 186,299 | 208,378 |
| 当期純利益 | 26,031 | 41,891 |
| 関連会社に対する売上債権・仕入債務及び取引高は次のとおりです。 | | |
| | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 債権 | 18,672 | 14,673 |
| 債務 | 43,525 | 55,500 |
| 購入高 | 124,581 | 202,318 |
| 売上高 | 129,045 | 150,832 |
| 関連会社からの受取配当金は次のとおりです。 | | |
| | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 受取配当金 | 3,229 | 3,136 |
| 平成25年度末及び平成26年度末のその他の剰余金には、関連会社の未分配剰余金が各々49,166百万円、53,100百万円含まれています。 | | |
| 関連会社に対する投資に含まれる市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は次のとおりです。 | | |
| | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 連結貸借対照表計上額 | 24,293 | 3,635 |
| 時価 | 37,992 | 5,604 |

(単位：百万円)

摘要

4 有価証券

当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、平成25年度末及び平成26年度末の主な有価証券の種類毎の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は次のとおりです。

| | 平成25年度 | | | |
|----------|--------|--------|--------|-------|
| | 取得原価 | 公正価値 | 未実現利益 | 未実現損失 |
| 投資及び貸付金： | | | | |
| 株式 | 18,825 | 63,101 | 44,283 | 7 |
| 社債・政府債 | 1,674 | 1,694 | 20 | |
| その他債券 | 16 | 16 | | |
| 計 | 20,515 | 64,811 | 44,303 | 7 |
| | 平成26年度 | | | |
| | 取得原価 | 公正価値 | 未実現利益 | 未実現損失 |
| 投資及び貸付金： | | | | |
| 株式 | 21,753 | 74,556 | 52,805 | 2 |
| 社債・政府債 | 2,355 | 2,371 | 16 | |
| その他債券 | 2 | 2 | | |
| 計 | 24,110 | 76,929 | 52,821 | 2 |

平成25年度末及び平成26年度末の売却可能有価証券の満期別情報は次のとおりです。

| | 平成25年度 | | 平成26年度 | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| | 取得原価 | 公正価値 | 取得原価 | 公正価値 |
| 1年超、5年以内 | 1,377 | 1,381 | 2,357 | 2,373 |
| 5年超、10年以内 | 313 | 329 | | |
| 株式 | 18,825 | 63,101 | 21,753 | 74,556 |
| 計 | 20,515 | 64,811 | 24,110 | 76,929 |

(単位：百万円)

摘要

平成26年度の売却可能有価証券の売却額は11,185百万円であり、それに係る実現利益は1,561百万円、実現損失は5百万円でした。また、平成25年度の売却可能有価証券の売却額は45,376百万円であり、それに係る実現利益は23,734百万円でした。実現損失が生じる売却はありませんでした。なお、実現損益を算定する場合、売却した有価証券の原価は、移動平均法による原価法によっています。

わが国における一部の産業の市況の悪化等による売却可能有価証券の一時的でない減損について、平成25年度及び平成26年度において、売却可能有価証券の一時的でない減損はありませんでした。

平成25年度末及び平成26年度末現在の、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は次のとおりです。

| | | 平成25年度 | | | | | |
|----|---|--------|-------|--------|-------|------|-------|
| | | 12ヵ月未満 | | 12ヵ月以上 | | 合計 | |
| | | 公正価値 | 未実現損失 | 公正価値 | 未実現損失 | 公正価値 | 未実現損失 |
| 株式 | | 89 | 7 | | | 89 | 7 |
| | 計 | 89 | 7 | | | 89 | 7 |
| | | 平成26年度 | | | | | |
| | | 12ヵ月未満 | | 12ヵ月以上 | | 合計 | |
| | | 公正価値 | 未実現損失 | 公正価値 | 未実現損失 | 公正価値 | 未実現損失 |
| 株式 | | 491 | 2 | | | 491 | 2 |
| | 計 | 491 | 2 | | | 491 | 2 |

未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること及びその他の関連する要因に基づいて、当社は、これらの投資について一時的でない減損は発生していないと判断しています。平成25年度末及び平成26年度末現在、12ヵ月以上の期間にわたり継続して未実現損失が生じている投資はありませんでした。

当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は平成25年度末及び平成26年度末現在、各々20,677百万円及び21,877百万円です。これらの投資の大部分については、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られず、減損の評価を行っていません。一部の投資については、一時的でない減損が発生していたため、平成25年度及び平成26年度において各々142百万円及び1,023百万円の評価減を計上しました。

(単位：百万円)

摘要

5 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をキャピタル・リース及びオペレーティング・リースとしてSMT P F C及び第三者から賃借しています。

当社は、平成25年度及び平成26年度において、リースバックした資産の売却金額は重要ではありません。

当社は、機械装置を中心とした一部のリース資産について、リース期間中または終了時点で、一定の条件のもとで、リース資産を購入するか、あるいはリース契約を解約し、リース資産の一定価額を保証するかを選択することができます。また、リースバックした土地及び建物について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

平成25年度末及び平成26年度末現在、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたキャピタル・リースによる土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の取得価額は各々32,257百万円及び35,488百万円、減価償却累計額は各々12,878百万円及び15,063百万円です。

平成25年度及び平成26年度において、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたオペレーティング・リースに関する費用は各々41,536百万円及び39,331百万円です。

平成26年度末現在、解約不能なキャピタル・リース及びオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は、次のとおりです。

| | キャピタル・リース | オペレーティング・リース |
|------------------|-----------|--------------|
| 支払予定額： | | |
| 平成27年度 | 9,665 | 31,013 |
| 平成28年度 | 9,094 | 16,303 |
| 平成29年度 | 8,425 | 6,758 |
| 平成30年度 | 7,787 | 5,413 |
| 平成31年度 | 5,695 | 4,436 |
| 平成32年度以降 | 2,079 | 12,325 |
| 最低リース料支払予定額総額 | 42,745 | 76,248 |
| 控除：利息相当額 | 2,566 | |
| 最低リース料支払予定額の現在価値 | 40,179 | |
| 控除：1年以内返済分 | 8,857 | |
| 長期キャピタル・リース債務 | 31,322 | |

(単位：百万円)

摘要

6 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、セグメント別利益には反映されていません。平成25年度及び平成26年度における、変更後のセグメント区分に基づくセグメント別の減損損失計上額は次のとおりです。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------------------------|---------|--------|
| アプライアンス | 6,681 | 3,801 |
| エコソリューションズ | 7,117 | 5,275 |
| AVCネットワークス | 25,563 | 3,876 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 56,632 | 22,556 |
| その他 | 6,424 | 4,364 |
| セグメントに帰属しない資産 | 1,346 | 160 |
| 連結計 | 103,763 | 40,032 |

当社は、平成26年度に「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する複数のデバイス事業に関連する生産設備等の減損を、合計で22,556百万円計上しました。これは、製品需要の急減などによる事業の収益力低下に伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に再調達原価に基づく個別査定により決定されています。

当社は、平成25年度に「AVCネットワークス」及び「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する薄型テレビ事業の国内の生産設備等の減損損失を計上しました。これは、製品価格が継続的に下落した結果、事業の中期的な見通しから、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に再調達原価に基づく個別査定により決定されています。

当社は、平成25年度に「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する回路基板事業のうち樹脂多層基板及び薄型・高密度配線板事業を終息することを決定し、関連する国内外の拠点の生産設備等の減損損失を計上しました。これは、事業の終息決定に伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に再調達原価に基づく個別査定により決定されています。

当社は、平成25年度に「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する半導体事業に関連する国内外の土地、建物及び生産設備の減損損失を計上しました。これは、事業構造改革の実施に伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に再調達原価に基づく個別査定により決定されています。

当社は、平成25年度に、国内の薄型テレビ工場の一部の建物等について、会計基準編纂書360の規定に従い売却予定資産に分類し、連結貸借対照表の「その他の流動資産」に計上しました。また、当社は、当該資産の処分コスト控除後の見積公正価値が帳簿価額を下回ったため、差額31,412百万円を損失認識しました。当該損失は、連結損益計算書の「営業外損益 その他の費用」に含まれています。

(単位：百万円)

摘要

7 のれん及びその他の無形資産

平成25年度及び平成26年度における、変更後のセグメント区分に基づくセグメント別ののれんの連結貸借対照表計上額の増減は次のとおりです。なお、以下は、減損テストにおいて配分されるレポーティング・ユニットのセグメント別金額であり、内部管理上、各セグメントに配分される金額とは一致しません。

| | アプライア ンス | エコソ リユーショ ンズ | A V C ネット ワークス | オートモーティ ブ&インダストリ アルシステムズ | その他 | 計 |
|-----------------|-------------|--------------------|-------------------|--------------------------------|--------|---------|
| 平成24年度末現在： | | | | | | |
| のれん（取得原価） | 40,951 | 183,582 | 254,537 | 459,669 | 58,482 | 997,221 |
| 減損損失累計額 | 3,745 | 72,197 | 168,356 | 240,777 | | 485,075 |
| | 37,206 | 111,385 | 86,181 | 218,892 | 58,482 | 512,146 |
| 期中取得 | | 23,145 | | | | 23,145 |
| 期中減損 | | | | 8,069 | | 8,069 |
| 期中除売却 | | | | | 54,200 | 54,200 |
| 為替換算差 | | 355 | | | | 355 |
| 平成25年度末現在： | | | | | | |
| のれん（取得原価） | 40,951 | 207,082 | 254,537 | 459,669 | 4,282 | 966,521 |
| 減損損失累計額 | 3,745 | 72,197 | 168,356 | 248,846 | | 493,144 |
| | 37,206 | 134,885 | 86,181 | 210,823 | 4,282 | 473,377 |
| 期中取得 | | 22 | 5,181 | | | 5,203 |
| 期中減損 | | | 8,415 | 7,586 | | 16,001 |
| その他（期中除売却 等） | 2,171 | | 3,499 | 3,214 | 3,204 | 7,746 |
| 為替換算差 | | 2,270 | | | | 2,270 |
| 平成26年度末現在： | | | | | | |
| のれん（取得原価） | 43,122 | 209,374 | 256,219 | 456,455 | 1,078 | 966,248 |
| 減損損失累計額 | 3,745 | 72,197 | 176,771 | 256,432 | | 509,145 |
| | 39,377 | 137,177 | 79,448 | 200,023 | 1,078 | 457,103 |

平成26年度において、当社は、「A V C ネットワークス」セグメントに帰属する複数の事業に関連するのれんの減損損失8,415百万円を計上しました。また、当社は、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する一部のデバイス事業に関連する減損損失7,586百万円を計上しました。これらは、それぞれの事業の収益力低下に伴うものであり、公正価値は、主としてディスカウント・キャッシュ・フロー法により決定されています。

平成25年度の「その他」セグメントにおける期中除売却による減少は、主として、ヘルスケア事業の売却によるものです。

(単位：百万円)

摘要

平成25年度末及び平成26年度末現在の、のれんを除く無形固定資産の内訳は次のとおりです。

| | 平成25年度 | | 平成26年度 | |
|-------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 取得原価 | 減価償却 累計額 | 取得原価 | 減価償却 累計額 |
| 償却対象無形固定資産： | | | | |
| 特許・ノウハウ | 171,320 | 99,091 | 143,464 | 90,107 |
| ソフトウェア | 320,435 | 266,967 | 340,844 | 287,781 |
| その他 | 100,798 | 37,021 | 94,270 | 40,730 |
| 計 | 592,553 | 403,079 | 578,578 | 418,618 |
| | 平成25年度 | 平成26年度 | | |
| 償却対象外無形固定資産 | 14,117 | 12,938 | | |

平成25年度及び平成26年度において、償却対象無形固定資産の償却費の総額は各々51,994百万円及び44,129百万円でした。平成27年度以降の5年間の償却費の見積額は次のとおりです。

| | |
|--------|--------|
| 平成27年度 | 34,181 |
| 平成28年度 | 27,994 |
| 平成29年度 | 21,802 |
| 平成30年度 | 14,838 |
| 平成31年度 | 9,493 |

平成25年度及び平成26年度において、償却対象外無形固定資産について計上された減損損失はありません。また、償却対象無形固定資産の減損損失は、注記6の長期性資産の減損損失に含めて記載しています。

(単位：百万円)

| 摘要 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---|---------|---------|
| 8 長期負債及び短期負債 平成25年度末及び平成26年度末の長期負債の内訳は次のとおりです。 | | |
| 第8回無担保普通社債 償還期 平成30年度 年利 2.05% | 100,000 | 100,000 |
| 第10回無担保普通社債 償還期 平成27年度 年利 0.752% | 200,000 | 200,000 |
| 第11回無担保普通社債 償還期 平成29年度 年利 1.081% | 150,000 | 150,000 |
| 第12回無担保普通社債 償還期 平成31年度 年利 0.387% | - | 220,000 |
| 第13回無担保普通社債 償還期 平成33年度 年利 0.568% | - | 80,000 |
| 第14回無担保普通社債 償還期 平成36年度 年利 0.934% | - | 100,000 |
| 第3回無担保普通社債 (当初発行会社：パナソニック電工(株)) 償還期 平成27年度 年利 1.66% | 39,999 | 40,000 |
| 第4回無担保普通社債 (当初発行会社：パナソニック電工(株)) 償還期 平成31年度 年利 1.593% | 30,000 | 30,000 |

(単位：百万円)

| 摘要 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---|----------------|----------------|
| 第20回無担保普通社債 (当初発行会社：三洋電機株) 償還期 平成26年度 年利 2.02% | 31,769 | - |
| 無担保借入金 返済期 平成26年度～平成28年度 平成25年度実効年利 4.0% 平成26年度実効年利 4.6% | 1,821 | 1,236 |
| 子会社による担保付借入金 返済期 平成27年度～平成32年度 平成25年度実効年利 1.76% 平成26年度実効年利 1.68% | 825 | 614 |
| キャピタル・リース債務 | 44,541 | 40,179 |
| | <u>598,955</u> | <u>962,029</u> |
| 控除：1年以内返済分 | 41,581 | 249,644 |
| | <u>557,374</u> | <u>712,385</u> |
| 長期負債の今後の返済予定額 | | |
| 平成27年度 | | 249,644 |
| 平成28年度 | | 9,154 |
| 平成29年度 | | 158,127 |
| 平成30年度 | | 107,605 |
| 平成31年度 | | 255,521 |
| 平成32年度以降 | | 181,978 |
| <p>わが国の慣行として、短期及び長期の銀行借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在及び将来の債務に対して担保及び保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該借入金の返済が不履行となった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。</p> <p>また、各々の借入契約書において、貸手は追加的な担保差入や一定の資産に対する抵当権の設定を要求できることが定められています。平成25年度末及び平成26年度末現在、銀行からの担保付借入金に対して、担保として供している投資及び貸付金の金額は各々1,754百万円及び1,531百万円であり、このような契約書に基づく借入金は各々825百万円及び614百万円でした。</p> <p>平成25年度末及び平成26年度末現在の短期負債の加重平均利率は各々7.6%及び8.3%でした。</p> | | |

摘要

9 退職給付債務

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、外部積立による年金制度を設けています。この制度における給付額は、主として勤続年数及び給与に基づいて計算されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金の受給資格を有しています。会社都合または死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。この退職一時金制度については、外部積立を行っていません。

平成14年4月1日より、当社及び上述の子会社の一部は、上記の年金制度を改定してポイント制を導入するとともに、退職一時金制度からキャッシュバランス年金制度に移行しました。ポイント制のもとでは、各年度に、従業員の職階と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。キャッシュバランス年金制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積立てられます。

当社及び一部の国内子会社は、平成25年度に、従来の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国会計基準においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、平成25年度の連結損益計算書において、当該減少額79,762百万円を「営業外損益 - その他の収益」として計上しています。

(単位：百万円)

摘要

平成25年度末及び平成26年度末現在における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度の給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は次のとおりです。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 給付債務の変動： | | |
| 予測給付債務期首残高 | 2,461,033 | 2,330,507 |
| 勤務費用 | 26,570 | 16,553 |
| 利息費用 | 40,103 | 38,164 |
| 過去勤務債務 | 644 | 3,519 |
| 年金数理上の純損失（利益） | 32,151 | 91,068 |
| 給付額 | 120,589 | 126,088 |
| 連結会社の異動に伴う増減 | 41,389 | 7,870 |
| 為替換算による影響額 | 16,859 | 11,652 |
| 縮小・清算等による影響額 | 20,573 | 6,062 |
| 予測給付債務期末残高 | 2,330,507 | 2,344,405 |
| 年金資産の変動： | | |
| 年金資産の公正価値期首残高 | 1,842,631 | 1,907,726 |
| 資産の実際収益 | 107,350 | 187,308 |
| 事業主拠出 | 97,170 | 57,987 |
| 給付額 | 112,922 | 120,239 |
| 連結会社の異動に伴う増減 | 35,198 | 5,348 |
| 為替換算による影響額 | 13,356 | 8,044 |
| 縮小・清算等による影響額 | 4,661 | 4,989 |
| 年金資産の公正価値期末残高 | 1,907,726 | 2,030,489 |
| 財政状況（年金資産を上回る予測給付債務） | 422,781 | 313,916 |

平成25年度末及び平成26年度末現在における年金制度の累積給付債務は各々2,267,561百万円及び2,294,738百万円です。

平成25年度末及び平成26年度末現在における予測給付債務が年金資産を上回る年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|--------------------|-----------|-----------|
| 予測給付債務が年金資産を上回る制度： | | |
| 予測給付債務 | 2,173,332 | 2,183,899 |
| 年金資産の公正価値 | 1,739,314 | 1,848,497 |
| 累積給付債務が年金資産を上回る制度： | | |
| 累積給付債務 | 2,125,670 | 2,147,556 |
| 年金資産の公正価値 | 1,739,314 | 1,848,497 |

(単位：百万円)

摘要

平成25年度末及び平成26年度末現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|----------|---------|---------|
| その他の資産 | 11,237 | 21,486 |
| その他の流動負債 | 3,317 | 2,741 |
| 退職給付引当金 | 430,701 | 332,661 |
| | 422,781 | 313,916 |

平成25年度末及び平成26年度末現在のその他の包括利益（損失）累積額における認識額は、次のとおりです。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|-----------|---------|---------|
| 過去勤務費用 | 14,551 | 13,946 |
| 年金数理上の純損失 | 489,951 | 420,583 |
| | 475,400 | 406,637 |

平成25年度及び平成26年度における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度に関する期間退職給付費用は、以下の項目から構成されています。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|----------------|--------|--------|
| 勤務費用 | 26,570 | 16,553 |
| 利息費用 | 40,103 | 38,164 |
| 年金資産の期待収益 | 50,593 | 53,104 |
| 過去勤務費用の償却 | 4,520 | 4,124 |
| 認識された年金数理上の純損失 | 21,341 | 16,836 |
| 縮小・清算による影響額 | 77,938 | 8,323 |
| 期間退職給付費用 | 45,037 | 22,648 |

その他の包括利益（損失）累積額に含まれる過去勤務費用及び年金数理上の純損失のうち、平成27年度において、期間退職給付費用として認識される金額は、各々4,396百万円の利益及び23,114百万円の損失を見込んでいます。

平成25年度末及び平成26年度末現在における給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|-----|--------|--------|
| 割引率 | 1.6% | 1.3% |
| 昇給率 | 2.8% | 4.0% |

平成25年度及び平成26年度における退職給付費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|--------------|--------|--------|
| 割引率 | 1.6% | 1.6% |
| 年金資産の長期期待収益率 | 2.7% | 2.7% |
| 昇給率 | 1.7% | 2.8% |

年金資産の長期期待収益率は、全体としてのポートフォリオに基づいて決定されており、個々の種類別資産から得られる収益の合計に基づくものではなく、長期にわたる過去の運用収益実績、年金資産の構成及び長期的な将来の投資運用収益率の見積りを考慮したものです。

(単位：百万円)

摘要

各年金制度は異なる投資方針を有し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されており、継続的にその準拠性及び適切性を個別に監視しています。また、当社は、年金制度ごとに、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる「基本」ポートフォリオを策定しています。年金資産は、中長期的な期待収益を生み出すべく、「基本」ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この「基本」ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。当社は、年金資産の長期期待収益率を達成するために必要に応じて「基本」ポートフォリオの見直しを行います。

当社の年金資産は約25%を持分証券、約50%を負債証券で運用し、生命保険会社の一般勘定などのその他資産で約25%を運用しています。

当社の主要な年金制度において、持分証券は主に上場株式であり、日本株式、他の先進国の株式、エマージング市場株式など幅広く分散されています。負債証券は主に国債・公債、社債から構成されており、格付けがトリプルB格以上、流動性が高く、償還日が適切であるなどの発行条件に制限し、種類、地理など適切な分散投資を行っています。生命保険会社の一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。その他の投資にはファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資、プライベートエクイティ投資等が含まれています。ファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は、主に頻繁に取引される上場株式・債券を投資対象とし、より安定的に収益を得られることを目指しております。プライベートエクイティ投資は、相関関係が低い資産に分散しています。

平成25年度末及び平成26年度末現在における当社の年金資産の種類別の公正価値は次のとおりです。

| | 平成25年度 | | | |
|---------------|---------|-----------|--------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 年金資産 | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 92,408 | - | - | 92,408 |
| 持分証券： | | | | |
| 国内株式 | 40,800 | - | - | 40,800 |
| 外国株式 | 56,650 | - | - | 56,650 |
| 信託合同口・投資信託(a) | - | 360,772 | - | 360,772 |
| 負債証券： | | | | |
| 国債・公債 | 67,857 | - | - | 67,857 |
| 社債 | - | 10,611 | - | 10,611 |
| 信託合同口(b) | - | 866,270 | - | 866,270 |
| 生命保険会社の一般勘定 | - | 274,639 | - | 274,639 |
| その他(c) | - | 121,521 | 16,198 | 137,719 |
| 合計 | 257,715 | 1,633,813 | 16,198 | 1,907,726 |
| | | | | |
| | 平成26年度 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 年金資産 | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 97,301 | - | - | 97,301 |
| 持分証券： | | | | |
| 国内株式 | 23,513 | - | - | 23,513 |
| 外国株式 | 59,391 | - | - | 59,391 |
| 信託合同口・投資信託(a) | - | 425,552 | - | 425,552 |
| 負債証券： | | | | |
| 国債・公債 | 56,651 | - | - | 56,651 |
| 社債 | - | 14,212 | - | 14,212 |
| 信託合同口(b) | - | 916,009 | - | 916,009 |
| 生命保険会社の一般勘定 | - | 310,894 | - | 310,894 |
| その他(c) | - | 116,949 | 10,017 | 126,966 |
| 合計 | 236,856 | 1,783,616 | 10,017 | 2,030,489 |

(単位：百万円)

摘要

- (a)信託合同口・投資信託は主に上場株式に投資し、約60%を国内株式、約40%を外国株式に運用しています。
- (b)信託合同口は主に日本国債と外国国債に投資しています。
- (c)その他には主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれていません。

公正価値の3つの階層(レベル1~3)については、注記18に記載しています。

レベル1には、株式や国債・公債が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に上場株式や国債・公債に投資している信託合同口・投資信託、社債や生命保険会社の一般勘定が含まれています。信託合同口・投資信託は日常に流通しており、運用機関により計算された純資産価値で評価されています。社債については活発でない市場における同一資産の市場価格により評価されています。生命保険会社の一般勘定は転換価格により評価されています。レベル2に含まれているファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は主に上場株式・債券であり、純資産価値で評価されています。

レベル3には、資産担保証券、プライベートエクイティ投資が含まれており、類似市場での取引価格、最近の財務データなどにより評価されています。

平成25年度及び平成26年度のレベル3の年金資産の変動状況は次のとおりです。

| | プライベート | | 合計 |
|-------------------|--------|---------|--------|
| | 資産担保証券 | エクイティ投資 | |
| 平成25年度期首残高 | 7,374 | 11,392 | 18,766 |
| 実現損益 | 2,350 | 111 | 2,461 |
| 保有資産に係る未実現損益(は損失) | 491 | 96 | 587 |
| 購入、売却等による純増減 | 1,438 | 2,033 | 3,471 |
| 他の区分(レベル1、2)との振替 | 863 | 108 | 971 |
| 平成25年度末残高 | 6,932 | 9,266 | 16,198 |
| 実現損益 | 2,286 | 962 | 1,324 |
| 保有資産に係る未実現損益(は損失) | 2,472 | 190 | 2,662 |
| 購入、売却等による純増減 | 6,522 | 614 | 7,136 |
| 他の区分(レベル1、2)との振替 | 111 | 272 | 383 |
| 平成26年度末残高 | 485 | 9,532 | 10,017 |

当社は、平成27年度において、確定給付型年金制度への拠出額37,276百万円を見込んでいます。

平成27年度から平成31年度の各年度に、確定給付型年金制度から支払われる予測給付額は、各119,107百万円、116,608百万円、118,896百万円、120,325百万円及び119,483百万円です。平成32年度から平成36年度の5年間に支払われる予測給付額の総額は606,524百万円です。予測給付額は、3月31日現在の給付債務の測定に使用した前提条件と同じ前提条件に基づいており、予測される将来勤務の影響を含んでいます。

平成25年度及び平成26年度において、当社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、各々23,450百万円及び29,478百万円です。

(単位：百万円)

| 摘要 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|--|---------|---------|
| 10 法人税等 | | |
| 平成25年度及び平成26年度における税引前利益（損失）及び法人税等の内訳は次のとおりです。 | | |
| | 国内 | 海外 |
| | 合計 | |
| 平成25年度 | | |
| 税引前利益 | 56,792 | 149,433 |
| 法人税等： | | |
| 当年度分 | 35,305 | 57,512 |
| 繰延分 | 2,998 | 6,150 |
| 法人税等合計 | 38,303 | 51,362 |
| 平成26年度 | | |
| 税引前利益 | 2,795 | 179,661 |
| 法人税等： | | |
| 当年度分 | 30,494 | 75,613 |
| 繰延分 | 109,174 | 1,086 |
| 法人税等合計 | 78,680 | 76,699 |
| 平成25年度において、当社及び国内子会社は、28.05%の国税、約20.2%（法人税に対して）の住民税及び約7.4%の事業税（税務管轄地により異なる）が課せられています。これらの法定税率を組み合わせた結果、合算された法定税率は37.8%となっています。また平成26年度において、当社及び国内子会社は、25.50%の国税、約20.1%（法人税に対して）の住民税及び約7.4%の事業税（税務管轄地により異なる）が課せられています。これらの法定税率を組み合わせた結果、合算された法定税率は35.4%となっています。 | | |
| 平成25年度及び平成26年度の実効税率と法定税率の差異の内訳は次のとおりです。 | | |
| 法定税率 | 37.8% | 35.4% |
| 海外連結子会社の税率差 | 9.1 | 11.7 |
| 税務上損金算入されない費用 | 1.3 | 2.8 |
| 評価引当金の増減等 | 7.1 | 57.1 |
| 子会社への投資に伴う税効果 | 3.9 | 12.3 |
| のれんの減損 | 1.5 | 5.3 |
| 国内税制・税率変更 | | 13.3 |
| その他 | 1.0 | 1.4 |
| 実効税率 | 43.5% | 1.1% |
| 平成23年度において、翌年度以降の課税所得に対して適用される国内法人税率に関する法律が制定され、適用される法人税率は2段階で引き下げられることとなりましたが、平成25年度において、国内法人税率の2段階目の引き下げ適用開始年度が変更される国内法人税率に関する法律が制定されました。これにより、平成25年度の「法人税等」には、この法人税率の変更に伴う繰延税金資産・負債に対する影響額が含まれていますが、その損失金額は重要ではありませんでした。平成26年度において、翌年度以降の課税所得に対して適用される国内法人税率に関する法律が制定され、平成30年までに、適用される法人税率は32.1%まで、繰越欠損金の控除限度額は80%から50%に2段階で引き下げられることとなりました。平成26年度の「法人税等」には、この法人税率の変更と繰越欠損金の控除限度額の引き下げに伴う繰延税金資産・負債に対する影響額が含まれています。 | | |
| 平成26年度の「法人税等」には、パナソニック(株)の繰延税金資産に対する評価引当金の減少に伴う税務ベネフィット認識額、130,159百万円が含まれています。これは事業構造改革の完遂や不採算事業の終息、主要事業への注力などによる近年や将来の収益性の向上を踏まえ、過去の業績、複数の内部シナリオや前提条件、合理的な外部データに基づく、将来課税所得の見通しから、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産が実現する可能性がより確からしいと認められたため、パナソニック(株)の繰延税金資産に対して130,159百万円の評価引当金の減少を認識しました。今後、繰延税金資産に影響を及ぼす事象を認識した場合、評価引当金の修正を適時行います。もし将来予測課税所得が現時点の見積りより大幅に悪化した場合は、繰延税金資産を減額し、見積りより良化した場合については、評価引当金を減少します。パナソニック(株)および一部の国内子会社における評価引当金の期首残高の修正額は、130,939百万円でした。 | | |
| 平成25年度及び平成26年度における繰越欠損金に係る税務ベネフィット認識額は、各々69,937百万円及び21,824百万円です。 | | |

(単位：百万円)

| 摘要 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---|-----------|-----------|
| 平成25年度末及び平成26年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。 | | |
| 繰延税金資産： | | |
| 棚卸資産評価 | 84,452 | 85,301 |
| 未払費用 | 216,429 | 221,166 |
| 有形固定資産 | 201,226 | 178,370 |
| 退職給付引当金 | 156,401 | 117,877 |
| 繰越欠損金 | 778,933 | 660,861 |
| その他 | 143,947 | 140,509 |
| 小計 | 1,581,388 | 1,404,084 |
| 評価引当金 | 1,367,498 | 1,085,573 |
| 合計 | 213,890 | 318,511 |
| 繰延税金負債： | | |
| 有価証券未実現利益 | 14,385 | 15,728 |
| 無形固定資産 | 40,817 | 27,008 |
| その他 | 44,010 | 38,607 |
| 合計 | 99,212 | 81,343 |
| 差引計 | 114,678 | 237,168 |
| <p>当社は、繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかどうかを検討し、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、一時差異及び繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得の水準により決定されます。当社はこの検討において、繰延税金負債の実現予定時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び将来繰延税金資産が減算される期間の課税所得の予測に基づき、当社は、平成25年度末及び平成26年度末における、評価引当金控除後の将来減算可能一時差異及び繰越欠損金の実現する可能性はより確からしいと考えています。</p> <p>平成25年度及び平成26年度の評価引当金の純増減は各々65,582百万円の減少及び281,925百万円の減少でありました。平成25年度の減少のうち、95,412百万円の減少は税務上の繰越欠損金の繰越期限切れによるものです。平成26年度の減少のうち、79,878百万円の減少は税務上の繰越欠損金の繰越期限切れによるもの、99,311百万円の減少は国内法人税に関する法律の変更によるものです。</p> <p>平成26年度末において、当社の税務上の繰越欠損金は2,233,341百万円でありました。このうち、2,081,792百万円は、平成27年度から平成35年度まで繰越することができ、残りの繰越期限はそれ以降または無期限です。平成26年度末において、当社の繰越税額控除は37,785百万円でありました。繰越税額控除は平成27年度から平成29年度まで繰越することができます。</p> <p>平成25年度末及び平成26年度末における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表上、次の項目に含めて表示されています。</p> | | |
| その他の流動資産 | 88,052 | 142,603 |
| その他の資産 | 125,086 | 149,363 |
| その他の流動負債 | 9,067 | 3,871 |
| その他の固定負債 | 89,393 | 50,927 |
| 差引計 | 114,678 | 237,168 |

(単位：百万円)

| 摘要 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|--|--------|--------|
| <p>当社は、海外子会社及び海外ジョイント・ベンチャーにおける平成26年度末現在の未分配剰余金811,686百万円については、親会社への送金予定がなく、無期限に再投資される見込みであるため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。繰延税金負債は、未分配剰余金をもはや海外に再投資する予定がなくなった時に認識されます。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていません。</p> <p>平成25年度及び平成26年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との増減内容は、以下のとおりです。</p> | | |
| 期首残高 | 15,126 | 14,618 |
| 過年度の税務ポジションに関連する増加 | 3,036 | 7,843 |
| 過年度の税務ポジションに関連する減少 | 2,081 | 1,744 |
| 当年度の税務ポジションに関連する増加 | 2,720 | 3,663 |
| 連結範囲の変更に伴う減少 | 3,390 | |
| 時効による消滅 | | 2,888 |
| 解決 | 1,599 | 2,469 |
| 為替換算調整額 | 806 | 1,298 |
| 期末残高 | 14,618 | 20,321 |
| <p>平成25年度末及び平成26年度末の未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合に実効税率を減少させる金額は、各々13,527百万円及び18,741百万円です。当社は、未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金について負債計上していますが、平成25年度及び平成26年度の法人税等に含まれる当該利息及び課徴金の金額及びそれらの未払金額は重要ではありませんでした。</p> <p>当社は、日本、米国及び他の多くの海外税務当局に法人税の申告を行っています。当社の主要な子会社は、多くの税務管轄地域で事業を営んでおり、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっています。当社については、平成24年度までの税務調査は完了しており、当社以外の主要税務管轄地域である米国については、平成22年度までの税務調査が完了しています。</p> | | |

(単位：百万円)

摘要

11 1株当たり情報

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|-------------|---------|---------|
| 1株当たり当社株主資本 | 669円74銭 | 788円87銭 |

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算にあたり、分子及び分母を次のとおり調整しています。なお、平成25年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|-------------------------|----------------|----------------|
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 120,442百万円 | 179,485百万円 |
| 平均発行済株式数 | 2,311,618,296株 | 2,311,472,371株 |
| 希薄化効果： ストック・オプション | | 139,101株 |
| 希薄化後発行済株式数 | 2,311,618,296株 | 2,311,611,472株 |
| 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 52円10銭 | 77円65銭 |
| 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | | 77円64銭 |

12 資本

わが国の会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、当社は、平成25年度及び平成26年度において、各々108,780株及び298,329株の自己株式を取得しました。

当社は、平成25年度及び平成26年度において、各々6,858株及び5,607株の自己株式を売却しました。

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金または資本金に振替えることが可能です。

平成25年度及び平成26年度に利益剰余金から取崩されている配当金は、当該期間の配当金支払額です。平成25年度及び平成26年度において支払われた1株当たり支払配当金は、各々5円00銭及び16円00銭でした。当連結財務諸表には、平成26年度に関わる剰余金の配当として平成27年4月開催の取締役会により承認された期末配当金、1株当たり10円00銭、総額約23,113百万円は反映していません。

わが国の会社法では、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されています。取得した自己株式に関して、平成26年度末現在、その他の剰余金のうち247,807百万円について分配可能額の計算に含めることが制限されています。

13 非支配持分との資本取引

平成25年度及び平成26年度の当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減の内訳は、以下のとおりです。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---|---------|---------|
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 120,442 | 179,485 |
| 非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減（は減少）： | | |
| 追加持分の取得 | 1,185 | 125,610 |
| 合計 | 1,185 | 125,610 |
| 当社株主に帰属する当期純利益と非支配持分との 取引に伴う資本剰余金の増減額の合計 | 119,257 | 53,875 |

当社は、平成26年度において、パナソニック プラズマディスプレイ(株)等の追加持分を取得しました。

(単位：百万円)

摘要

14 その他の包括利益（損失）

平成25年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

| | 為替換算 調整額 | 有価証券 未実現損益 | デリバティブ 未実現損益 | 年金債務 調整額 | 合計 |
|--|-------------|---------------|-----------------|-------------|---------|
| その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高 | 297,015 | 218 | 4,573 | 326,423 | 628,229 |
| 当期発生額： | | | | | |
| 税効果調整前 | 139,689 | 45,347 | 7,781 | 113,379 | 290,634 |
| 税効果額 | | 16,793 | 501 | 16,758 | 33,050 |
| 税効果調整後 | 139,689 | 28,554 | 7,280 | 96,621 | 257,584 |
| 当期純利益への振替額： | | | | | |
| 税効果調整前 | 3,056 | 35,937 | 12,120 | 61,117 | 87,990 |
| 税効果額 | | 13,584 | 540 | 3,047 | 16,091 |
| 税効果調整後 | 3,056 | 22,353 | 11,580 | 58,070 | 71,899 |
| その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後 | 136,633 | 6,201 | 4,300 | 38,551 | 185,685 |
| 非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果 調整後 | 6,837 | 44 | 36 | 2,398 | 9,155 |
| その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期末残高 | 167,219 | 6,027 | 237 | 290,270 | 451,699 |

上表における「当期純利益への振替額 - 税効果調整前」は各連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

（は連結損益計算書上の損失）

為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

有価証券未実現損益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現損益

 為替予約 9,732百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

 商品先物 2,388百万円 - 「売上原価」

年金債務調整額 - 期間退職給付費用（注9参照）

年金債務調整額の当期発生額及び当期純利益への振替額の内訳は次のとおりです。

| | 年金数理上の | | 合計 |
|------------|--------|---------|---------|
| | 過去勤務費用 | 純利益（損失） | |
| 当期純発生額： | | | |
| 税効果調整前 | 644 | 114,023 | 113,379 |
| 税効果額 | 228 | 16,986 | 16,758 |
| 税効果調整後 | 416 | 97,037 | 96,621 |
| 当期純利益への振替額 | | | |
| 税効果調整前 | 84,282 | 23,165 | 61,117 |
| 税効果額 | 4,842 | 1,795 | 3,047 |
| 税効果調整後 | 79,440 | 21,370 | 58,070 |

(単位：百万円)

摘要

平成26年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

| | 為替換算 調整額 | 有価証券 未実現損益 | デリバティブ 未実現損益 | 年金債務 調整額 | 合計 |
|--|-------------|---------------|-----------------|-------------|---------|
| その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高 | 167,219 | 6,027 | 237 | 290,270 | 451,699 |
| 当期発生額： | | | | | |
| 税効果調整前 | 190,233 | 12,952 | 9,614 | 47,728 | 260,527 |
| 税効果額 | | 3,598 | 2,727 | 433 | 6,758 |
| 税効果調整後 | 190,233 | 9,354 | 6,887 | 47,295 | 253,769 |
| 当期純利益への振替額： | | | | | |
| 税効果調整前 | 3,457 | 1,554 | 5,567 | 21,035 | 17,371 |
| 税効果額 | | 551 | 2,125 | 303 | 2,373 |
| 税効果調整後 | 3,457 | 1,003 | 3,442 | 20,732 | 19,744 |
| その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後 | 193,690 | 8,351 | 3,445 | 68,027 | 273,513 |
| 非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果 調整後 | 14,613 | 93 | 73 | 286 | 15,065 |
| その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期末残高 | 11,858 | 14,285 | 3,135 | 222,529 | 193,251 |

上表における「当期純利益への振替額 - 税効果調整前」は各連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

（は連結損益計算書上の損失）

為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

有価証券未実現損益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現損益

為替予約 6,204百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

商品先物 637百万円 - 「売上原価」

年金債務調整額 - 期間退職給付費用（注9参照）

年金債務調整額の当期発生額及び当期純利益への振替額の内訳は次のとおりです。

| | 過去勤務費用 | 年金数理上の 純利益（損失） | 合計 |
|------------|--------|-------------------|--------|
| 当期純発生額： | | | |
| 税効果調整前 | 3,519 | 44,209 | 47,728 |
| 税効果額 | | 433 | 433 |
| 税効果調整後 | 3,519 | 43,776 | 47,295 |
| 当期純利益への振替額 | | | |
| 税効果調整前 | 4,124 | 25,159 | 21,035 |
| 税効果額 | 1,417 | 1,720 | 303 |
| 税効果調整後 | 2,707 | 23,439 | 20,732 |

(単位：百万円)

| 摘要 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---|--------|--------|
| 15 構造改革費用 | | |
| 事業再編に伴い、当社は構造改革費用を計上しています。平成25年度及び平成26年度における構造改革費用の内訳と金額は次のとおりです。 | | |
| | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 早期退職一時金： | | |
| 国内 | 25,451 | 9,055 |
| 海外 | 6,583 | 7,362 |
| 小計 | 32,034 | 16,417 |
| 拠点統廃合費用 | 32,100 | 14,906 |
| 構造改革費用合計 | 64,134 | 31,323 |
| これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。 | | |
| 当社は、自発的に退職する従業員に対して早期退職一時金制度を提供しました。未払早期退職一時金は、従業員が募集内容を受入れ、その額を合理的に見積ることができた時点で認識しています。拠点統廃合費用は、国内及び海外の製造及び販売拠点を統廃合する際に発生する設備の移設費用及びリース契約の解除費用等を含んでいます。平成25年度及び平成26年度の未払構造改革費用の推移は次のとおりです。 | | |
| | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 期首残高 | 45,889 | 28,860 |
| 新規計上額 | 64,134 | 31,323 |
| 現金支払額及び決済額 | 81,163 | 50,088 |
| 期末残高 | 28,860 | 10,095 |
| 当社で発生する構造改革費用は通常、個別案件として重要なものはなく発生から一年以内に完了する短期的性質のものであります。また、特段の記載があるものを除いて、構造改革活動に伴い発生する費用の見積り総額は、以下に開示しているそれぞれの構造改革費用実績と大きく異なることはなく、実施した連結会計年度以降に発生する構造改革費用は、重要な金額ではありません。 | | |
| なお、以下に記載の構造改革費用に関連するセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。 | | |

(単位：百万円)

摘要

平成26年度における、セグメントごとの構造改革費用の内訳と金額及び主な構造改革活動は次のとおりです。

| | 早期退職一時金 | 拠点統廃合費用 | 合計 |
|------------------------|---------|---------|--------|
| アプライアンス | 3,074 | 2,717 | 5,791 |
| エコソリューションズ | 1,396 | 87 | 1,483 |
| A V C ネットワークス | 2,761 | 6,852 | 9,613 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 4,497 | 4,211 | 8,708 |
| その他 | 3,142 | 86 | 3,228 |
| セグメントに配賦できない構造改革費用 | 1,547 | 953 | 2,500 |
| 合計 | 16,417 | 14,906 | 31,323 |

アプライアンス

主に、海外において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

エコソリューションズ

主に、海外において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

A V C ネットワークス

主に、国内において事業の選択と集中のために、構造改革を実施しました。

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

主に、国内において事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。

その他

主に、国内において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

上記の各セグメントに配賦できない構造改革費用は、主に本社管理部門における組織の再編を中心に構造改革を実施したことによるものです。

平成25年度末及び平成26年度末のセグメントごとの未払費用残高は次のとおりです。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------------------------|--------|--------|
| アプライアンス | 230 | 769 |
| エコソリューションズ | 987 | 1,124 |
| A V C ネットワークス | 677 | 6,999 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 21,236 | 764 |
| その他 | 1,138 | 28 |
| セグメントに配賦できない未払費用 | 4,592 | 411 |
| 期末残高 | 28,860 | 10,095 |

(単位：百万円)

摘要

平成25年度における、セグメントごとの構造改革費用の内訳と金額及び主な構造改革活動は次のとおりです。

| | 早期退職一時金 | 拠点統廃合費用 | 合計 |
|------------------------|---------|---------|--------|
| アプライアンス | 1,281 | 1,696 | 2,977 |
| エコソリューションズ | 1,918 | 1,635 | 3,553 |
| A V Cネットワークス | 1,202 | 8,170 | 9,372 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 14,152 | 15,581 | 29,733 |
| その他 | 10,444 | 2,428 | 12,872 |
| セグメントに配賦できない構造改革費用 | 3,037 | 2,590 | 5,627 |
| 合計 | 32,034 | 32,100 | 64,134 |

アプライアンス

国内外における事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

エコソリューションズ

国内外における事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

A V Cネットワークス

主に、国内において事業の選択と集中のために、構造改革を実施しました。

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

主に、国内において事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。

その他

主に、国内において経営効率改善とコスト効率化を目的として、構造改革を実施しました。

上記の各セグメントに配賦できない構造改革費用は、主に本社管理部門における組織の再編を中心に構造改革を実施したことによるものです。

平成24年度末及び平成25年度末のセグメントごとの未払費用残高は次のとおりです。

| | 平成24年度 | 平成25年度 |
|------------------------|--------|--------|
| アプライアンス | 298 | 230 |
| エコソリューションズ | 700 | 987 |
| A V Cネットワークス | 38,112 | 677 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 3,070 | 21,236 |
| その他 | 3,709 | 1,138 |
| セグメントに配賦できない未払費用 | - | 4,592 |
| 期末残高 | 45,889 | 28,860 |

A V Cネットワークス

パナソニック プラズマディスプレイ(株)のP D P国内第5工場に関連する構造改革費用の期首未払費用残高36,165百万円は、期中に全額決済されており、追加の費用発生額もありません。

その他

三洋電機の半導体事業に関連する構造改革費用の期首未払費用残高113百万円は、期中に全額決済されており、追加の費用発生額もありません。

(単位：百万円)

| 摘要 | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------|---------|--|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|---------|---------------------------|--|--|---------------|-------|-------|
| 16 損益等の補足説明 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 478,817 | 457,250 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 105,091 | 98,195 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送保管料 | 147,597 | 159,115 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費（無形固定資産を除く） | 278,792 | 242,149 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>運送保管料は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。</p> <p>平成25年度の「営業外損益 - その他の費用」には、為替差損が6,324百万円含まれています。平成26年度の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が10,802百万円含まれています。</p> <p>当社は、平成25年度及び平成26年度において、各々617,456百万円及び772,811百万円の売上債権等を独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに各々613,956百万円及び771,881百万円で売却しており、各々3,500百万円及び930百万円の損失を計上しています。当社は、平成25年度及び平成26年度において、各々501,193百万円及び469,763百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付して各々500,656百万円及び469,368百万円で売却しており、各々537百万円及び395百万円の損失を計上しています。当該損失は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。当社は、当該債権のほぼ全ての回収業務を請け負っています。平成25年度末及び平成26年度末現在、独立の第三者に対して売却した売上債権のうち未回収の残高は各々130,143百万円及び158,337百万円です。このうち連結貸借対照表上に計上されている残高はありません。平成26年度末現在の「受取手形」及び「売掛金」には、独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに売却する予定の売上債権が49,628百万円、買い戻し条件を付して売却する予定の売上債権が37,204百万円含まれています。これらの債権の売却は、会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定に準拠して会計処理されています。同規定は、金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理と開示の指針を提供しています。</p> <p>平成25年度には、当社および一部の国内子会社は、賞与減額の実施に関する労使の合意がなされたため、平成24年度末の連結貸借対照表で見積り計上した平成25年度夏季賞与に係る賞与引当金（連結貸借対照表上「未払人件費等」に計上）のうち、減額相当額の振戻しを行いました。なお、当該振戻しは、米国会計基準上、会計上の見積りの変更となります。これにより、平成25年度の営業利益および税引前利益はいずれも20,133百万円、当社株主に帰属する当期純利益が18,448百万円増加しています。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、7円98銭増加しています。なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>平成26年度の「営業外損益 - その他の収益」には、事業譲渡益が27,874百万円含まれています。</p> <p>平成26年度の「営業外損益 - その他の費用」には、訴訟関連費用が59,173百万円、品質対応費用・市場対策費用が52,254百万円（内、家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用24,588百万円）、長期性資産除売却損が18,592百万円、事業売却損が14,659百万円、期間退職給付費用（縮小・清算による影響額）が8,323百万円含まれています。</p> <p>平成25年度の「営業外損益 - その他の収益」には、退職給付信託設定益12,199百万円が含まれています。</p> <p>平成25年度の「営業外損益 - その他の費用」には、品質対応費用・市場対策費用が40,122百万円、長期性資産除売却損が58,304百万円含まれています。</p> <p>平成25年度及び平成26年度の利息の支払額、法人税等の支払額、並びにキャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利息の支払額</td> <td>20,362</td> <td>20,049</td> </tr> <tr> <td>法人税等の支払額</td> <td>81,245</td> <td>110,864</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> キャピタル・リースの実施額</td> <td>6,179</td> <td>6,528</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | 利息の支払額 | 20,362 | 20,049 | 法人税等の支払額 | 81,245 | 110,864 | キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動: | | | キャピタル・リースの実施額 | 6,179 | 6,528 |
| | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息の支払額 | 20,362 | 20,049 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税等の支払額 | 81,245 | 110,864 | | | | | | | | | | | | | | | |
| キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動: | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| キャピタル・リースの実施額 | 6,179 | 6,528 | | | | | | | | | | | | | | | |

(単位：百万円)

摘要

17 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社はこれらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようなリスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

平成26年度末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

平成25年度末及び平成26年度末現在の為替予約、通貨スワップ及び商品先物の想定元本は次のとおりです。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------------|---------|---------|
| 為替予約（先物予約） | 856,774 | 368,657 |
| 通貨スワップ | 29,810 | 30,875 |
| 商品先物 | 858,139 | 954,984 |

平成26年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

| | デリバティブ資産 | | デリバティブ負債 | |
|------------------------------------|-----------------|--------|-----------------|--------|
| | 連結貸借対照表 計上科目 | 公正価値 | 連結貸借対照表 計上科目 | 公正価値 |
| 編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ： | | | | |
| 為替予約 | その他の流動資産 | 2,132 | その他の流動負債 | 242 |
| 商品先物 | その他の流動資産 | 8 | その他の流動負債 | 938 |
| 合計 | | 2,140 | | 1,180 |
| 編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ： | | | | |
| 為替予約 | その他の流動資産 | 3,688 | その他の流動負債 | 3,129 |
| 通貨スワップ | その他の流動資産 | 141 | その他の流動負債 | 629 |
| 商品先物 | その他の流動資産 | 8,073 | その他の流動負債 | 14,340 |
| 合計 | | 11,902 | | 18,098 |
| デリバティブ総計 | | 14,042 | | 19,278 |

連結貸借対照表上、デリバティブ資産とデリバティブ負債が3,329百万円相殺されています。なお、連結貸借対照表上、法的拘束力のあるマスターネットティング契約、およびそれと同様の契約のうち、相殺されなかった金額は、7,915百万円です。

(単位：百万円)

| 摘要 | | | | |
|--|------------------------|----------------------------|-----------------|---------------|
| 平成25年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。 | | | | |
| | デリバティブ資産 | | デリバティブ負債 | |
| | 連結貸借対照表 計上科目 | 公正価値 | 連結貸借対照表 計上科目 | 公正価値 |
| 編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ： | | | | |
| 為替予約 | その他の流動資産 | 520 | その他の流動負債 | 758 |
| 商品先物 | その他の流動資産 | 34 | その他の流動負債 | 291 |
| 合計 | | <u>554</u> | | <u>1,049</u> |
| 編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ： | | | | |
| 為替予約 | その他の流動資産 | 4,125 | その他の流動負債 | 1,813 |
| 通貨スワップ | その他の流動資産 | 335 | - | - |
| 商品先物 | その他の流動資産 | 4,238 | その他の流動負債 | 9,767 |
| 合計 | | <u>8,698</u> | | <u>11,580</u> |
| デリバティブ総計 | | <u>9,252</u> | | <u>12,629</u> |
| 連結貸借対照表上、デリバティブ資産とデリバティブ負債が3,371百万円相殺されています。なお、連結貸借対照表上、法的拘束力のあるマスターネットティング契約、およびそれと同様の契約のうち、相殺されなかった金額は、3,521百万円です。 | | | | |
| 平成26年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。 | | | | |
| 編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ： | | | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ： | | | | |
| デリバティブ | その他の包括利益に計上された損益（有効部分） | その他の包括利益累積額から損益への振替額（有効部分） | | |
| | 計上金額（は損失） | 計上科目 | 計上金額（は損失） | |
| 為替予約 | 10,081 | その他の収益(費用) | 6,204 | |
| 商品先物 | 467 | 売上原価 | 637 | |
| 合計 | <u>9,614</u> | | <u>5,567</u> | |
| 為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益（費用）に 1,102百万円含まれています。 | | | | |
| 編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ： | | | | |
| デリバティブ | デリバティブ損益 | | | |
| | 計上科目 | 計上金額（は損失） | | |
| 為替予約 | その他の収益(費用) | 13,070 | | |
| 通貨スワップ | その他の収益(費用) | 1,045 | | |
| 商品先物 | 売上原価 | 1,301 | | |
| 合計 | | <u>15,416</u> | | |

(単位：百万円)

摘要

平成25年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

| デリバティブ | その他の包括利益に計上 された損益（有効部分） | その他の包括利益累積額から 損益への振替額（有効部分） | |
|--------|----------------------------|--------------------------------|-----------|
| | 計上金額（は損失） | 計上科目 | 計上金額（は損失） |
| 為替予約 | 5,880 | その他の収益(費用) | 9,732 |
| 商品先物 | 1,901 | 売上原価 | 2,388 |
| 合計 | 7,781 | | 12,120 |

為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益（費用）に 605百万円含まれています。また、商品先物の予定取引中止に伴いその他の包括利益累積額から損益へ振替えられた金額が、売上原価に 907百万円含まれています。

公正価値ヘッジ：

公正価値ヘッジが適用されるデリバティブによる連結損益計算書への影響は重要ではありません。

編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：

| デリバティブ | デリバティブ損益 | |
|--------|------------|-----------|
| | 計上科目 | 計上金額（は損失） |
| 為替予約 | その他の収益(費用) | 11,679 |
| 通貨スワップ | その他の収益(費用) | 519 |
| 商品先物 | 売上原価 | 427 |
| 合計 | | 11,771 |

(単位：百万円)

摘要

18 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、
活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、
資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、
直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成25年度末及び平成26年度末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

| | 平成25年度 | | | | 平成26年度 | | | |
|------------|--------|-------|------|--------|--------|-------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 資産： | | | | | | | | |
| 売却可能有価証券： | | | | | | | | |
| 株式 | 63,101 | | | 63,101 | 74,556 | | | 74,556 |
| 社債・政府債 | | 1,694 | | 1,694 | | 2,371 | | 2,371 |
| その他債券 | | 16 | | 16 | | 2 | | 2 |
| 計 | 63,101 | 1,710 | | 64,811 | 74,556 | 2,373 | | 76,929 |
| 金融派生商品： | | | | | | | | |
| 為替予約 | | 4,645 | | 4,645 | | 5,820 | | 5,820 |
| 通貨スワップ | | 335 | | 335 | | 141 | | 141 |
| 商品先物 | 2,935 | 1,337 | | 4,272 | 7,487 | 594 | | 8,081 |
| 計 | 2,935 | 6,317 | | 9,252 | 7,487 | 6,555 | | 14,042 |
| 負債： | | | | | | | | |
| 金融派生商品： | | | | | | | | |
| 為替予約 | | 2,571 | | 2,571 | | 3,371 | | 3,371 |
| 通貨スワップ | | | | | | 629 | | 629 |
| 商品先物 | 8,000 | 2,058 | | 10,058 | 11,193 | 4,085 | | 15,278 |
| 計 | 8,000 | 4,629 | | 12,629 | 11,193 | 8,085 | | 19,278 |

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

(単位：百万円)

摘要

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

平成25年度及び平成26年度における、当社が非継続的に公正価値を測定した資産及び負債の内訳は次のとおりです。

| | 平成25年度 | | | | |
|-------|-----------------|------|------|---------|---------|
| | 損益計上額 (は損失) | 公正価値 | | | 合計 |
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 資産： | | | | | |
| 長期性資産 | 135,175 | | | 121,463 | 121,463 |
| のれん | 8,069 | | | 0 | 0 |
| | | | | | |
| | 平成26年度 | | | | |
| | 損益計上額 (は損失) | 公正価値 | | | 合計 |
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 資産： | | | | | |
| 長期性資産 | 40,032 | | | 93,337 | 93,337 |
| のれん | 16,001 | | | 9,402 | 9,402 |

平成25年度において、当社は、上記の資産に係る損失の認識に伴い、資産をいずれも観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、再調達原価に基づく個別査定等に基づいて測定しています。

平成26年度において、当社は、上記の資産に係る損失の認識に伴い、資産をいずれも観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、再調達原価に基づく個別査定等やディスカウント・キャッシュフロー法等に基づいて測定しています。

(単位：百万円)

摘要

平成25年度及び平成26年度における、当社が非継続的に公正価値をレベル3と測定した主な観察不能なインプットは次とおりです。

| | | 平成25年度 | | | |
|-------|--|---------|-----------------------|------------|--------------|
| | | 公正価値 | 評価技法 | 観察不能なインプット | 範囲 |
| 資産： | | | | | |
| 長期性資産 | | 121,463 | 再調達原価法 | 残価率 | 0.0% - 99.4% |
| | | 平成26年度 | | | |
| | | 公正価値 | 評価技法 | 観察不能なインプット | 範囲 |
| 資産： | | | | | |
| 長期性資産 | | 93,337 | 再調達原価法 | 残価率 | 0.1% - 63.1% |
| のれん | | 9,402 | ディスカウント・ キャッシュフロー法 | 加重平均資本コスト | 8.4% - 12.0% |

(単位：百万円)

摘要

金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

売却可能有価証券

市場価格やその他観察可能なインプットに基づいて算定しており、帳簿価額（連結貸借対照表計上額）と一致しています。なお、公正価値は注記4でも記載しています。

長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。

金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記17でも記載しています。

長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。なお、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

金融商品は、すべて売買目的以外で保有または発行しており、平成25年度末及び平成26年度末現在の公正価値は次のとおりです。

| | 平成25年度 | | 平成26年度 | |
|----------------------|----------------|---------|----------------|---------|
| | 連結貸借対照表 計上額 | 公正価値 | 連結貸借対照表 計上額 | 公正価値 |
| 金融派生商品以外： | | | | |
| 資産： | | | | |
| 売却可能有価証券 | 64,811 | 64,811 | 76,929 | 76,929 |
| 負債： | | | | |
| 長期負債 （一年以内返済分を含む） | 598,955 | 615,816 | 962,029 | 974,671 |
| 金融派生商品： | | | | |
| その他の流動資産： | | | | |
| 為替予約 | 4,645 | 4,645 | 5,820 | 5,820 |
| 通貨スワップ | 335 | 335 | 141 | 141 |
| 商品先物 | 4,272 | 4,272 | 8,081 | 8,081 |
| その他の流動負債： | | | | |
| 為替予約 | 2,571 | 2,571 | 3,371 | 3,371 |
| 通貨スワップ | | | 629 | 629 |
| 商品先物 | 10,058 | 10,058 | 15,278 | 15,278 |

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及び可能性があります。

(単位：百万円)

摘要

19 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、注記16に記載されているとおり、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成26年度末現在、最大で23,280百万円です。平成26年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

注記5に記載されているとおり、機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成26年度末現在、最大で2,850百万円です。平成26年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社は、製品及びサービスの品質・性能につき、一定期間の品質保証をしています。平成25年度及び平成26年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|-----------------|--------|--------|
| 期首残高 | 50,855 | 56,576 |
| 当期繰入額 | 31,818 | 26,606 |
| 保証費用期中支払額 | 26,624 | 27,859 |
| 期間満了を含む期首残高の調整額 | 527 | 93 |
| 期末残高 | 56,576 | 55,416 |

平成26年度末現在、有形固定資産に関する購入契約残高（契約に基づく設備投資の見積額を含む）は36,585百万円です。また、一部の子会社において、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約が結ばれています。これらの契約による平成26年度末現在の購入契約残高は72,238百万円です。なお、平成25年度において、当該契約に関連する評価損16,732百万円を計上しました。評価損は、連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に引当金が計上されます。平成15年1月、当社は4工場及び1工場跡地にPCBを使用した電子機器等（以下、「PCB機器」）が埋設されている可能性があることを発表しました。「PCB特別措置法」によると、これらPCB機器は、適正に保管し、平成39年3月31日までに適正に処理する必要があります。当社は本件に関して、PCB機器が工場に埋設されているか否かの調査等の必要な対処（掘り起こし、すでに発見されたPCB機器の保管及び処理、並びに土壌浄化を含む）に係る総費用は、16,890百万円と見積り、引当計上しています。この金額は、現時点での最善または最低見積額ではありますが、最終確定した支払金額ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

摘要

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に關与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。

平成24年6月以降、当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、欧州委員会の調査を受けています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

摘要

20 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

「アプライアンス」は、家電（薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、美・理容器具、電子レンジ、オーディオ機器、ビデオ機器、掃除機、炊飯器等）、空調関連製品（エアコン、大型空調等）、コールドチェーン（ショーケース等）、デバイス（モーター、コンプレッサー、燃料電池等）及び自転車関連の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水廻り設備、内装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、介護関連等の開発・製造・販売を行っています。「AVCネットワークス」は、航空機内AVシステム、パソコン、プロジェクター、デジタルカメラ、携帯電話、監視・防犯カメラ、固定電話・ファックス、社会インフラシステム機器等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、オートモーティブ関連事業（車載マルチメディア関連機器、電装品等）、インダストリアル関連事業（リチウムイオン電池、蓄電池、乾電池、電子部品、電子材料、制御機器、半導体、液晶パネル、光デバイス等）、マニュファクチャリング関連事業（電子部品自動実装システム、溶接機器等）の開発・製造・販売を行っています。「その他」は、パナホーム㈱等により構成されています。

(単位：百万円)

摘要

セグメント情報

平成25年度及び平成26年度におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成26年4月1日及び平成26年7月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しており、平成25年度のセグメント情報については、平成26年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

売上高

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------------------------------------|------------------|------------------|
| アプライアンス： | | |
| 外部顧客に対するもの | 1,497,485 | 1,490,919 |
| セグメント間取引 | 279,931 | 278,748 |
| 計 | 1,777,416 | 1,769,667 |
| エコソリューションズ： | | |
| 外部顧客に対するもの | 1,404,799 | 1,400,833 |
| セグメント間取引 | 269,636 | 265,194 |
| 計 | 1,674,435 | 1,666,027 |
| A V C ネットワークス： | | |
| 外部顧客に対するもの | 1,045,144 | 1,097,973 |
| セグメント間取引 | 107,378 | 56,304 |
| 計 | 1,152,522 | 1,154,277 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ： | | |
| 外部顧客に対するもの | 2,563,709 | 2,620,809 |
| セグメント間取引 | 158,085 | 161,728 |
| 計 | 2,721,794 | 2,782,537 |
| その他： | | |
| 外部顧客に対するもの | 714,530 | 627,877 |
| セグメント間取引 | 176,760 | 136,599 |
| 計 | 891,290 | 764,476 |
| 消去・調整 | | |
| 外部顧客に対するもの | 510,874 | 476,626 |
| セグメント間取引 | 991,790 | 898,573 |
| 計 | 480,916 | 421,947 |
| 連結計 | 7,736,541 | 7,715,037 |

(単位：百万円)

摘要

利益（ は損失）

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------------------------|---------|---------|
| アプライアンス | 29,509 | 40,515 |
| エコソリューションズ | 92,106 | 95,255 |
| A V Cネットワークス | 35,707 | 51,785 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 69,150 | 105,677 |
| その他 | 24,345 | 14,557 |
| 消去・調整 | 54,297 | 74,124 |
| 計 | 305,114 | 381,913 |
| 受取利息 | 10,632 | 14,975 |
| 受取配当金 | 1,992 | 1,466 |
| その他の収益 | 243,488 | 95,784 |
| 支払利息 | 21,911 | 17,566 |
| 長期性資産の減損 | 103,763 | 40,032 |
| のれんの減損 | 8,069 | 16,001 |
| その他の費用 | 221,258 | 238,083 |
| 税引前利益 | 206,225 | 182,456 |

資産

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------------------------|-----------|-----------|
| アプライアンス | 955,463 | 931,137 |
| エコソリューションズ | 1,220,782 | 1,196,652 |
| A V Cネットワークス | 668,828 | 815,646 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 1,749,003 | 1,818,441 |
| その他 | 629,179 | 593,671 |
| 消去・調整 | 10,261 | 601,400 |
| 連結計 | 5,212,994 | 5,956,947 |

(単位：百万円)

摘要

減価償却費（無形固定資産の償却費を含む。繰延社債発行費の償却費を含まない。）

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------------------------|---------|---------|
| アプライアンス | 53,928 | 53,355 |
| エコソリューションズ | 49,708 | 49,007 |
| A V Cネットワークス | 40,592 | 27,572 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 123,375 | 114,292 |
| その他 | 17,972 | 9,761 |
| 消去・調整 | 45,211 | 32,339 |
| 連結計 | 330,786 | 286,326 |

資本的支出（無形固定資産を含む。発生ベースの金額。）

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------------------------|---------|---------|
| アプライアンス | 37,586 | 47,075 |
| エコソリューションズ | 46,902 | 38,892 |
| A V Cネットワークス | 22,611 | 25,687 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 94,594 | 111,006 |
| その他 | 15,240 | 11,606 |
| 消去・調整 | 22,194 | 19,344 |
| 連結計 | 239,127 | 253,610 |

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用・資産や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成25年度及び平成26年度の売上高に関する調整には、主に、コンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額が、各々642,832百万円及び611,706百万円含まれています。また、一部の持分法適用関連会社がセグメントの業績管理の範囲に含められているため、その連結会計上の調整が、各々105,815百万円及び98,684百万円含まれています。

平成25年度及び平成26年度の利益に関する調整には、主に、本社部門等の損益及び各セグメントに配賦されないコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が、各々14,568百万円及び55,305百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、企業結合会計により計上した無形固定資産の償却費や会計基準差異の調整等が、各々39,729百万円及び18,819百万円含まれています。

特定のセグメントに帰属しない資産には、コンシューマー商品の販売部門に帰属する資産や、本社部門で管理しているのれん及び企業結合で取得した無形固定資産等が含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成25年度及び平成26年度において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

(単位：百万円)

摘要

地域別情報

平成25年度及び平成26年度における顧客の所在地別に分類した売上高及び有形固定資産は次のとおりです。

売上高

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---------------|-----------|-----------|
| 日本 | 3,897,934 | 3,692,018 |
| 米州 | 1,134,658 | 1,218,070 |
| 欧州 | 740,269 | 729,420 |
| アジア・中国他 | 1,963,680 | 2,075,529 |
| 連結計 | 7,736,541 | 7,715,037 |
| 米州のうち、米国 | 967,551 | 1,052,048 |
| アジア・中国他のうち、中国 | 994,852 | 1,034,760 |

有形固定資産

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---------|-----------|-----------|
| 日本 | 936,487 | 888,301 |
| 米州 | 47,382 | 52,341 |
| 欧州 | 40,191 | 33,552 |
| アジア・中国他 | 401,389 | 400,637 |
| 連結計 | 1,425,449 | 1,374,831 |

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

売上高の米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

(単位：百万円)

摘要

21 企業結合

当社は、平成26年2月28日に、トルコ共和国のヴィコ エレクトリック㈱(以下、ヴィコ社)の発行済株式の90%を取得し、同社の支配持分を獲得しました。

ヴィコ社は、配線器具、低電圧電路機器、スマートメータ、ビル・オートメーション・システムなど電設資材の製造及び販売を展開しています。この取得の結果、ヴィコ社が保有する強固なブランド力、販売チャネル、「Cタイプ」の配線器具の商品や技術などの経営資源を活用することで、トルコ国内だけでなく、同国を拠点として、中東やCIS、アフリカ市場などへ配線器具に加え、当社グループの照明器具や換気扇などの電設資材の販売拡大が見込まれます。また、当社の商品力や開発力を活用した新製品の投入、ものづくりノウハウ供与による生産性の改善など、シナジーを最大限に発揮することにより、一層の事業拡大が見込まれます。

取得したヴィコ社株式に対して支払われた対価及び非支配持分の支配獲得日の公正価値(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。なお、非支配持分の公正価値は、取得価額をベースにコントロール・プレミアムに相当する分を控除することにより測定しています。

| | |
|---------------|---------------|
| 対価全体の公正価値(現金) | 47,510 |
| 非支配持分の公正価値 | 3,771 |
| 合計 | <u>51,281</u> |

ヴィコ社株式の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。

| | |
|-----------|---------------|
| 現金及び現金同等物 | 131 |
| のれん | 23,145 |
| 無形固定資産 | 30,295 |
| その他の取得資産 | 11,701 |
| 取得資産計 | <u>65,272</u> |
| 繰延税金負債 | 5,963 |
| その他の引継負債 | 8,028 |
| 引継負債計 | <u>13,991</u> |
| 取得純資産計 | <u>51,281</u> |

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産20,188百万円の中には、耐用年数13年のディーラー網17,629百万円が含まれています。償却対象外無形固定資産10,107百万円は、商標権です。

「のれん」は全て「エコソリューションズ」セグメントに計上されており、税務上損金算入できません。

平成25年度の連結損益計算書に含まれているヴィコ社の売上高及び税引前利益は、重要ではありません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、金額に重要性がないため開示していません。

摘要

22 株式に基づく報酬

平成26年7月31日に開催された取締役会において、当社取締役及び当社グループの横断的な執行責任者制度としての役員等に対するインセンティブ制度として、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。平成26年8月22日に当社取締役及び当社グループの横断的な執行責任者制度としての役員等に対して普通株式208,800株の購入が可能な新株予約権が付与されました。

当該新株予約権は付与日に完全に権利確定となり、平成26年8月23日から平成56年8月22日までの行使期間を有しています。新株予約権の行使条件として、行使できる期間内において、当社の取締役、役員及びこれらに準ずる地位を喪失した日の翌日以降、行使できます。付与日におけるこの新株予約権の1株当たり公正価値は1,054円です。

平成26年度において、新株予約権にかかる報酬費用の金額は220百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めています。新株予約権に関連して享受した法人税等の減少額は重要ではありません。

新株予約権にかかる報酬費用を認識するにあたって、付与日現在の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づいて、以下の想定値を使用している見積もられています。

| | 平成26年度 |
|-----------|-----------|
| 株価 | 1,235.5 円 |
| 行使価格 | 1 円 |
| 予想残存期間 | 15 年 |
| 株価変動性 | 35.17 % |
| リスク・フリー利率 | 0.95 % |
| 予想配当利回り | 1.05 % |

平成26年度における新株予約権の実施状況は以下のとおりです。

| | 株式数 (株) | 加重平均 権利行使価格 (円) | 加重平均 残存年数 (年) | 本源的価値総額 (百万円) |
|----------------|------------|-----------------------|---------------------|------------------|
| 平成26年度期首 未行使残高 | | | | |
| 付与 | 208,800 | 1 | | |
| 権利行使 | | | | |
| 資格喪失・期限切れ | | | | |
| 平成26年度末 未行使残高 | 208,800 | 1 | 29.05 | 329 |
| 平成26年度末 行使可能残高 | 2,400 | 1 | 4.58 | 4 |

平成27年3月31日現在において、付与した新株予約権はすべて権利確定しています。
 平成26年度において行使された新株予約権はありません。

【連結附属明細表】

a 社債明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 8 「長期負債及び短期負債」の項参照。

b 借入金等明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 8 「長期負債及び短期負債」の項参照。

c 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

d 評価引当金等明細表

平成26年度

| 項目 | 繰越 | 繰入 | 減少 (償却) | 減少 (振戻) | 為替換算調整額 (は減少) | 残高 |
|-------|--------|-------|------------|------------|------------------|--------|
| 貸倒引当金 | 24,476 | 5,918 | 1,975 | 5,631 | 2,159 | 24,947 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (百万円) | 1,852,280 | 3,722,883 | 5,719,333 | 7,715,037 |
| 税引前利益 (百万円) | 55,111 | 121,902 | 208,063 | 182,456 |
| 当社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円) | 37,929 | 80,933 | 140,420 | 179,485 |
| 基本的 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期) 純利 益 (円) | 16.41 | 35.01 | 60.75 | 77.65 |

| (会計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|-------------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 基本的 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (円) | 16.41 | 18.60 | 25.74 | 16.90 |

訴訟等

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があります。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。

平成24年6月以降、当社及び当社子会社の三洋電機(株)は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、欧州委員会の調査を受けています。

パナソニック インフォメーションシステムズ(株)の完全子会社化

当社は、平成27年2月3日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック インフォメーションシステムズ(株)(以下、「パナソニックIS」)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結しました。なお、本株式交換の効力発生日は平成27年8月1日を予定しており、それに先立つ同年7月29日に、パナソニックISは上場廃止となる予定です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,223 | 7,990 |
| 受取手形 | 2,508 | 4,948 |
| 売掛金 | 1 436,360 | 1 381,295 |
| 商品及び製品 | 102,950 | 110,077 |
| 仕掛品 | 47,043 | 14,276 |
| 原材料及び貯蔵品 | 31,876 | 30,702 |
| 未収入金 | 1 116,229 | 1 113,082 |
| 関係会社短期貸付金 | 1 1,690,754 | 1 1,707,617 |
| 繰延税金資産 | 120,977 | 109,633 |
| その他 | 1 11,067 | 1 103,773 |
| 貸倒引当金 | 2,859 | 2,534 |
| 流動資産合計 | 2,573,128 | 2,580,859 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 221,955 | 180,457 |
| 構築物 | 6,874 | 5,506 |
| 機械及び装置 | 78,316 | 68,361 |
| 車両運搬具 | 114 | 175 |
| 工具、器具及び備品 | 28,154 | 28,529 |
| 土地 | 136,171 | 122,976 |
| リース資産 | 8,915 | 7,784 |
| 建設仮勘定 | 9,133 | 12,187 |
| 有形固定資産合計 | 489,632 | 425,975 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 6,235 | 4,474 |
| ソフトウェア | 26,875 | 26,270 |
| 施設利用権 | 2,622 | 2,299 |
| 無形固定資産合計 | 35,732 | 33,043 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 66,718 | 78,720 |
| 関係会社株式 | 945,003 | 1,034,569 |
| 出資金 | 596 | 71 |
| 関係会社出資金 | 512,220 | 512,486 |
| 投資損失引当金 | 36,400 | 28,075 |
| 前払年金費用 | 12,957 | - |
| 繰延税金資産 | 65,281 | 34,483 |
| その他 | 1 7,158 | 1 6,956 |
| 投資その他の資産合計 | 1,573,533 | 1,639,210 |
| 固定資産合計 | 2,098,897 | 2,098,228 |
| 資産合計 | 4,672,025 | 4,679,087 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 92,057 | 104,638 |
| 買掛金 | 1 339,912 | 1 355,932 |
| リース債務 | 2,694 | 2,411 |
| 未払金 | 1 14,103 | 1 15,490 |
| 未払費用 | 1 319,340 | 1 328,938 |
| 賞与引当金 | 67,517 | 54,810 |
| 未払法人税等 | 5,081 | 201 |
| 前受金 | 1 2,445 | 1 1,093 |
| 預り金 | 1 1,002,345 | 1 714,212 |
| 関係会社短期借入金 | 1 114,300 | 1 8,400 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,202 | 240,000 |
| 関係会社事業損失引当金 | 1,065,883 | 1,131,970 |
| 製品保証引当金 | 21,464 | 18,868 |
| 販売促進引当金 | 37,311 | 40,542 |
| その他 | 10,022 | 15,271 |
| 流動負債合計 | 3,124,676 | 3,032,776 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 519,999 | 680,000 |
| リース債務 | 6,562 | 5,778 |
| 退職給付引当金 | - | 593 |
| 長期預り金 | 1 67,146 | 1 57,590 |
| その他 | 57 | 57 |
| 固定負債合計 | 593,764 | 744,018 |
| 負債合計 | 3,718,440 | 3,776,794 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 258,740 | 258,740 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 568,207 | 568,206 |
| 資本剰余金合計 | 568,207 | 568,206 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,156 | 4,854 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 348,801 | 288,045 |
| 利益剰余金合計 | 349,957 | 292,899 |
| 自己株式 | 247,391 | 247,807 |
| 株主資本合計 | 929,513 | 872,038 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,322 | 30,299 |
| 繰延ヘッジ損益 | 250 | 264 |
| 評価・換算差額等合計 | 24,072 | 30,035 |
| 新株予約権 | - | 220 |
| 純資産合計 | 953,585 | 902,293 |
| 負債純資産合計 | 4,672,025 | 4,679,087 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 1 4,084,606 | 1 3,852,419 |
| 売上原価 | 1 3,156,209 | 1 2,975,709 |
| 売上総利益 | 928,397 | 876,710 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 858,069 | 2 793,696 |
| 営業利益 | 70,328 | 83,014 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1 157,256 | 1 128,620 |
| その他 | 1 26,859 | 1 44,989 |
| 営業外収益合計 | 184,115 | 173,609 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 13,041 | 1 9,682 |
| その他 | 1 96,244 | 1 56,701 |
| 営業外費用合計 | 109,285 | 66,383 |
| 経常利益 | 145,158 | 190,240 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 20,045 | 1,436 |
| 関係会社株式売却益 | 45,215 | 1 29,293 |
| 固定資産売却益 | 3 30,088 | 1, 3 43,432 |
| 合併に伴う利益 | 4 35,811 | - |
| 退職給付信託設定益 | 10,376 | - |
| 特別利益合計 | 141,535 | 74,161 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | - | 1,441 |
| 関係会社株式評価損 | 5 112,735 | 5 56,745 |
| 減損損失 | 6 48,361 | 6 4,372 |
| 事業構造改革特別損失 | 7 34,182 | 7 6,763 |
| 特別市場対策費 | - | 8 27,943 |
| 訴訟関連損失 | - | 26,292 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 9 96,681 | 9 76,522 |
| 特別損失合計 | 291,959 | 200,078 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 5,266 | 64,323 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,063 | 15,108 |
| 法人税等調整額 | 612 | 40,933 |
| 法人税等合計 | 20,675 | 56,041 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 25,941 | 8,282 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|--------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 258,740 | 568,212 | - | 568,212 | 52,749 | 334,708 | 387,457 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | 568,212 | 568,212 | - | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | 1,156 | 1,156 | - |
| 利益準備金の取崩 | | | | | 52,749 | 52,749 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | 11,558 | 11,558 |
| 当期純損失（ ） | | | | | | 25,941 | 25,941 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 5 | 5 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 568,212 | 568,207 | 5 | 51,593 | 14,093 | 37,500 |
| 当期末残高 | 258,740 | - | 568,207 | 568,207 | 1,156 | 348,801 | 349,957 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|--------------|---------|------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 247,287 | 967,122 | 15,346 | 992 | 14,354 | 981,476 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | - | | | | - |
| 利益準備金の積立 | | - | | | | - |
| 利益準備金の取崩 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | 11,558 | | | | 11,558 |
| 当期純損失（ ） | | 25,941 | | | | 25,941 |
| 自己株式の取得 | 116 | 116 | | | | 116 |
| 自己株式の処分 | 12 | 7 | | | | 7 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 8,976 | 742 | 9,718 | 9,718 |
| 当期変動額合計 | 104 | 37,609 | 8,976 | 742 | 9,718 | 27,891 |
| 当期末残高 | 247,391 | 929,513 | 24,322 | 250 | 24,072 | 953,585 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|---------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 258,740 | 568,207 | 568,207 | 1,156 | 348,801 | 349,957 | 247,391 | 929,513 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 3,698 | 3,698 | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 36,985 | 36,985 | | 36,985 |
| 当期純利益 | | | | | 8,282 | 8,282 | | 8,282 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 426 | 426 |
| 自己株式の処分 | | 1 | 1 | | | | 10 | 9 |
| 会社分割による 減少 | | | | | 28,355 | 28,355 | | 28,355 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 1 | 1 | 3,698 | 60,756 | 57,058 | 416 | 57,475 |
| 当期末残高 | 258,740 | 568,206 | 568,206 | 4,854 | 288,045 | 292,899 | 247,807 | 872,038 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|----------------|-------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 24,322 | 250 | 24,072 | - | 953,585 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 36,985 |
| 当期純利益 | | | | | 8,282 |
| 自己株式の取得 | | | | | 426 |
| 自己株式の処分 | | | | | 9 |
| 会社分割による 減少 | | | | | 28,355 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額） | 5,977 | 14 | 5,963 | 220 | 6,183 |
| 当期変動額合計 | 5,977 | 14 | 5,963 | 220 | 51,292 |
| 当期末残高 | 30,299 | 264 | 30,035 | 220 | 902,293 |

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース) ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積り額を計上しています。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。

(6) 販売促進引当金

販売諸施策に基づき、流過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。退職給付債務の給付にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しています。

(2) ヘッジ会計の方法

為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

【会計方針の変更】

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、商品・原材料の評価方法として最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用していましたが、当事業年度より総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しました。

この変更は、連結会社間の原価計算方法の統一を図ることで、より適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を実現すること等を目的として行ったものです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 2,042,911 | 2,128,702 |
| 長期金銭債権 | 127 | 100 |
| 短期金銭債務 | 1,264,169 | 875,924 |
| 長期金銭債務 | 66,927 | 57,394 |

2 偶発債務

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 | 9,871 | 5,768 |

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 2,659,372 | 2,563,708 |
| 仕入高 | 1,722,220 | 1,645,355 |
| 営業取引以外の取引高 | 218,865 | 134,226 |

2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 販売直接費 | 303,945 | 257,286 |
| 従業員給与手当 | 243,187 | 249,985 |
| 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 | 約64% | 約64% |
| 販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合 | 約36% | 約36% |

3 固定資産売却益の内容

| 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|
| 固定資産売却益の内容は、土地、建物及び特許権等の売却益です。 | 固定資産売却益の内容は、土地及び建物等の売却益です。 |

4 合併に伴う利益の内容

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 抱合せ株式消滅差益 | 36,432 | - |
| 土地売却益修正損 | 621 | - |

5 関係会社株式評価損の内容

| 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|
| 関係会社株式評価損の内容は、国内関係会社等の株式評価損です。 | 関係会社株式評価損の内容は、国内関係会社の株式評価損等です。 |

6 減損損失の内容

| 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|
| 減損損失の主な内容は、国内のテレビ事業や半導体事業の収益性が悪化したことに伴い、生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる損失等です。 | 減損損失の主な内容は、国内のテレビ事業の収益性が低下したことに伴い、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる損失等です。 |

7 事業構造改革特別損失の内容

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 雇用構造改革一時金 | 7,856 | 4,880 |
| 国内拠点の再編等に伴う損失 | 26,326 | 1,883 |

8 特別市場対策費の内容

| 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|
| - | 特別市場対策費の内容は、家庭用ヒートポンプ給湯機の点検、修理等に要した費用です。 |

9 関係会社事業損失引当金繰入額の内容

| 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---|---|
| 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、テレビ事業関連の関係会社に対する将来の損失見積り額です。 | 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、関係会社に対する将来の損失見積り額です。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 11,558 | 5.0 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月5日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成26年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 18,492 | 利益剰余金 | 8.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月5日 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 18,492 | 8.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月5日 |
| 平成26年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 18,492 | 8.0 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月4日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成27年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 23,113 | 利益剰余金 | 10.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月4日 |

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成26年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 58,488 | 102,953 | 44,465 |
| 関連会社株式 | 1,209 | 3,400 | 2,191 |
| 合計 | 59,697 | 106,353 | 46,656 |

当事業年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 60,208 | 146,614 | 86,406 |
| 関連会社株式 | 1,209 | 5,604 | 4,395 |
| 合計 | 61,417 | 152,218 | 90,801 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区分 | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 851,651 | 922,215 |
| 関連会社株式 | 33,655 | 50,937 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 棚卸資産評価 | 22,685 | 15,085 |
| 未払費用 | 52,448 | 47,011 |
| 減価償却 | 57,309 | 32,601 |
| 投資損失引当金 | 12,886 | 9,012 |
| 関係会社株式評価損 | 410,849 | 403,668 |
| 関係会社事業損失引当金 | 377,323 | 363,362 |
| 繰越欠損金 | 29,512 | 13,478 |
| その他 | 140,904 | 104,803 |
| 繰延税金資産小計 | 1,103,916 | 989,020 |
| 評価性引当額 | 900,988 | 831,483 |
| 繰延税金資産合計 | 202,928 | 157,537 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 4,586 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 12,084 | 13,355 |
| その他 | - | 66 |
| 繰延税金負債合計 | 16,670 | 13,421 |
| 繰延税金資産の純額 | 186,258 | 144,116 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 税引前当期純損失を計上 | 35.4 |
| (調整) | しているため記載していません。 | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 5.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 70.0 |
| 評価性引当額 | | 96.9 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | 20.2 |
| その他 | | 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 87.1 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,562百万円減少し、法人税等調整額が13,025百万円増加しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のセミコンダクター事業部が営む半導体事業

事業の内容：半導体の開発・製造・販売

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株) (当社の連結子会社) を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株) (当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成26年6月1日付で、当社のセミコンダクター事業部の半導体の開発・製造・販売に関する事業を分割してパナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)に承継させました。その目的は、商品開発・マーケティングを基軸とした事業一元化によるソリューション力の強化を図るためです。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

- (3) 承継させた事業部門の資産、負債の額

資産 72,428百万円

負債 44,073百万円

【附属明細表】

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|-----------|---------|--------|-------------------|--------|---------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 221,955 | 9,582 | 33,368 (2,665) | 17,712 | 180,457 | 497,970 |
| | 構築物 | 6,874 | 408 | 841 (128) | 935 | 5,506 | 43,973 |
| | 機械及び装置 | 78,316 | 24,982 | 10,258 (1,015) | 24,679 | 68,361 | 478,604 |
| | 車両運搬具 | 114 | 163 | 6 (1) | 96 | 175 | 1,542 |
| | 工具、器具及び備品 | 28,154 | 27,113 | 2,517 (159) | 24,221 | 28,529 | 356,816 |
| | 土地 | 136,171 | - | 13,195 (400) | - | 122,976 | - |
| | リース資産 | 8,915 | 1,927 | 353 | 2,705 | 7,784 | 22,019 |
| | 建設仮勘定 | 9,133 | 32,296 | 29,242 | - | 12,187 | - |
| | 計 | 489,632 | 96,471 | 89,780 (4,368) | 70,348 | 425,975 | 1,400,924 |
| 無形固定資産 | 特許権 | 6,235 | 287 | 12 | 2,036 | 4,474 | - |
| | ソフトウェア | 26,875 | 12,479 | 429 (3) | 12,655 | 26,270 | - |
| | 施設利用権 | 2,622 | 6 | 308 (1) | 21 | 2,299 | - |
| | 計 | 35,732 | 12,772 | 749 (4) | 14,712 | 33,043 | - |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額の内容

・機械及び装置、工具、器具及び備品

回路部品(6,796百万円)、リチウムイオン電池(5,191百万円)の増産及び合理化のための生産設備投資等

・建設仮勘定

回路部品、リチウムイオン電池及び機構部品の生産設備等

3. 当期減少額の内容

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地

パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)への分割、土地の売却及び生産設備の陳腐化廃棄等

・建設仮勘定

機械及び装置・工具、器具及び備品等本科目への振替(機械及び装置 16,657百万円、工具、器具及び備品 8,865百万円)等

引当金明細表

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|-----------|--------|--------|-----------|
| 貸倒引当金 | 2,859 | 289 | 614 | 2,534 |
| 投資損失引当金 | 36,400 | 19,965 | 28,290 | 28,075 |
| 賞与引当金 | 67,517 | 54,810 | 67,517 | 54,810 |
| 関係会社事業損失引当金 | 1,065,883 | 91,715 | 25,628 | 1,131,970 |
| 製品保証引当金 | 21,464 | 18,868 | 21,464 | 18,868 |
| 販売促進引当金 | 37,311 | 40,542 | 37,311 | 40,542 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

当社の重要な訴訟等については、「1 連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載のとおりです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.panasonic.com/jp/home.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第107期) | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成26年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(新株予約権 証券)及びその添付書類 | | | 平成27年5月15日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書 及び確認書 | (第108期第1四半期) | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 平成26年8月7日 関東財務局長に提出。 |
| | (第108期第2四半期) | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 | 平成26年11月12日 関東財務局長に提出。 |
| | (第108期第3四半期) | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書です。 | 平成26年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書です。 | 平成26年7月31日 関東財務局長に提出。 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。 | 平成27年4月1日 関東財務局長に提出。 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。 | 平成27年4月28日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成26年7月31日に提出した臨時報告書の訂正報告書です。 | 平成26年8月22日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パナソニック株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。